

愛媛県
地域日本語教育実態調査
報告書

令和5年(2023)年3月
愛媛県

目次

第1章 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査内訳	1
3. 付記	3
第2章 調査結果の概要	4
1. 愛媛県の課題についての考察.....	4
2. アンケート調査結果概要	6
3. ヒアリング調査結果概要	12
4. 課題分析	17
第3章 アンケート調査結果	20
1. 外国人住民	20
2. 市町	30
3. 国際交流協会	41
4. 高等教育機関	48
5. 日本語教育機関	55
6. 日本語教室	62
7. 外国人雇用企業	73
第4章 ヒアリング調査結果	85
1. 外国人住民	85
2. 市町	89
3. 国際交流協会	95
4. 高等教育機関	97
5. 日本語教育機関	100
6. 日本語教室	102
7. 外国人雇用企業	104
8. NPO 団体・交流の場.....	106
資料	109
1. アンケート調査票	109
2. ヒアリング調査票	115
3. カバーレター.....	117

第1章 調査概要

1. 調査目的

本県では、地域日本語教育の充実を図り、外国人住民と地域住民との共生社会を目指すため、文化庁の補助事業を活用し、地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業を実施することとなった。本調査は、地域日本語教育推進計画策定のため、地域や各分野における取組および課題、また、外国人住民に対する日本語教育の実施状況を把握し、基礎資料とすることを目的として行う。

2. 調査内訳

2-1. アンケート調査

アンケートは、Excel シート、ウェブアンケート、調査票を使って回収した。回収したデータはすべて Excel で集計し、傾向をまとめた。依頼方法は以下のとおりである。表1に内訳を、表2には配布・回収方法および実施期間を示す。

<依頼方法>

A. 関係機関・団体等

●市町、国際交流協会、高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）、日本語教育機関（日本語学校等）、日本語教室：県からメールで依頼した。

●外国人雇用企業：県および愛媛県国際交流協会からメールで依頼した。

B. 外国人住民

①在留資格で、技能実習、特定技能の外国人住民：愛媛県中小企業団体中央会から県内監理団体へ協力を依頼した。

②在留資格で、①以外の外国人住民：各市町の住民基本台帳に記載されている外国人住民（技能実習、特定技能、特別永住者を除く）から、市町の人口規模に対する外国人数で人数を割り当てて対象者を抽出し、自治体に郵送を依頼した。

表1 アンケート調査内訳

対象	調査区分	発送数	回収数	回収率
A	市町	20	20	100%
	国際交流協会* ¹	10	6	60%
	高等教育機関	7	7	100%
	日本語教育機関	2	2	100%
	日本語教室	15	12	80%
	外国人雇用企業	80* ²	22	約2割
B	外国人住民①	300* ²	321	
	外国人住民②(①以外)	1080		

*1 市町と国際交流協会の担当者が同一の場合、回答が市町のみになっている地域もある。

*2 概数

表2 配布・回収・期間

対象	調査区分	調査方法	期間
A	市町	メール配布 ウェブ回答/ Excelシート回答	令和4年8月1日(月)～ 令和4年9月2日(金)
	国際交流協会*1		
	高等教育機関		
	日本語教育機関		
	日本語教室		
	外国人雇用企業	同上	令和4年8月1日(月)～ 令和4年9月30日(金)
B	外国人住民①	メール配布 ウェブ回答	令和4年8月中旬～ 令和4年9月30日(金)
	外国人住民②(①以外)	郵送配布 ウェブ回答/郵送回答	令和4年9月2日(金)～ 令和4年9月30日(金)

2-2. ヒアリング調査

ヒアリング調査の内訳は、表3のとおりである。調査は、事前に質問項目を立て、回答によって詳細を聞く、半構造化インタビューを行った。インタビュー結果の一部(日本語教室)は、KH Coder(樋口 2020)を使ってテキストマイニングを行い、トピックやキーワードを抽出した。

表3 ヒアリング調査内訳

調査期間	調査区分	件数
令和4年9月～11月	市町	10
	市町国際交流協会	5
	高等教育機関	4
	日本語教育機関*3	3
	日本語教室	7
	外国人雇用企業	4
	NPO 団体・交流の場	2
令和4年11月～12月	外国人住民①	2
	外国人住民②(①以外)	5

*3 法務省告示校以外の日本語教育実施機関を含む。

3. 付記

3-1. 本調査における用語の定義

- 日本語教師：日本語学校や大学、日本語教育機関等で、職業として日本語学習者に日本語を教えている人。
- 日本語学習支援者・日本語ボランティア：地域の日本語教室や国際交流協会で、無償または有償で、外国人等の日本語学習支援をしている人。
- 日本語教育コーディネーター：日本語教育の現場で日本語教育プログラムの策定・教室運営・改善を行ったり、日本語教師や日本語学習支援者に対する指導・助言を行ったりするほか、多様な機関との連携・協力を担う人。また、特に地域において行政や地域の関係機関等との連携の下で活動する人を、「地域日本語教育コーディネーター」としている。

- 本調査では、外国籍または外国にルーツのある地域住民を「外国人住民」と表記する。

3-2. 日本語能力試験

独立行政法人国際交流基金と日本国際教育支援協会が共催で実施している、日本語を母語としない人たちの日本語能力を測定し認定する試験である。初級の N5から上級の N1までのレベルがあり、高等教育機関の入学試験や医療福祉系国家資格の受験資格の基準となっているほか、「介護」の技能実習生の入国、特定技能の資格取得に必須とされている。「JLPT」(Japanese-Language Proficiency Test の略)と呼ばれることもある。

【参考】

文化庁(平成 30 年 3 月 2 日)

「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」の概要

日本語能力試験公式ウェブサイト(2022 年 11 月 23 日取得)

「日本語能力試験とは」(<https://www.jlpt.jp/about/index.html>)

第2章 調査結果の概要

1. 愛媛県の課題についての考察

本調査を始めるにあたり、特性要因図(フィッシュボーンチャート)を作成し、愛媛県の地域日本語教育における課題を想定した。大きな要因として、「予算・経費のハードル」、「人材不足」、「交通の不便」、「情報の周知不足」、「協力体制未構築」という五つの項目を立て、仮説としての課題に基づき、アンケート調査及びヒアリング調査を行った。図1は調査前の仮説としての課題を、項目ごとに細分化して提示している。図2は調査で明らかになった関連機関の課題を、課題別に色付けしている。参考として、図2の考察の根拠となる調査結果について、該当するページ数を記載した対応表を作成した。

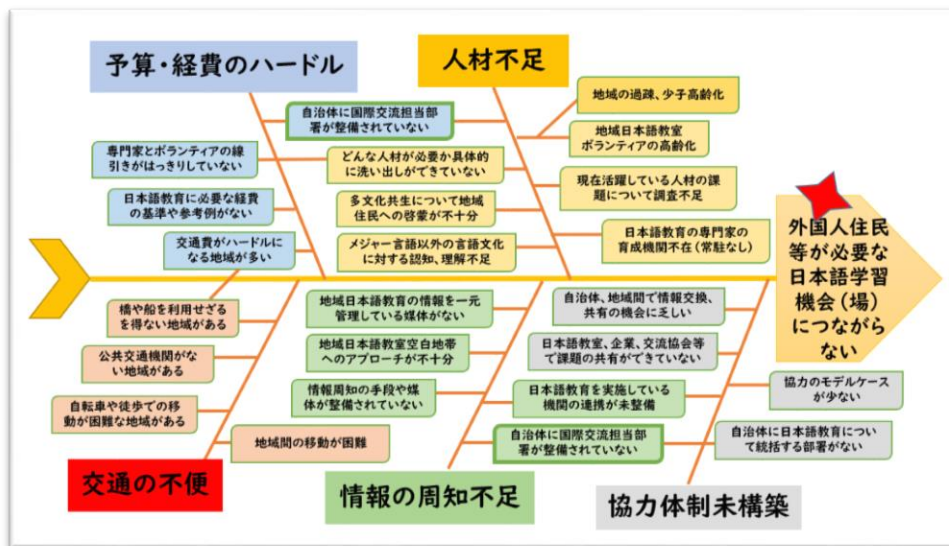


図1 調査前(仮説)

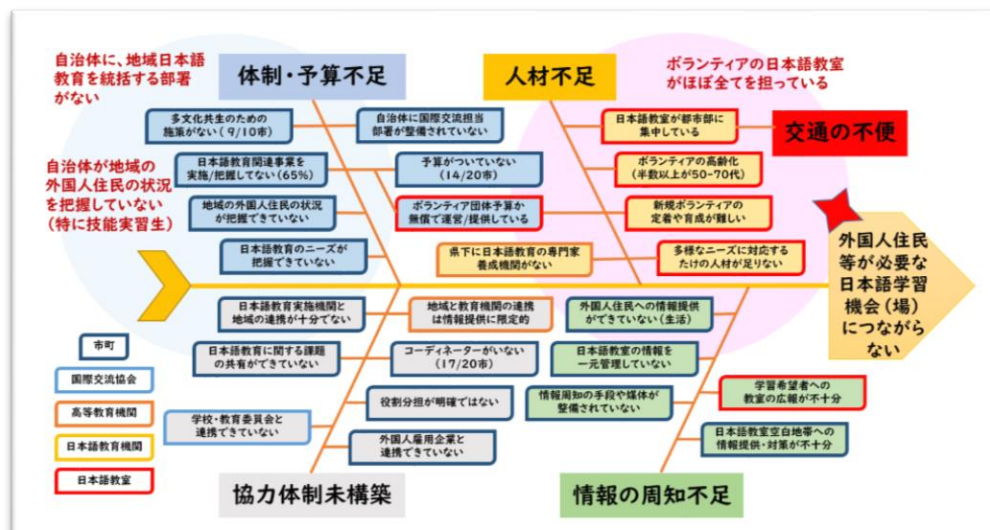
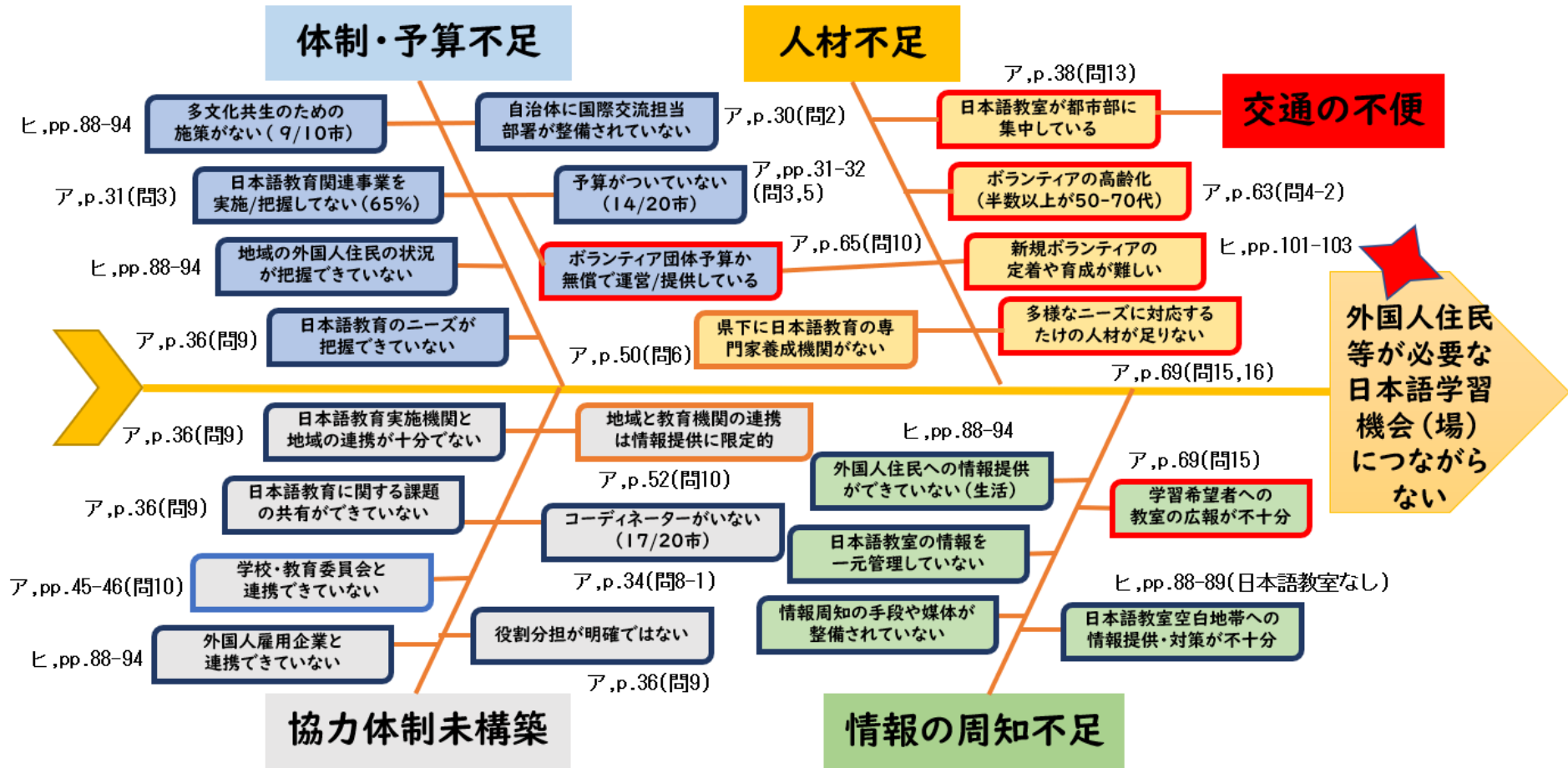


図2 調査後(考察)

【参考】調査後の考察と調査結果の対応表



表記) ヒ=ヒアリング、ア=アンケート、p/pp=ページ数

調査前と調査後の図を比較して、仮説として立てた課題は、ほぼ想定通り結果にあらわれていることがわかる。多くの自治体に地域日本語教育を統括する部署がないことで、地域在住の外国人住民の実態が把握できていない。また、日本語教育だけでなく、外国人住民の生活相談等を含め様々な対応を、ボランティアの日本語教室が担っており、高齢化や人材不足の課題に直面していることが、改めて確認された。

2. アンケート調査結果概要

アンケート調査の結果について、概要をまとめる。なお、質問、選択肢の文は適宜簡略している部分がある。特に、課題として取り上げ、注目したい情報を抜き出して左の枠に提示している。

1. 外国人住民

県内在住外国人の大多数は…

- ◆長期滞在が見込まれる
- ◆働く人

◆日本語で「役所や学校からの書類・手紙を読むとき」に困る

◆言語面でも情報面でも日常的に ICT を利用

◆4割が日本語は「ときどきわからない」

- 今後の滞在予定については、「住み続ける」は40%、「まだ決めていない」が16%、「5年以上」が8%で、長期滞在または永住が見込まれる人が64%を占める。
- 仕事をしているかどうかでは、「している」87%、「していない（今探している）」3%で、9割が働いている。
- 「子どもがいる」と回答した人の子どもの年齢は、「0～5歳」が30%、「6～12歳」が29%で、59%の回答が12歳以下である。
- 日本語ができなくて困った場面として、「役所や学校からの書類・手紙を読むとき」「仕事をするとき」「病気になったとき」の順で回答が多かった。
- 困った時の手段として、「翻訳アプリを使う」「インターネットで調べる」「友人知人に聞く」の順で回答が多い。
- 日本語を今学んでいる人は、半数以上（56%）いるが、「自分で勉強している」人が多い。学習手段では「インターネット、アプリ」との回答が最も多い。
- 学ぶ理由としては、「仕事で必要」「日本で生活していくため」「日本人との付き合いを広げるため」の順で回答が多い。
- 生活に必要な情報は、「インターネット」から手に入れるという回答が突出している。他に、「仕事をしているところ」「日本人の友人・知人」「同じ国の友人・知人」の回答が多い。
- 日本語能力について、いずれの技能（話す、聞く、読む、書く）でも「ときどきわからない」という回答が約4割を占める。

◆ 欲しい情報の上位に「日本語の勉強」

●生活する上で欲しい情報としては、「税金・年金」「医療や健康保険」「防災・地震」といった生活に必要な情報に加え、「日本語の勉強」が4番目に多い。

●情報提供の要望としては、「SNS 等による発信」のほか、「簡単な日本語表記」や「標識や案内の日本語と外国語表記」の回答数が多い。

●「日本で日本語を学んだことがあるか」という問いについては、69%が「ある」と回答。他の自治体の同様の調査と比較すると1割程度低い。(例:茨城県81.1%、広島県86.3%)

◆ (今日本語を学んでいない人で) 8割が日本語を「学びたい」
◆ 在留資格に関わらず、学びたいのは「話す」ための日本語

●今日本語を学んでいない人の中で、日本語を学びたいかどうかの質問には、80%が「学びたい」と回答している。

●現在日本語を学んでいない理由は、「もう十分に日本語ができるから」の回答に次いで、「仕事のため、日本語を学ぶ余裕がないから」「どうやって勉強したらいいかわからないから」が多い。

【比較: ①全体、②技能実習・特定技能資格の外国人住民】

●学びたい日本語としては、全体では「仕事のための日本語」「日常生活のための日本語」のいずれも(話す)の回答が多く、次に(聞く)の回答が並ぶ。技能実習・特定技能でも、同様の傾向が見られた。

2. 市町

◆ 日本語教育関連事業を実施していない・把握していない市町が65%
◆ 予算がついている市町は30%

●日本語教育関連事業を、「実施していない」「把握していない」自治体が65.0%である。

●20市町のうち、(国際交流担当部署で)日本語教育関連事業に予算がついているのは6市で、全体の30.0%だった。

●日本語教育関連事業を行っている市で、関係機関との連携の課題は「目的のすり合わせ」「人材不足」「予算不足」等の記述回答があった。

●今後必要だと思われる支援は、「人材の確保」が11件、「日本語教育に関する有益な情報やリソースの提供」が9件、「他団体等との連携や協力の促進」「日本語学習支援者等を対象とした研修等の実施」が7件と、回答が多い一方、「知見がないためわからない」も6件あった。

●日本語教育コーディネーターがいる市町は3市のみである。

●日本語教育コーディネーターの必要性については、40.0%が「必要だ」と回答する一方、「どちらともいえない/わからない」が55.0%である。必要な理由としては、効果的な日本語教室の実施には「ニーズ把

握」や「専門的知識の必要性がある」との記述回答があり、「知見がないのでわからない」との回答も3件あった。

- ◆外国人住民の日本語教育に対するニーズ把握ができていない
- ◆役割分担が明確ではない

●日本語教育の課題として、「外国人住民の日本語教育に対するニーズ把握ができていない」が13件、「自治体、関連機関等の役割分担が明確ではない」が8件と回答が多かった。

●市町の役割として、「学習希望者への広報、周知」が12件、「団体等への運営サポート」が11件と回答が多かった。

●県に望む支援として、回答の上位には、「経済的支援」「外国人雇用企業との連携」が各8件、「日本語教室の運営や講座内容を充実させるための支援」「外国人への情報提供」が各7件あり、また、教室や人材不足の地域へのサポートを望む記述回答も見られた。

【比較：日本語教室が①ある市町、②ない市町】

- <課題>
- 日本語教室が…
- ◆ある市町
＝人材確保
- ◆ない市町
＝ニーズの把握

●地域の日本語教育に関して必要な事業や支援に関しては、①は「日本語学習支援者・ボランティアの確保」が8件、「日本語学習支援者向けの入門講座、ブラッシュアップ講座等研修の実施」と「日本語学習者または希望者からの相談対応」という回答が各6件だった。②は、「知見がないためわからない」が6件、「日本語教育に関する有益な情報やリソースの提供」が5件で回答が多かった。

●地域における日本語教育の問題点・課題の回答としては、①は「各機関の日本語教育の役割分担が明確ではない」が5件で最も多く、②は「外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていない」が8件で最多だった。

3. 国際交流協会

- <相談>
- ◆外国人住民から
＝日本語教室の情報ほしい
- ◆日本語教室から
＝人材不足
＝広報してほしい

●日本語教室の目的として「日常生活に必要な日本語力の習得」が6件、「日本人住民と外国人住民の交流」が5件で回答が多かった。

●外国人住民からの日本語教育に関する相談には、「基本的な日本語のコミュニケーションを学びたい」「日本語能力試験の勉強をしたい」が各5件、「日本語を学びたい」「日本語教室に通いたいが、どこに、どんな教室があるのかわからない」「教えてくれる人を紹介してほしい」「日本語の読み書きを学びたい」が各4件、回答があった。

●日本語教室からの相談には、「人材不足」「広報してほしい」が各2件、回答があった。

- ◆学校からの日本語相談増
- ◆学校、教育委員会等との連携の必要性

- 日本語教育コーディネーターが必要かどうかについては、「必要ではない」66.7%、「その他」16.7%だった。その理由について、「人間関係の課題」をあげる記述回答が2件あった。
- 県に望む支援として「学校からの日本語相談が多くなってきている」「学校、教育委員会等との連携が必要」との記述回答があった。
- コロナ禍の影響として、「教室再開後も技能実習生の参加者が減少している」との記述回答があった。

4. 高等教育機関

- ◆日本語教師として専任・常勤で働ける機関が少ない
- ◆外国人が日本語を学べる教育機関が少ない

- 専任・常勤日本語教師の配置が0人の機関が57.1%だった。
- 一般の外国人住民が受講できる日本語講座を実施しているのは、2機関である。
- 地域日本語教育や国際交流に関連する事業を、団体等との連携・協力を、回答7件のうち5件の機関が実施している。
- 地域貢献の一環として果たす役割として、「留学生と地域社会の接点となる場」が7件、「留学生・外国人住民を地域社会で活躍する人材として育成する」が4件、回答があった。

- ◆県内の日本語教育機関に日本語教師養成講座・コースが皆無

- 県に望むこととして、「外国人雇用企業との連携強化」が4件、「地域日本語教室への経済的支援」が3件、回答があった。
- 現在、日本語教師を養成するための講座・科目・コースを実施している機関はない。

5. 日本語教育機関

- 現在、日本語教師を養成するための講座等を実施している機関はない。
- 日本語教育の課題として、2機関とも「ICTを十分に活用できていない」との回答だった。
- 地域貢献の一環として果たす役割として、2機関とも、「留学生と地域社会との接点となる場」のほか、「留学生が日本の文化を理解する場」をあげている。

6. 日本語教室

- ◆日本語学習支援者の年代で最多は60代

- 教室活動の目的として「日常生活に必要な日本語力の習得」が10件、「日本語能力試験(JLPT)対策」9件で回答が多く、「交流」が6件「居場所づくり」が5件、回答があった。
- 団体に登録・参加している支援者で多い年齢層1位の回答は、多い順に、60代が41.7%、40代が25.1%、50代と70代以上が8.3%で、全体で60代の支援者の割合が高い。

●団体に所属する人の活動の経験年数で、各団体で人数が多い順で1位の回答は、7～9年が41.6%、3～5年が25%、5～7年と10年以上が各8.3%だった。

◆無償ボランティアによる運営

●予算は団体によって違う。運営費を確保せず、無償ボランティアで運営している団体も多い。

●日本語学習支援者、ボランティアに求める能力や姿勢については、「外国人との信頼関係が築ける態度」が11件、「対等な住民同士である」という意識」が10件で回答が多かった。

●スキルアップのためにあると望ましいものとして、「研修用の教材・マニュアル」が9件、「他団体等との連携や支援」6件で回答が多かった。

◆ICTを活用している団体は半数

●教室の運営にICTを活用している団体は50.0%で半数である。

●オンラインの授業や交流会を実施している団体は、「遠隔地の学習者支援」「学習者の負担軽減」「コロナ禍でも安心して参加できる」ことを理由に挙げている。一方、実施していない団体は「時間的余裕がない」「対面でできているのではない」との回答だった。

●運営で困っていることとして、「人材の不足、確保が困難」の回答が8件で最も多かった。ほかに「十分な広報ができていない」が5件あった。記述回答で「多様なニーズにどう向き合うか」があがっている。

<課題>

- ◆人材不足・確保
- ◆広報

●日本語教室の役割としては、「外国人が身近に日本語を学べる場」が11件、「地域社会との接点となる場」が9件で回答が多かった。

●県に望むこととして、「活動内容の紹介・情報提供」「教室の広報・PR」が各8件で最も多く、次に「外国人雇用企業との連携強化」が7件で回答が多かった。

<県への要望>

- ◆情報提供
- ◆広報
- ◆外国人雇用企業との連携強化

●コロナ禍の影響として、入国規制による「学習者の減少」や「教室の使用制限」のほか、「オンライン開催のイベントを対面で実施するタイミングがつかめない」との記述回答もあった。

7. 外国人雇用企業

◆「話す」「聞く」日本語力を重視

●回答を得た企業で働く外国人就業者の出身国・地域は、ほぼアジア圏である。

●外国人就業者に求める日本語能力は、「話す」「聞く」能力を重視している。

◆多くの企業に日本語学習が必要な就業者が「いる」

●日本語学習が必要な就業者がいるかどうかについて、「いる」という回答は「仕事で」11件、「日常会話で」10件あり、「いない」は5件だった。

◆「自主学習」を促す企業が多い

●日本語学習を奨励・実施しているかどうかについては、「各自で自主的に学習するよう促している」が15件で最も多く、「今はしていないが、以前実施していた」が9件、回答があった。

●日本語学習の奨励・実施を今はしていない理由として、「業務に困らない」「必須試験もないので必要性を感じていない」「日本語能力試験後の学習意欲の低下」があがっている。

●日本語教室や研修を実施している企業では、「職場でのコミュニケーションが円滑にできるように」との記述回答が多く、他に、必須試験の日本語対応をあげる回答もあった。

●社内での日本語研修等は、90.0%の事業所が業務時間外に実施している。

◆日本語教室等の実施＝何らかの成果があった

●日本語教室等を実施した結果では、「成果があった」36.4%、「ある程度あった」63.6%と実施した企業全てで何らかの成果があったとの回答だった。

●今後の日本語教室等の実施予定については、回答にばらつきがあり、会社の規模や業種による事情がうかがえる。

◆日本語教室、日本語教師の派遣＝無料なら希望する（約半数）

●今後の日本語教室等の実施予定の理由について、「自主的に学習できている」「本人が希望すれば協力する」「人員がいない」と「時間と人的確保が困難」等の記述回答があった。

●日本語教室の実施や日本語教師の派遣については、「無料なら希望する」が47.6%、「派遣の希望はない」が28.6%、「有料でも希望する」は9.5%だった。

●地域貢献の一環としての自治体や地域日本語教室等への資金等の援助については、「資金援助は難しい」が8件で最も多い一方、「自社の外国人就業者が通う教室であれば、寄付や協賛などで資金援助」も6件の回答があった。

<課題>
◆業務との両立
◆個人差・レベル差
◆実施場所

●日本語学習支援等に関する課題として、「業務との両立」「個人差・レベル差」「実施場所」等があがっている。

●企業が果たすべき日本語教育の役割としては、「日本語学習の奨励」13件、「学習に関する情報提供」10件、「社内の日本語教室等の実施」8件で回答が多い。

●県に求める支援として、「日本語教室の紹介・情報提供」15件、「外国人従業員への日本語学習にかかる経済的支援」13件、「日本語教師・日本語学習支援者の派遣」12件で、回答が多かった。

3. ヒアリング調査結果概要

<「日本語教室」におけるテキストマイニング結果・考察>

7つの日本語教室へのヒアリング結果から、日本語教室の特徴をよくあらわしている「運営」、「人材」、「学習者」の三要素に関する発言をテキストにしてテキストマイニングを行った。テキストマイニングでは、各要素に関する問いかけへの発言から、上位20位の頻出語リストと共起ネットワーク*を作成するとともに、クラスター分析を行い、データ中のテーマやトピックを抽出した。さらに、対応分析を行って教室ごとの特徴も比較した。

分析には、400語前後の異なる単語を抽出語として用い、出現頻度が上位60位までで、最小出現数3以上の単語を対象にした。分析には KH Coder 3.Beta.06a を用いた。

なお、分析に用いたテキストデータの量が十分でなかったため、分析結果の再現性は高くないが、データの全体的な傾向を読み取り、課題を抽出するという目的に対して妥当性のある分析として実施した。

*共起ネットワークとは、テキストの中で用いられた語と語の関係性を示したネットワークで、問いかけに対する発言の中で用いられている単語間の関係を意味している。問いかけに対する発言内容の共起ネットワーク図を作成することで、どのような単語が同じ発言内に多く出現しているかが把握でき、発言の傾向や全体像が可視化される(樋口 2020)。

【参考】 樋口耕一『社会調査のための計量テキスト分析 第2版』ナカニシヤ出版(2020)

3-1. 人材

共通の課題	工夫
支援者の不足・確保	勉強会の実施
若い人の参加促進	メンターによる支援
ボランティアの養成・育成	模擬授業の指導

人材に関わる発言をテキストマイニングした結果、支援者の不足と確保、若い人の参加促進、ボランティアの養成と育成が共通の課題であることが把握できた(図3)。ほとんどの日本語教室では、日本語指導者と日本語支援者が不足している。若い人は、仕事や子育てのためにボランティア活動に参加することが難しく、新しい指導者・支援者が増えていない。人材を養成するために、ボランティア日本語教師養成講座を実施している教室もあるが、養成講座を修了したとしても、すぐには日本語学習者を指導できるようにはならず、勉強して知識を得て、経験を積むことが必要だと考えられている。また、多様な学習者や様々な状況に対応するためには、日本語の知識や経験以外にも、外国人に寄り添う気持ちが重視されている。いくつかの日本語教室は、人材育成のために、勉強会を行ったり、メンターをつけてデビューを支援したり、模擬授業を指導したりといった工夫や支援を行っている。しかしながら、ボランティア日本語教師になるまでの中・長期的な学習過程が、新しい人材の定着を阻んでいる。

※対応分析の図の中の記号(A~G)は各教室を表している。

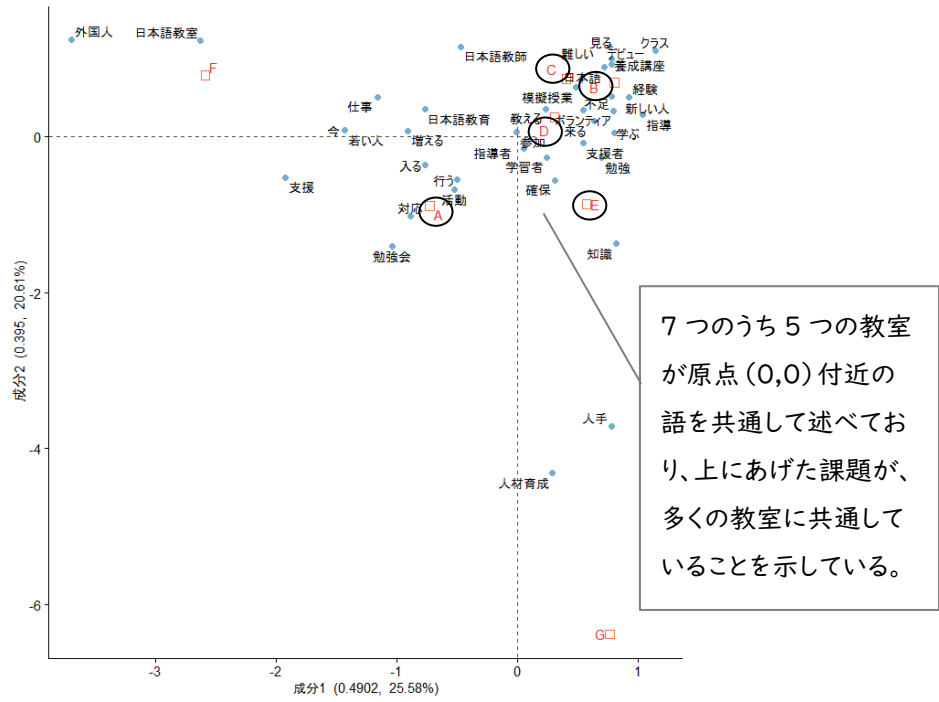


図3 対応分析「人材」

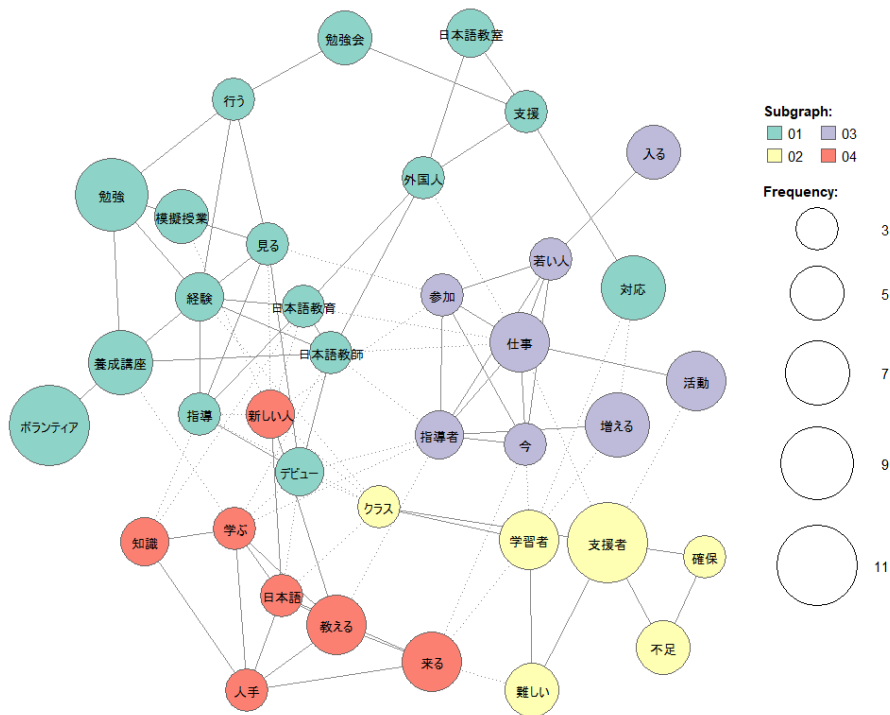


図4 共起ネットワーク「人材」

3-2. 学習者

主な課題	日本語教室の悩み
学習者のニーズ クラス分け 国籍・在留資格の多様化	ニーズが把握できていない ニーズに対応しきれていない

学習者に関わる発言をテキストマイニングした結果、学習者のニーズ、クラス分け、国籍や滞在資格の多様化が主な課題であることが把握できた(図5)。どの日本語教室も、教室に来た学習者のニーズに柔軟に対応しようとしていた。学習者の目的やニーズ、日本語のレベルに合わせて使用教材の選択やクラス分けを行うが、きめ細やかに対応しようとするほど、人材不足の問題に直面する。一方で、学習者のニーズは年々多様になってきており、「ニーズが把握できていない」、「ニーズに対応しきれていない」という悩みが聞かれた。学習者のニーズに対応できない場合、他の団体の教室を紹介している教室もあった。学習者の主な目的は、日本語が話せるようになることだが、日本語が話せるようになるアルバイトのために教室に来なくなってしまうという。学習者の中には日本語の勉強をさらにすすめ、日本語能力試験に向けて勉強をしている学習者も一定数おり、多くの日本語教室が日本語能力試験の勉強に対応していた。

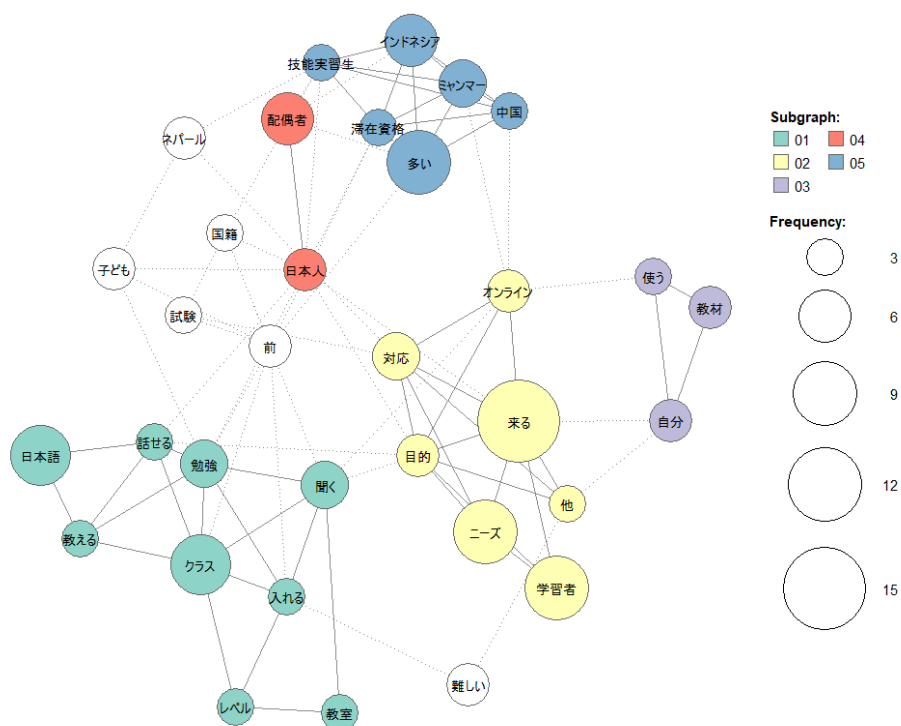


図5 共起ネットワーク「学習者」

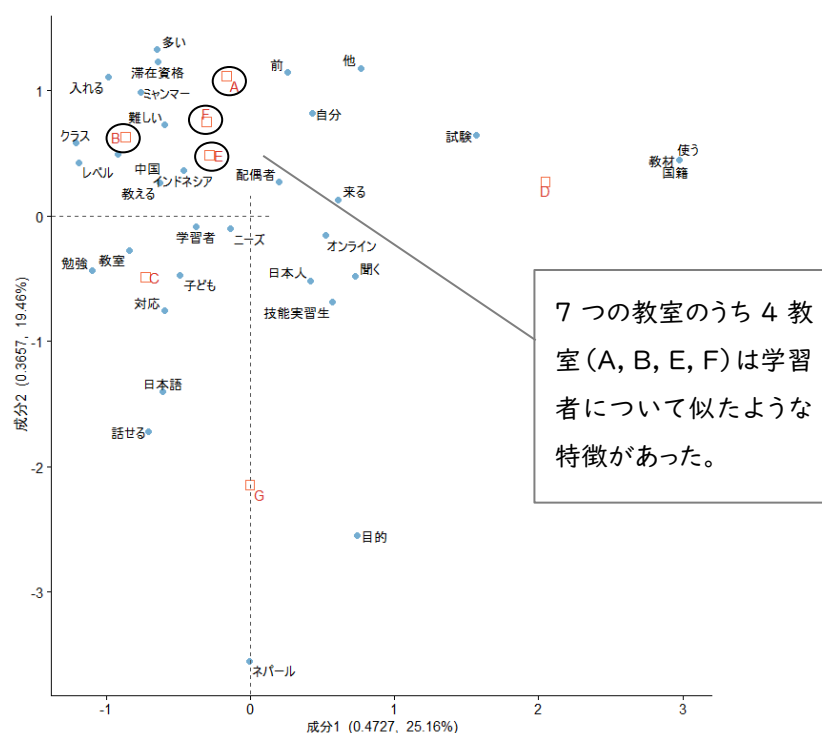


図6 対応分析「学習者」

3-3. 運営

共通点	教室の違い
学習者の目的・ニーズの重視 学習者に合わせた教材選び 公共施設の利用	教室活動の内容 学習者への対応 オンライン対応の有無

運営に関わる発言をテキストマイニングした結果、教室活動の内容、学習者への対応、オンライン対応の有無が各教室を特徴づけていることが把握できた(図8)。教室活動の特徴としては、E 教室は漢字の学習を重視した活動を行っており、F 教室は交流型の教室を運営している。B 教室は多様な学習者のニーズやレベルに対応するため、柔軟にクラスづくりとクラス分けを行っている。A 教室と C 教室は複数の公共施設を借りることで、学習者が、時間、曜日、場所を選べるようにしている。オンラインは C 教室と E 教室が対応していなかったが、それ以外の教室(A, B, D, F, G)はオンライン対応しているか、プライベートレッスン等で部分的に利用していた。中でも F 教室と G 教室はコロナ渦の間、特にオンライン教室活動に力を入れていた。

上記のような教室ごとの特色はあったが、共通のトピックもあった。まず、どの教室も学習者の目的やニーズを大切にしており、学習者に合わせて教材を選び、臨機応変に指導を行っている。次に、どの教室も公共施設(公民館、国際交流協会等)を借りて活動している。公共施設は

使用できる曜日や時間帯、および設備条件に制限があるが、ほとんどが無償で利用することができる。平日は仕事があったり、遠方に住んでいて教室のクラスに通いにくい学習者には、プライベートレッスンやオンラインレッスンで対応していた。教室活動にオンラインを利用する場合の長所、短所も明らかになった。オンラインの長所としては、「場所や時間に縛られずに、開催できる」、「地域を離れた人も参加できるので楽しい」等があった。学習者が「日本語教室の時間帯は仕事がある」、「交通費がかからない」などの理由により、オンラインを希望することもある。一方で、オンラインの短所として「学習者がスマートフォンしか持っていない場合に、文字がみせにくい」、「誰が話しているかがわかりにくい」、「一対一でしか話せない（一度に一人の発話しか聞き取れない）」、「手段が限られるので、日本語ができる人とできない人への対応が難しい」等があった。また、地域に住む外国人が地域の一員となることを目的とした交流活動に関しては「オンラインの場だけのつながりになること」への懸念が課題としてあげられた。

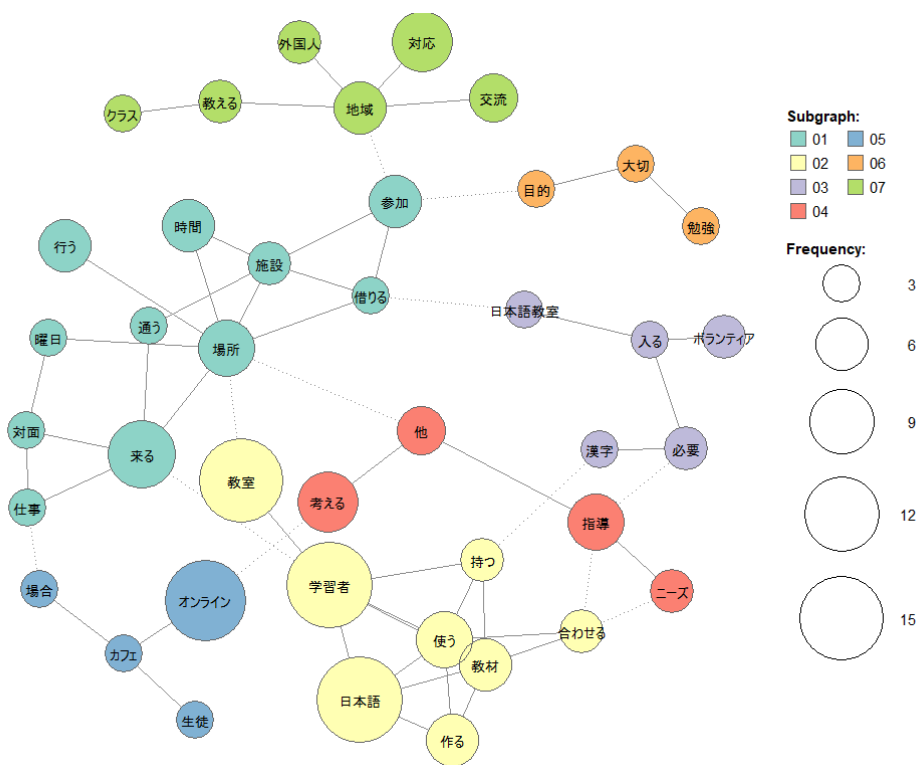


図7 共起ネットワーク「運営」

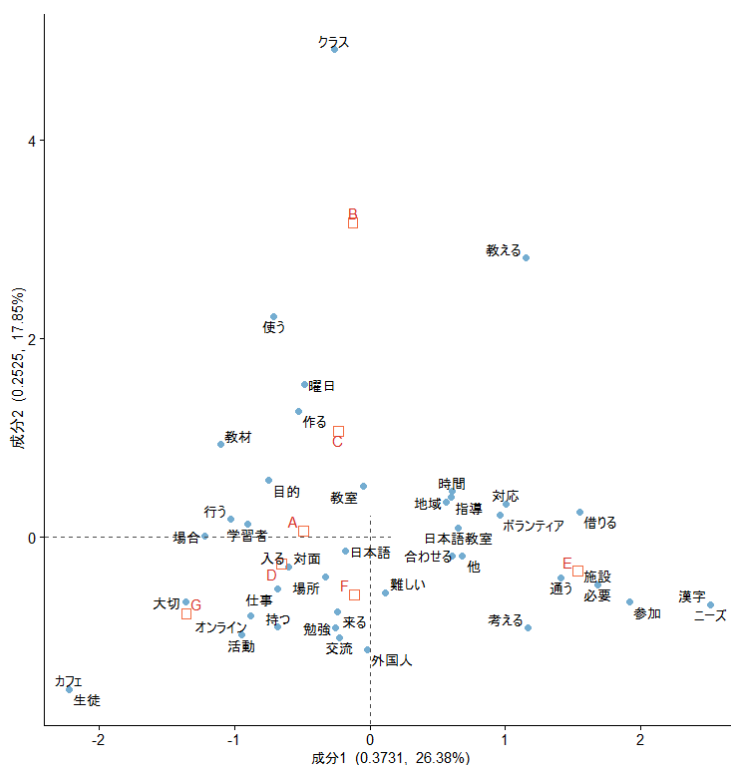


図8 対応分析「運営」

4. 課題分析

地域日本語教育の課題

- ◎協力体制が整備されていない
- ◎役割分担が明確ではない
- ◎人材確保の困難

必要な対応

- ◎現状の把握と必要な役割の整理
- ◎地域日本語教育の必要性を共有
- ◎幅広い分野にわたる連携・協力

4-1. 結果として現れた課題

アンケート調査およびヒアリング調査の結果から、愛媛県における地域日本語教育について、特に2つの課題を取り上げたい。それは、役割分担が明確ではないこと、それに伴い、協力体制が整備されていないことである。

4-1-1. 課題の背景

背景には、「予算不足」と「人材不足」がある。アンケートの回答によれば、日本語教育関連事業に予算がついている自治体は20市町のうち6市であり、これらの市においても国際交流

担当部署は「観光」「地域活性」「経済産業」等の業務を兼務しているところが多い。これらの業務は国際交流やインバウンドを主な目的としている。その結果、日本語教育に対応する業務にまで手が回らず、「外国人住民の日本語教育に対するニーズ把握ができていない」「自治体、関連機関等の役割分担が明確ではない」という課題が生じている。

日本語教育に関わる人材不足は、専門家の養成機関がないことや活躍の場が限られていることも背景にある。県内の高等教育機関、日本語教育機関において、現在、日本語教師養成課程／コース／プログラムはなく、専任／常勤講師の配置がない機関も6割以上である。また、ヒアリング調査によると、コロナ禍の入国制限が緩和されて以降、日本語教育機関では人手が足りておらず、地域日本語教育に貢献する役割を担うことまで手が回らないことが明らかになった。愛媛県では、日本語教育の専門的知識や経験を持った人が、職業としてキャリアアップできる場は限られており、そのため人材育成も進まない現状がある。

日本語教室は、愛媛県の地域日本語教育を一手に担ってきたが、多様なニーズに対応するための「人材不足」が共通の課題としてある。アンケートに回答した日本語教室の33%が、運営費を確保せず、無償ボランティアで運営しているため、安定して「人材確保」し、「人材育成」することに困難を抱えている。

4-1-2. 愛媛県特有の課題

愛媛県では、技能実習資格の割合が全市町において最も高く、外国人住民全体の46%を占める（令和3年6月時点）。また、技能実習資格のうち、66.6%は製造業に従事しており（愛媛労働局発表 令和3年10月末）、このような在留外国人の多くは、日本語教室がある市街地から離れた地域に散在している。今回の調査で回答を得た日本語教室運営団体は、外国人住民数の多い市で活動しているが、そこでも、居住地によっては教室へのアクセスが難しい外国人がいるということだった。また、日本語教室空白地域では、仮に一つ教室が設置されても、場所によっては学習者自身では移動が不可能である。技能実習生の受け入れ企業によれば、日常生活の移動にも送迎が必要な場合があり、小規模の事業所では、数名を同時に教室等に送迎するのは難しいということだった。以上のような、当県の地理的な課題について、外国人住民が居住する地域に関わらず日本語学習機会を最低限確保するためには、場所や人材に加えて、オンラインという選択肢も必要不可欠である。一方で、現在、ICTを活用している日本語教室運営団体は半数であり、オンライン対応が普及しているとは言えない。今後、オンライン授業の担い手となる人材についても検討する必要がある。また、外国人住民の状況で言えば、日本語で困ったときの対処方法、日本語の学び方、情報入手手段いずれも、インターネット、アプリ等、ICT を利用しているという回答が多かった。情報提供にも SNS やメールによる発信を希望する回答が多かったことから、この現状を踏まえ、ニーズにこたえる対策が必要である。

4-1-3. 想定していなかった課題

調査前の想定では、技能実習とそれ以外の在留資格の外国人住民に、日本語学習について異なるニーズがある、と考えていた。そこで、回答の約3割を占める「技能実習」「特定技能」

と、「それ以外の外国人住民」で「学びたい日本語」について回答を比較した。結果、目立った違いは見られず、仕事でも生活場面でも「話す」日本語を学びたいという回答が多かった。このことから、在留資格によらず、コミュニケーション活動を軸にした日本語学習がニーズとしてあることが確認できた。

「技能実習」「特定技能」資格の外国人住民の日本語学習は、多くの市町、国際交流協会が、企業に任せていること、情報共有や連携がほぼないことが、ヒアリング調査で明らかになった。外国人雇用企業の中には、自社で日本語教室を開いたり、委託していたり、学習支援に熱心なところもあったが、日本語学習が必要な外国人就業者への対応として、「自主学習を促している」という回答が最も多かった。このことから、日本語学習機会につながっていない外国人住民が想定以上に存在することが予測される。加えて、農業や水産業に従事する外国人就業者の多い周縁地域では、教室の「実施場所」が最大の課題であり、愛媛県の日本語教室空白地域はいずれも、「人材不足」と並んで「交通の不便」という問題を抱えている。

国際交流協会には、「学校からの相談」が増えているとの声があり、学校や教育委員会等との連携が必要ではとの意見があった。外国人住民へのアンケート結果からも、就学年齢の子どものいる人が一定数いることがわかった。また、日本語ができなくて困った場面として「役所や学校からの書類・手紙を読むとき」という回答が最も多かった。さらに、回答者の半数は5年以上の長期滞在予定であり、9割が就労しているか今後就労を希望するという回答であった。日本語教育のニーズは、日本語教室の外でも高まりつつある。つまり、愛媛県には、「国際交流」や「インバウンド」の施策の枠組みには収まりきらない、生活者としての外国人を支える体制は未整備であると言える。

4-2.まとめ

今回の調査で、県内いずれの地域にも日本語学習を希望する外国人住民は潜在しているものの、学びの機会には十分につながっていない現状が浮き彫りとなった。地域日本語教育は、外国人住民を地域社会で暮らす対等な市民として受け入れていくために、言語保障、ひいては人権保障の観点からも、必要な日本語学習支援を提供できるよう、役割を果たす責務がある。

まず必要なのは、現状、地域日本語教育について「誰がどの部分を担っているのか」を把握し、「どんな役割が必要かを整理すること」である。行政、関連機関、企業、日本語教室等、今回の調査から得られたデータや意見から、それぞれが担うべき役割について具体的な洗い出しと体制整備が必要である。

加えて「人材不足」が地域の殊に大きな課題である愛媛県では、行政や関連機関において日本語教育の枠にとらわれず、社会福祉分野や公教育分野とも幅広く人材が連携・協力する「協働」の環境において、体制づくりを進めていくことを目指したい。

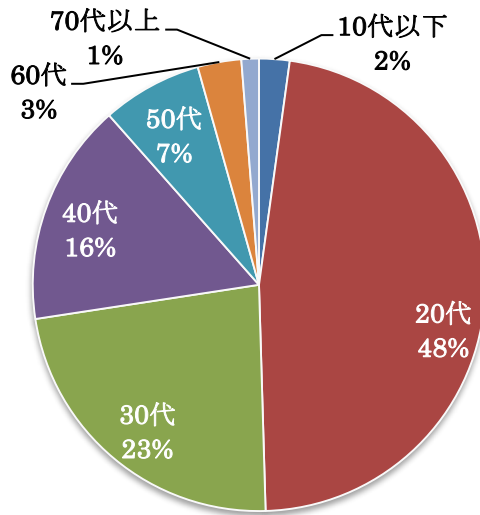
第3章 アンケート調査結果

1. 外国人住民

表記について

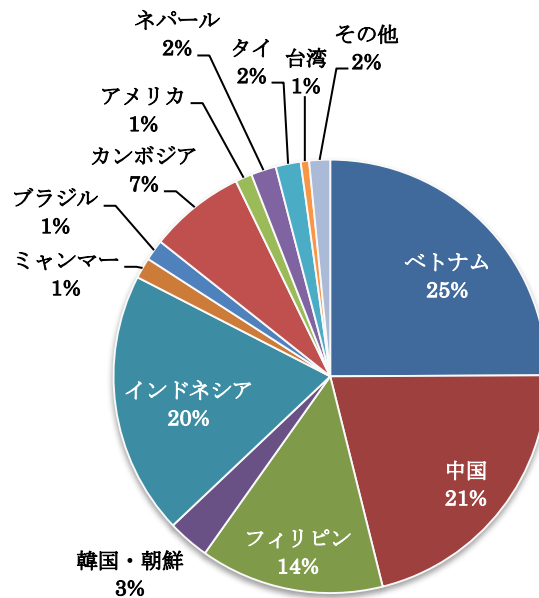
- ・アンケート結果の「n」は、回答数を示す。
- ・グラフの回答率は百分率(%)で表示している。小数点以下第1位を四捨五入して算出したため、各回答率の合計が100%にならないことがある。
- ・回答率算出には、無回答を除いて集計した。
- ・指定した設問以外を回答した場合でも有効回答としてすべて計上した。

問1. あなたの年齢は次のどれですか。(n=321)

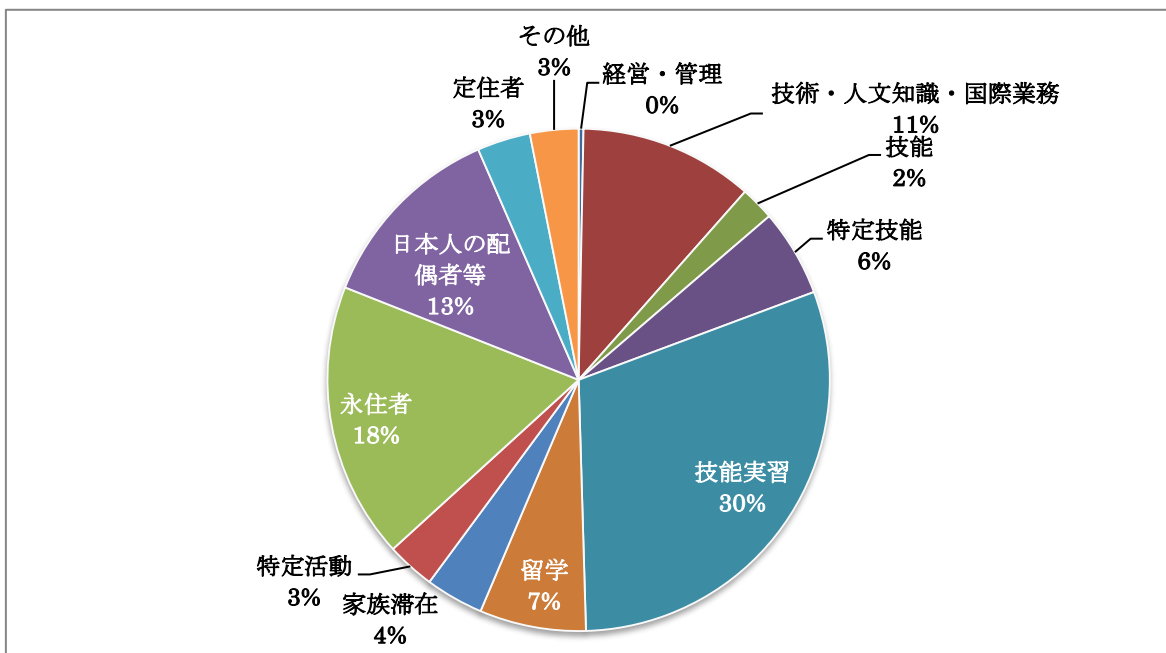


問2. あなたの出身は次のどれですか。(n=321)

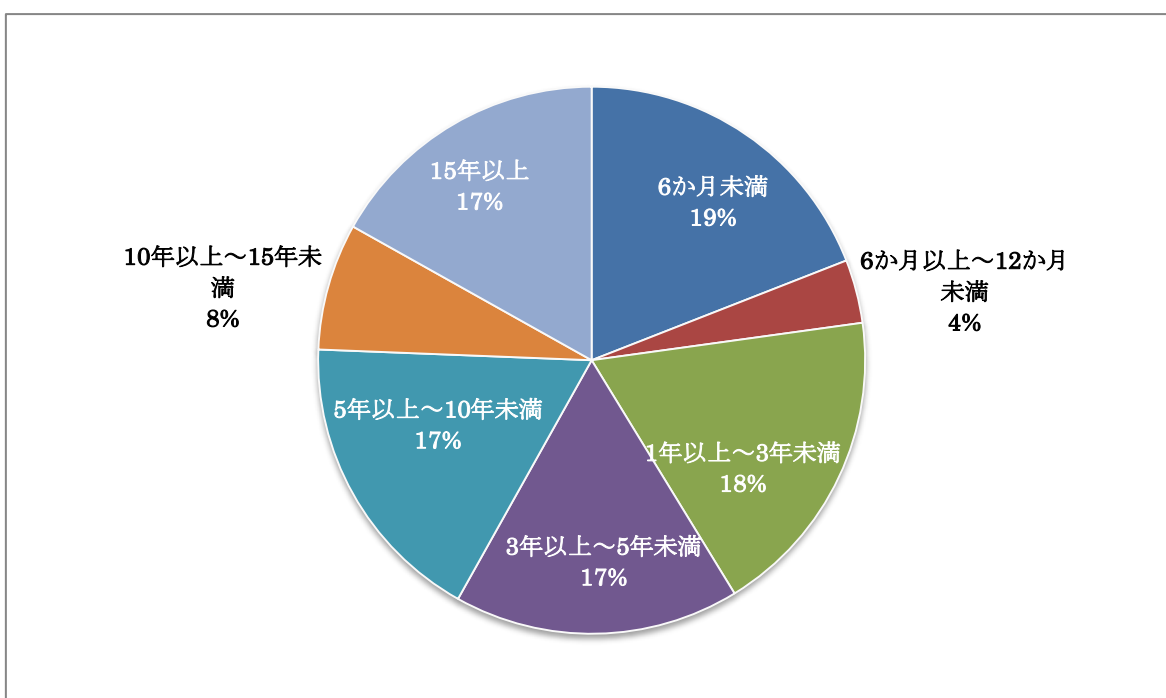
その他: イギリス(2)



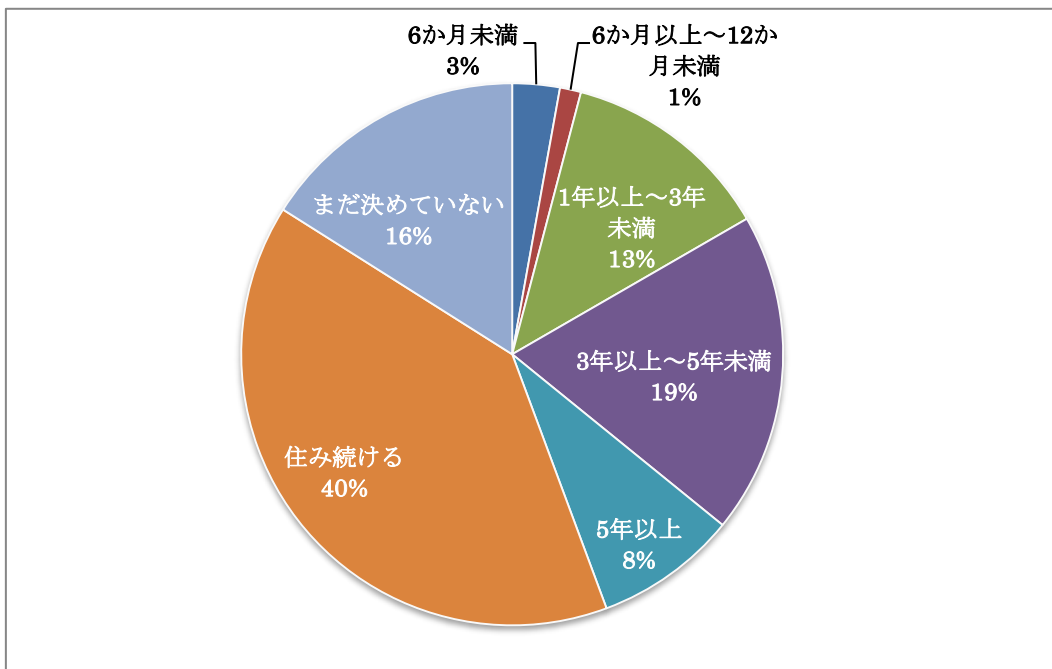
問3. あなたの在留資格は次のどれですか。(n=321)



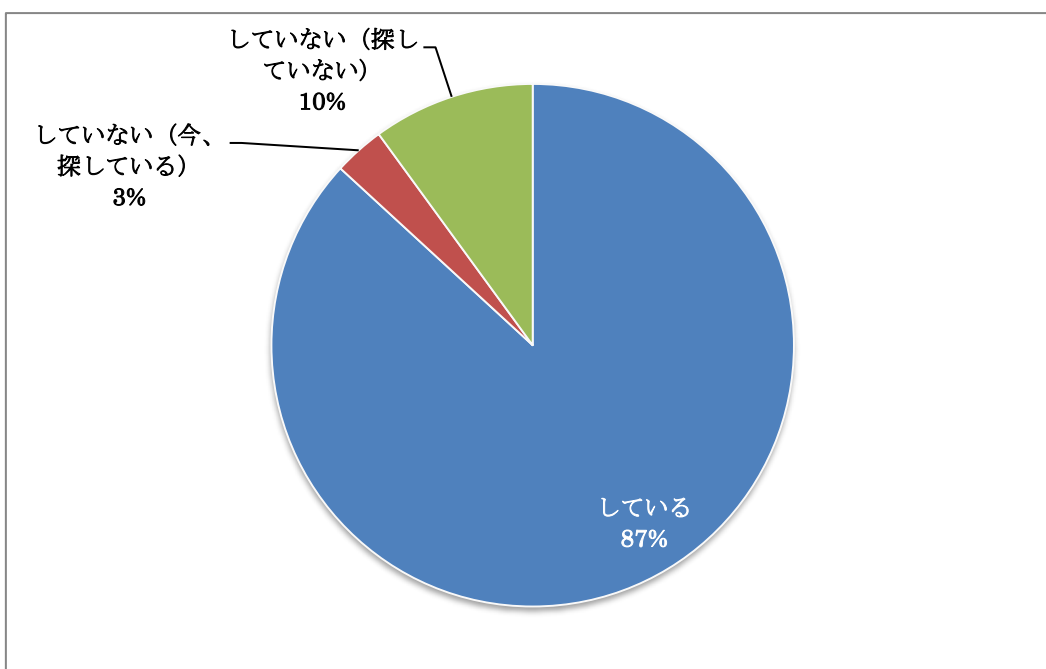
問4. あなたはどのくらい日本で生活していますか。(n=320)



問5. あなたはこれから、どのくらい日本で生活する予定ですか。(n=318)



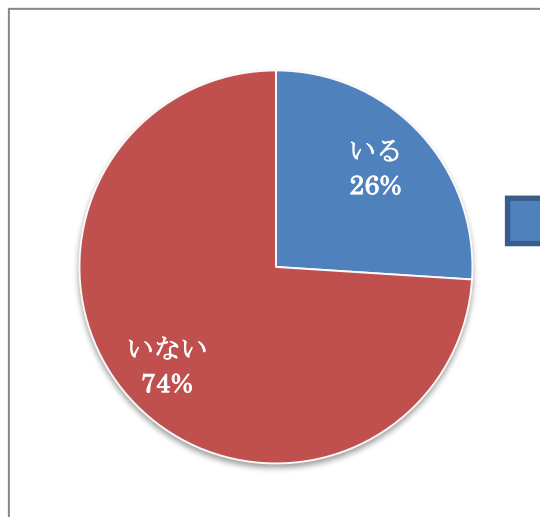
問6. 仕事をしていますか。(n=319)



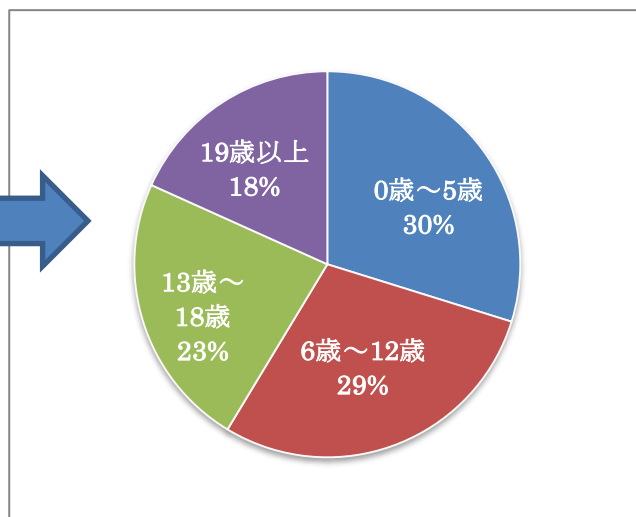
問7. あなたは今、一緒に暮らしている子どもがいますか。(n=319)

問8. その子どもの年齢をおしえてください。(問7で「いる」を選んだ人のみが回答)

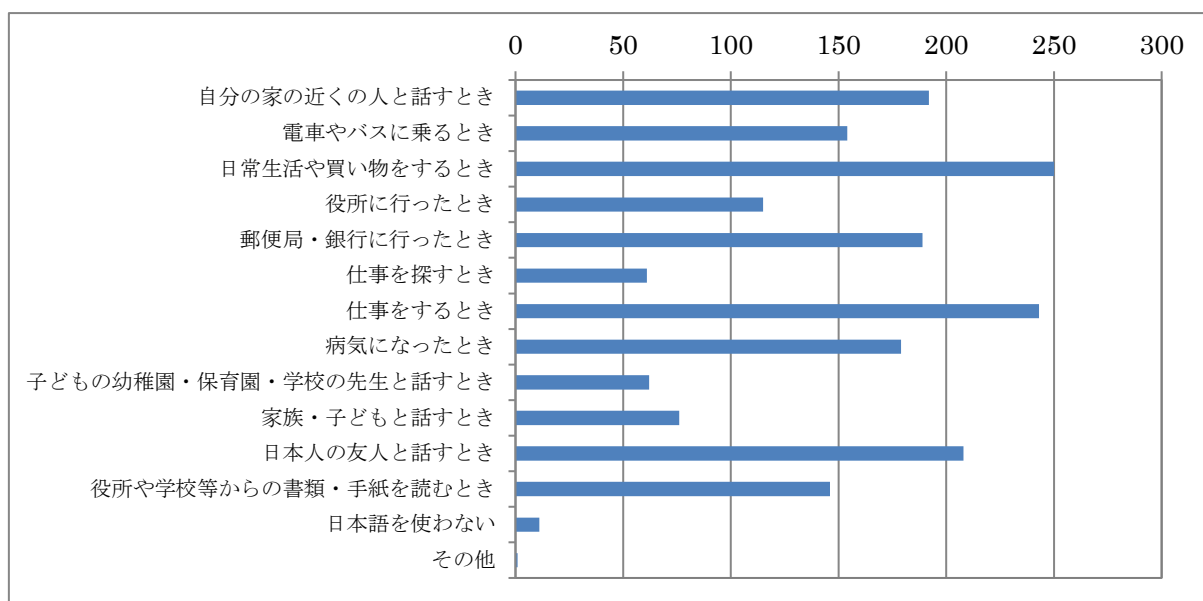
問7.



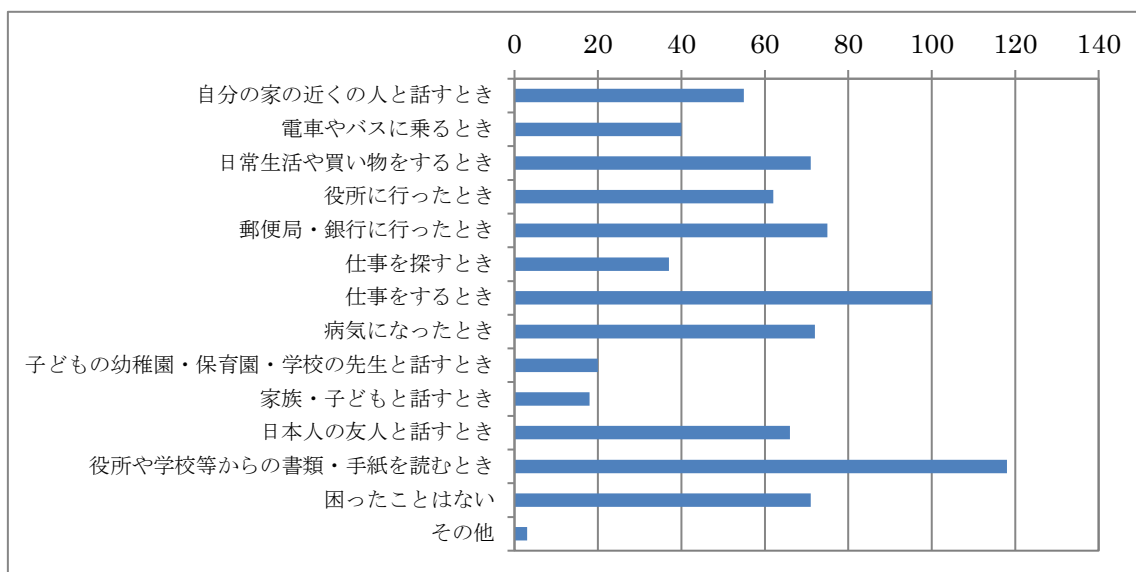
問8.



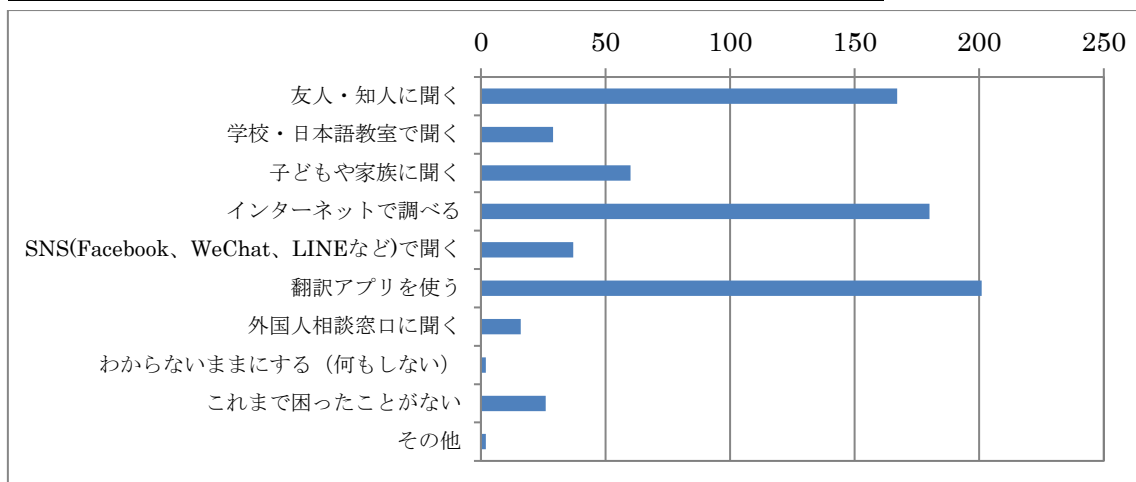
問9. あなたが、今、日本語を使う必要があるのはどこですか。いつですか。(複数回答)



問10. 次のようなとき、あなたは日本語ができなくて困ったことがありますか。最近 1 年間に困った経験があるものを選んでください。(複数回答)

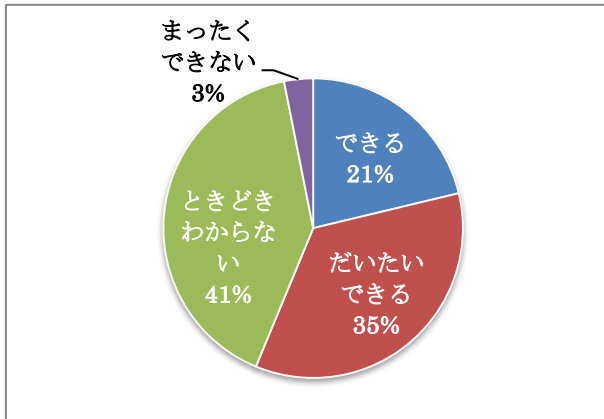


問11. あなたは日本語が使えなくて困ったとき、どうしていますか。(複数回答)

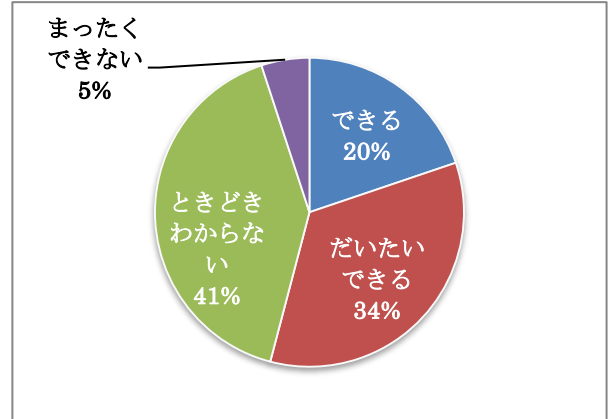


問12. あなたは日本語がどのくらいできますか。(n=321)

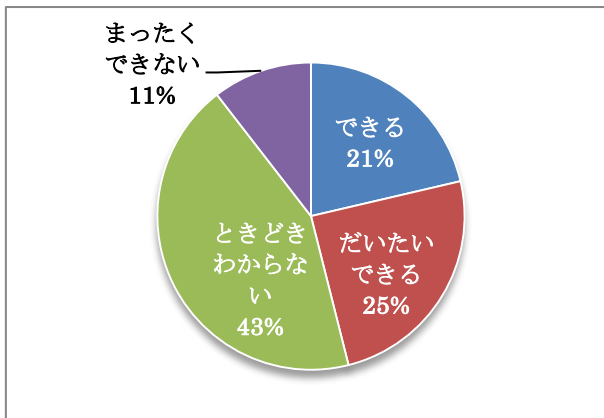
【聞く】



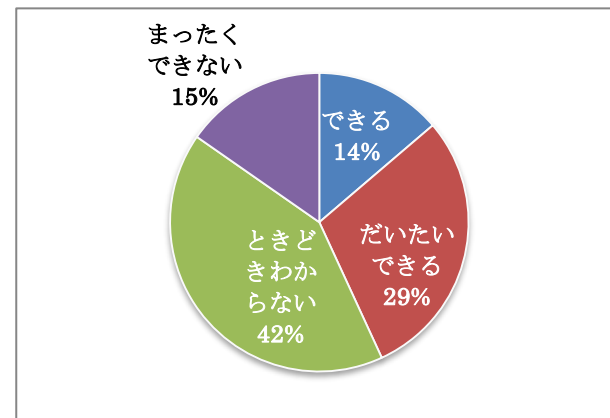
【話す】



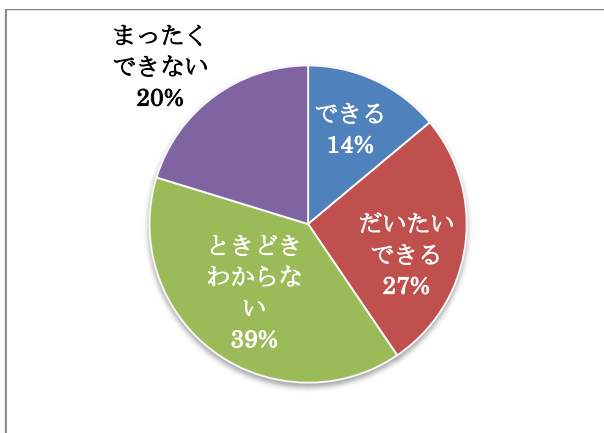
【読む】



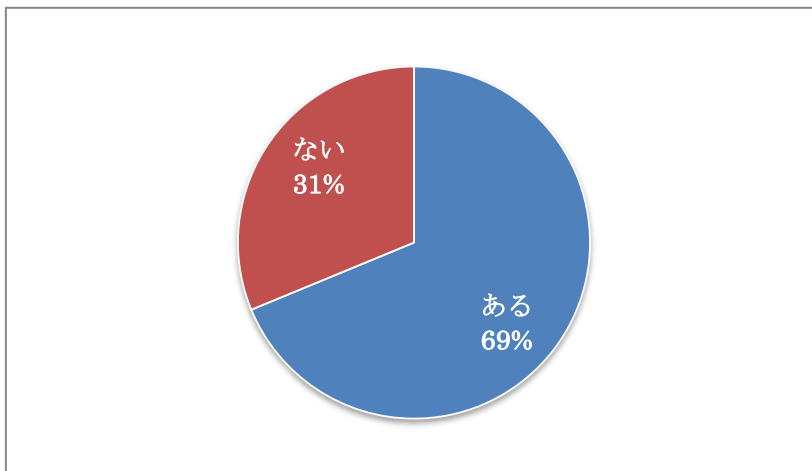
【書く (手書き)】



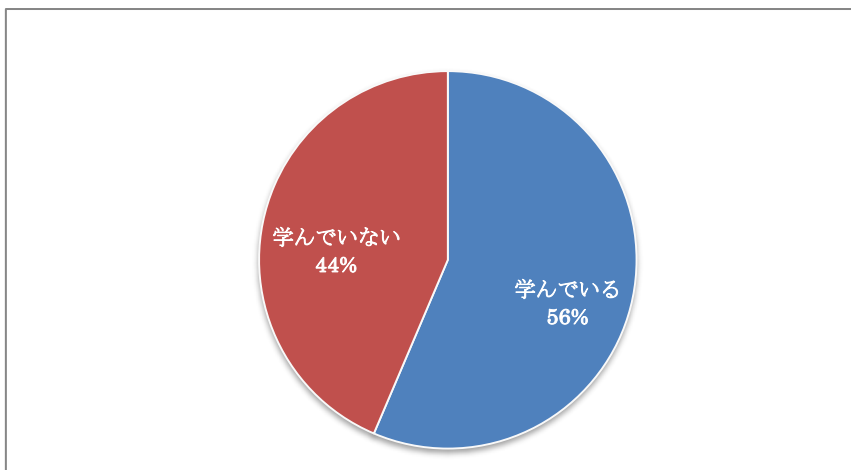
【書く (タイピング)】



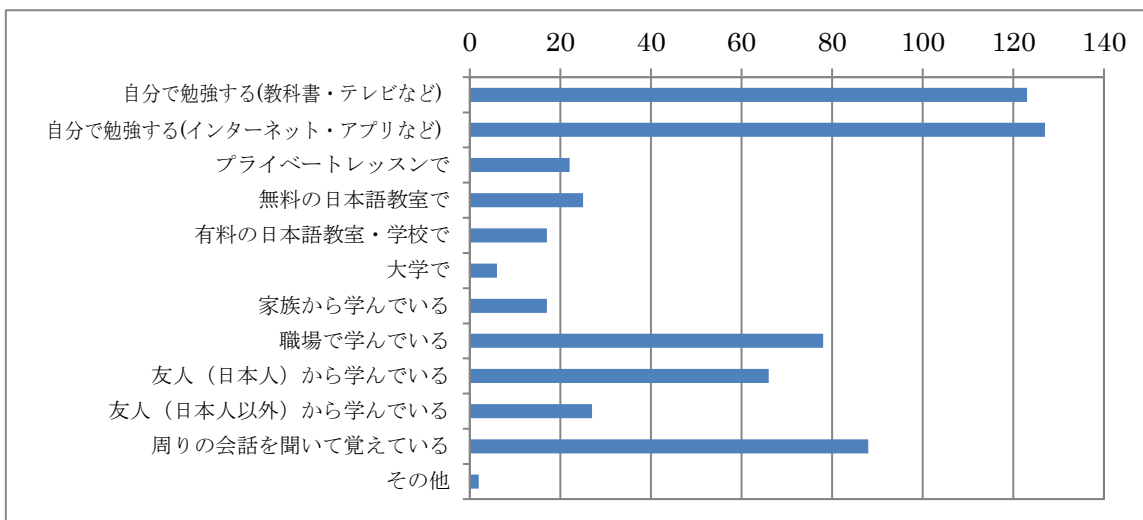
問13. あなたは日本で日本語を学んだことがありますか。(n=317)



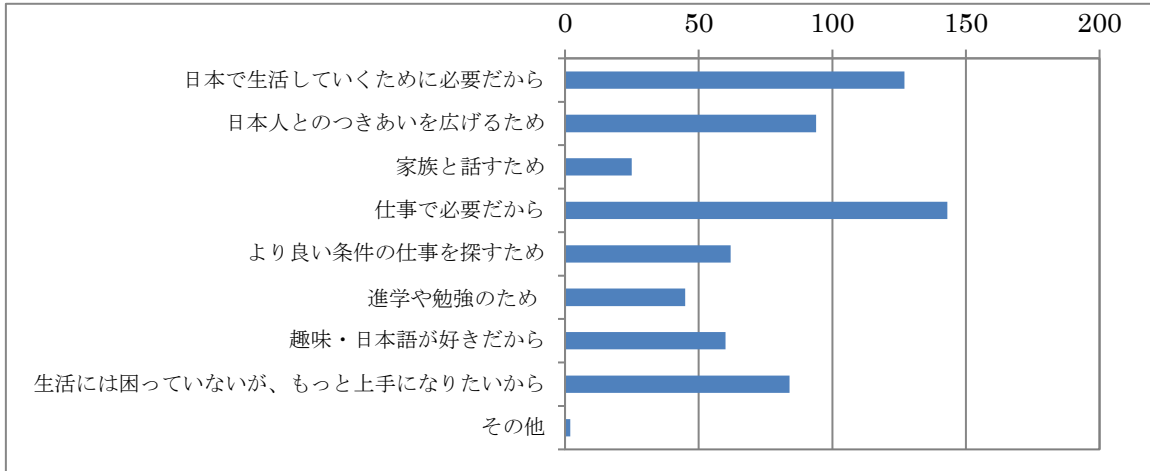
問14. あなたは、今、日本語を学んでいますか。(n=312)



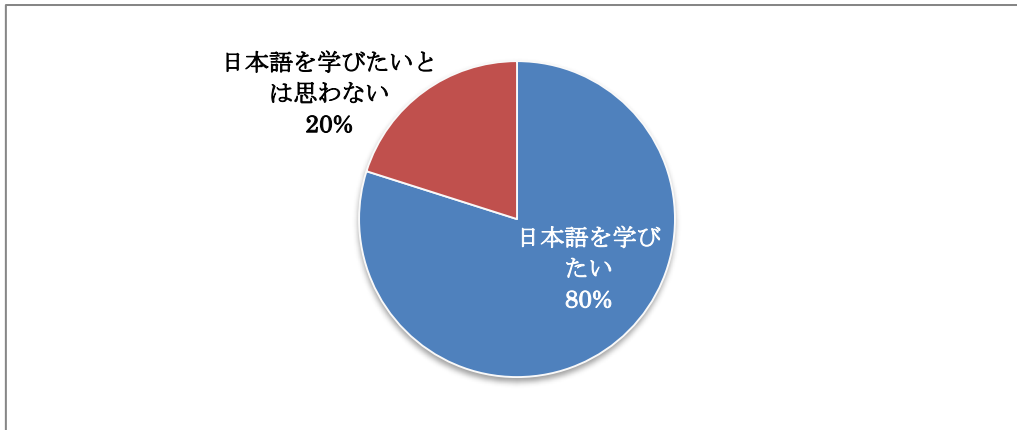
問15. あなたは今、どうやって日本語を学んでいますか。(問14で「学んでいる」を選んだ人のみ回答)



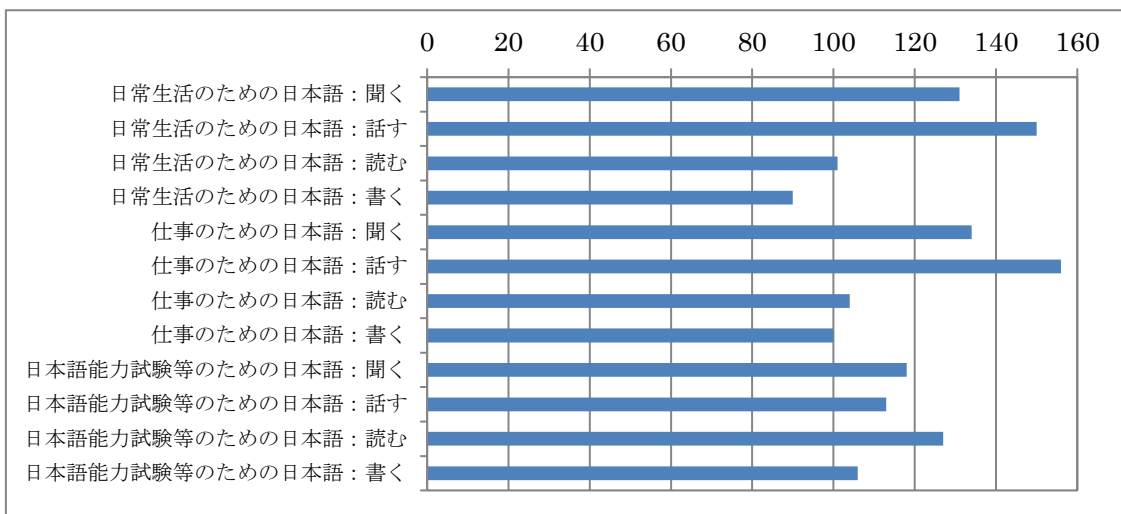
問16. あなたは何のために日本語を学んでいますか。(問14で「学んでいる」を選んだ人のみ回答)



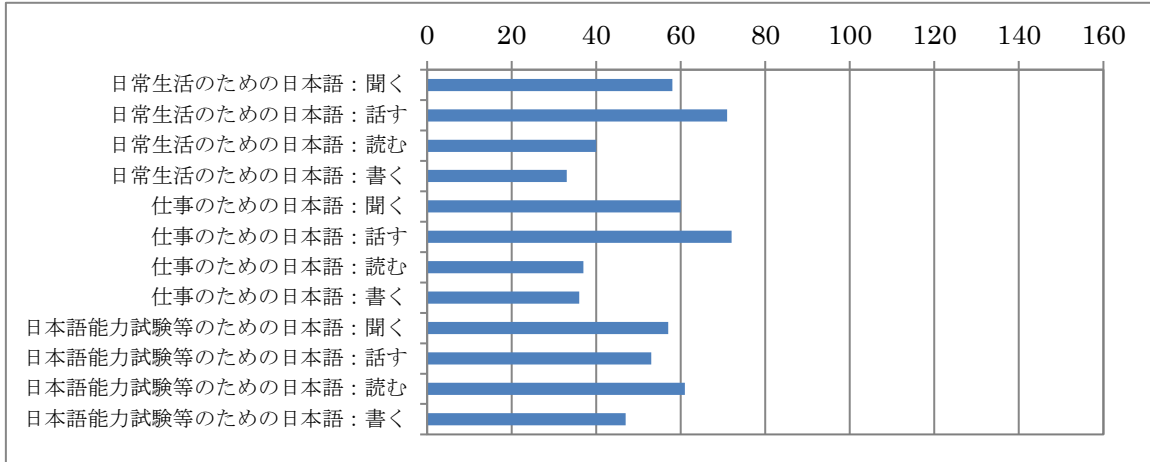
問17. 日本語を学びたいですか。(問14で「学んでいない」を選んだ人のみ回答)(n=204)



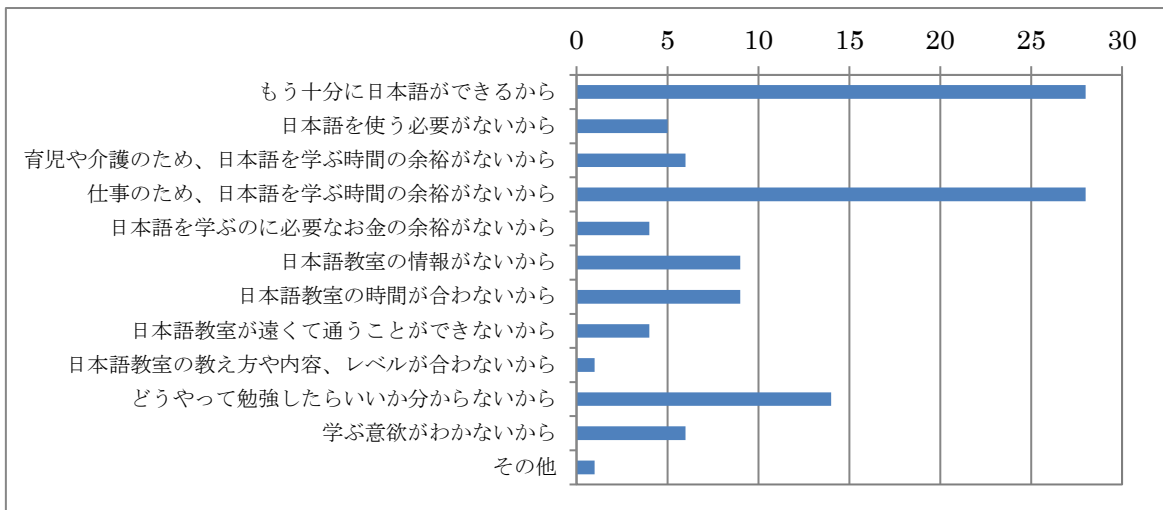
問18. 学びたい日本語は次のどの内容ですか。(問17で「日本語を学びたい」を選んだ人のみ回答／複数回答)



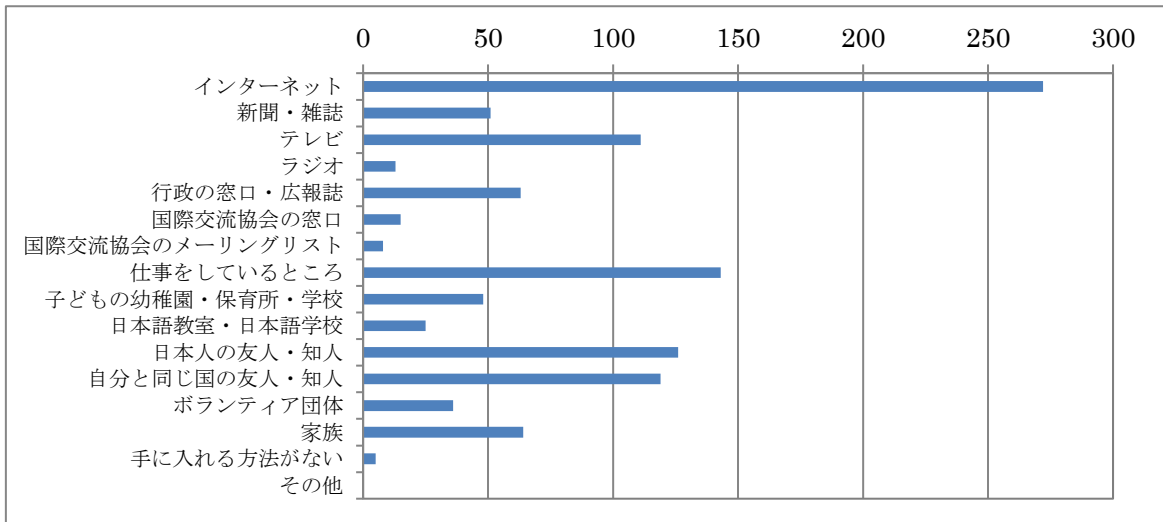
【クロス集計：問3(技能実習・特定技能)×問18】



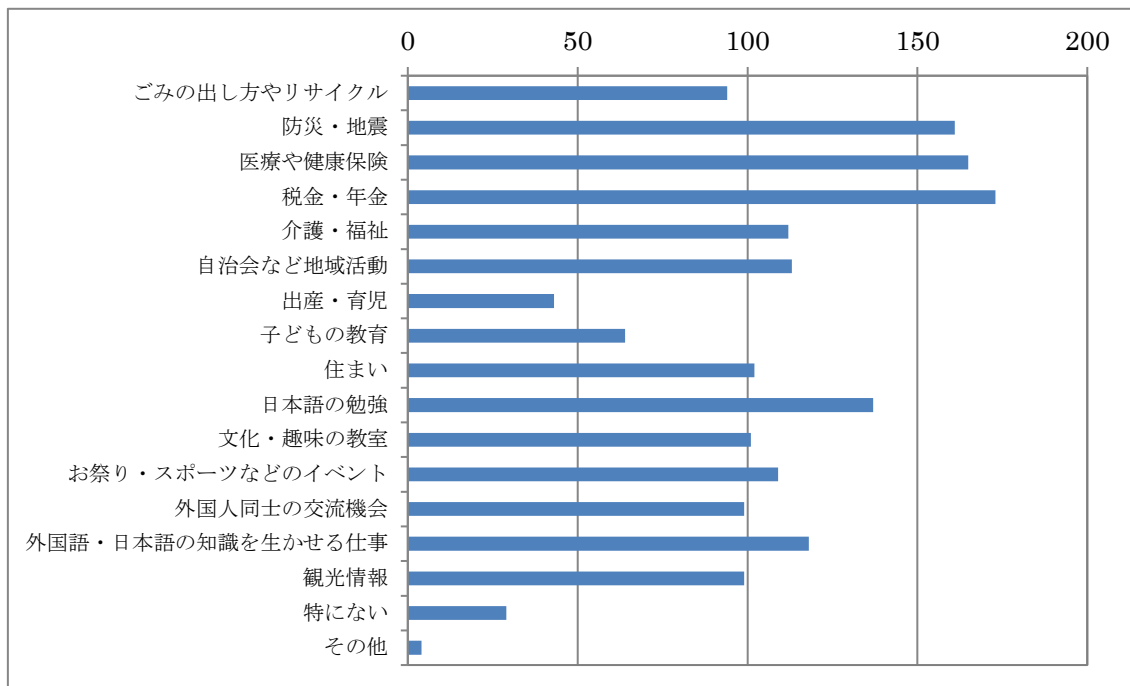
問19. 現在、日本語を学んでいないのはなぜですか。(問17で「日本語を学びたいとは思わない」を選んだ人のみ回答／複数回答)



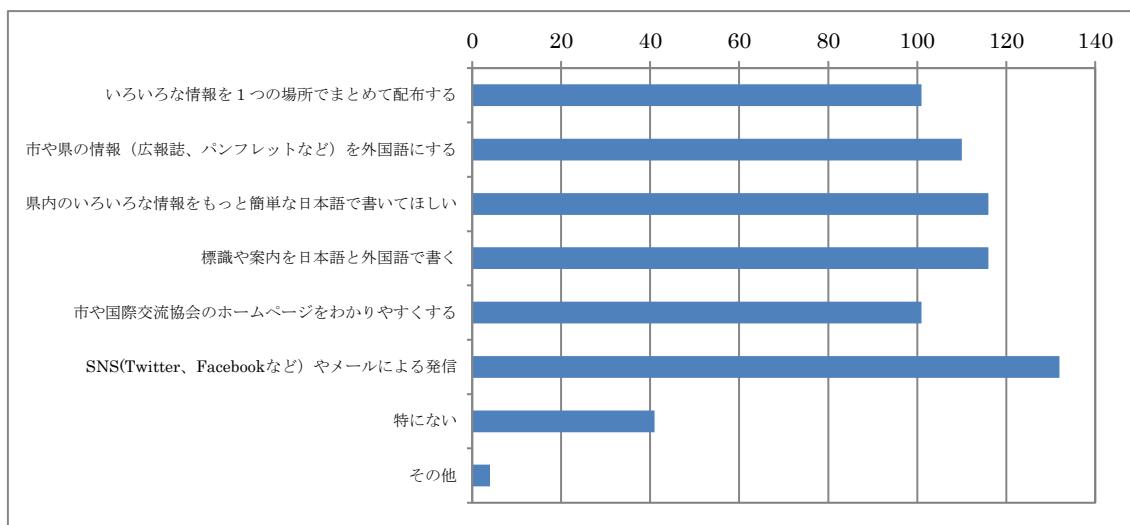
問20. あなたは生活に必要な情報をどうやって手に入れていますか。(複数回答)



問21. 生活するのに、どんな情報がほしいですか。(複数回答)



問22. 必要な情報を手に入れるために、どんなことをしてほしいですか。(複数回答)



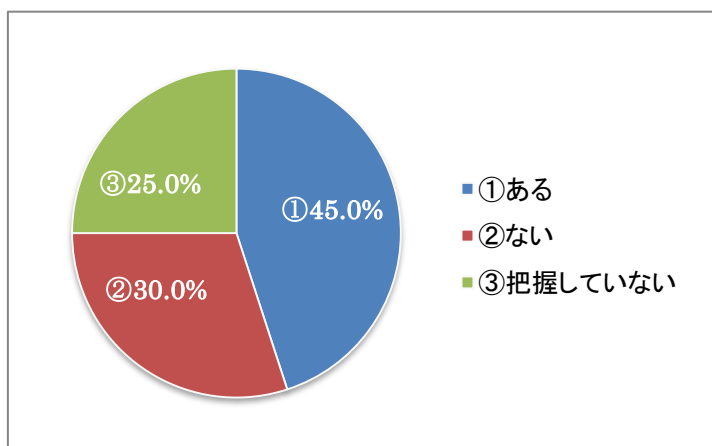
2. 市町

表記について

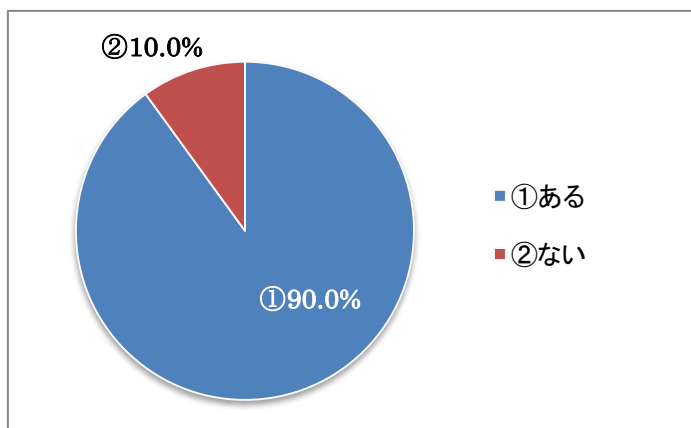
- ・アンケート結果の「n」は、回答数を示す。
- ・グラフの回答率は百分率(%)で表示している。小数点以下第2位を四捨五入して算出したため、各回答率の合計が100%にならないことがある。
- ・回答率算出には、無回答を除いて集計した。
- ・指定した設問以外を回答した場合でも有効回答としてすべて計上した。
- ・自由回答において、個人および機関が特定される記述または誤字・脱字等は、適宜修正、削除を行った。

〈日本語教育関連事業について〉

問1. 貴市町内に日本語教室がありますか。(n=20)



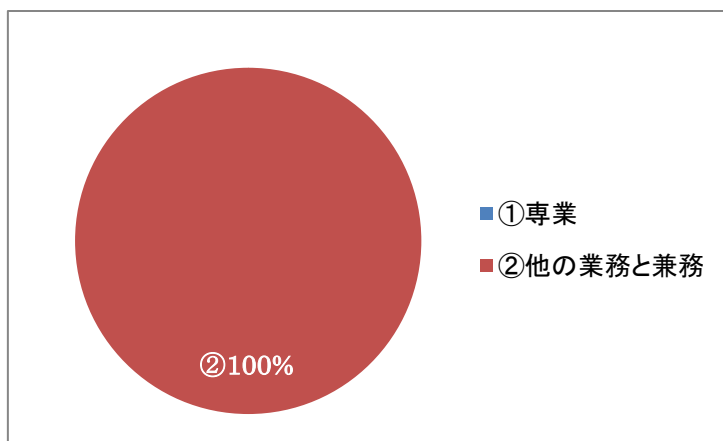
問2. 国際交流や外国人住民に関する施策に対応している部署がありますか。(n=20)



⇒問2で、「①ある」とお答えの場合は、部署名をご入力ください。(例:観光スポーツ文化部 観光国際課)

- ・ふるさと創生課
- ・産業課
- ・産業部 交流振興局 観光課
- ・市民環境部 地域コミュニティ課
- ・教育委員会 自治・学習課
- ・産業部経済振興課
- ・地域振興課
- ・産業経済部 商工観光課
- ・教育委員会事務局

⇒問2で、「①ある」場合、その部署は国際交流や外国人住民に関して専門ですか。

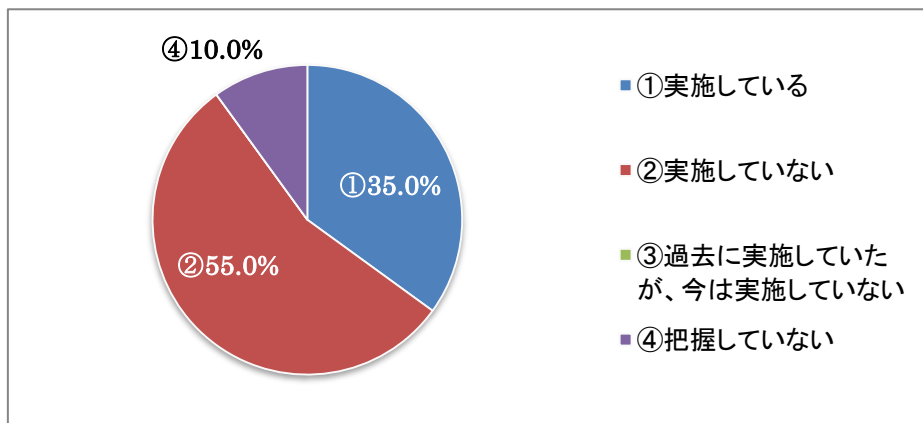


⇒「②他の業務と兼務」の場合、どんな業務を兼務していますか。(例:産業振興、インバウンド)

回答の記載を省略

問3. 貴市町において行政として外国人住民に対する日本語教育に関連した事業を実施していますか。

(n=20)



⇒問3で、「③過去に実施していたが、今は実施していない」場合、理由は何ですか。

回答なし

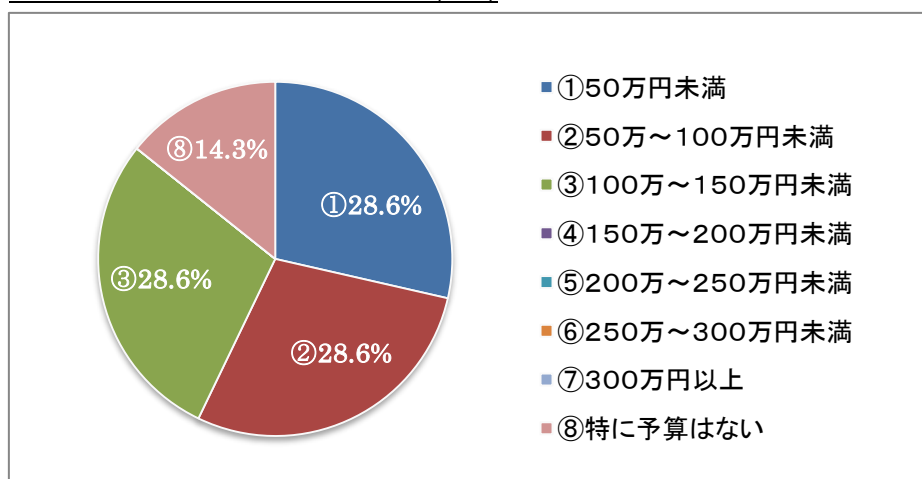
問4. (問3で「①実施している」市町において)どのような事業を行っていますか。(複数回答)

①日本語教室を主催している	4
②団体等*が開催している日本語教室に助成金や補助金を交付している	1
③団体等が開催している日本語教室に会場の無償提供や割引制度を実施している	1
④日本語学習支援者・日本語ボランティアを対象とした入門講座、スキルアップ講座等の研修を主催している	1
⑤日本語学習支援者・日本語ボランティアとして活動したい方を登録する制度がある	0
⑥日本語教室や個人の日本語学習希望者に、日本語学習支援者・日本語ボランティアの紹介や派遣をしている	0
⑦オリジナルの日本語学習教材の作成や無料配布をしている	0
⑧オリジナルの日本語学習教材の作成や無料配布を委託業務で実施している	0
⑨日本語学習用のテキストや教材の貸出をしている	1

その他:

- ・国際交流協会へ委託し、日本語教室を開催している。
- ・市が業者に委託してオンラインで実施している。
- ・職員が国際交流協会事務局を担当し、日本語教室の依頼を対応

問5. (問3で「①実施している」市町において)令和4年度、日本語教育に関連した事業にかかる予算のおおよその金額をおしえてください。(n=7)



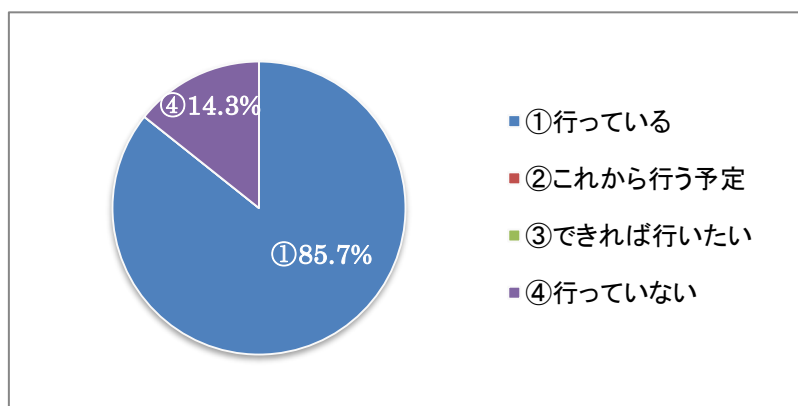
⇒(問 3 で「①実施している」市町において)どのような財源で運営していますか。当てはまるものを全て選んでください。(「その他」があれば、具体的にご入力ください)

①一般財源	5
②国からの委託・補助	0
③企業・団体からの助成、寄付	0

その他:

- ・金額の半額は「えひめの未来チャレンジ支援事業」を利用
- ・国際交流協会予算

問6. (問3で「①実施している」市町において)地域の日本語教育に関連する事業において、団体等*との連携や協力を行っていますか。(*=国際交流協会、大学などの高等教育機関、NPO、地域の日本語教室、日本語学校、企業等)(n=7)



⇒(「①行っている」場合、「②これから行う予定」の場合) 連携先はどこですか。

回答の記載を省略

⇒(「①行っている」場合、「②これから行う予定」の場合) 連携活動の内容をおしえてください。

①事業の企画・運営について	5
②講師や有識者委員の派遣や紹介	3
③教材やカリキュラムの作成	2
④日本語学習支援者・日本語ボランティア等の養成	2
⑤学生に対する、地域の活動やイベント等への参加促進	0
⑥通訳や翻訳の支援	0

その他:日本語教室運営の業務委託をしている。

⇒「①行っている」「②これから行う予定」の場合、連携の課題はなんですか。(例:人材不足、経営困難)

- ・日本語教育実施の目的のすり合わせ
- ・人材・ノウハウ不足
- ・人材不足、予算不足

問7. 地域の日本語教育に関して、今後どのような事業や支援が必要だとお考えですか。(必要性の高いとお考えのものを5つ、選んでください)

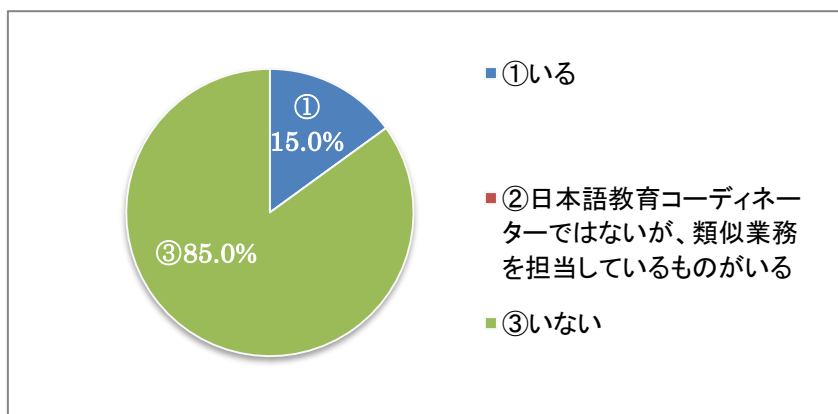
【教室の設置運営】	
①管内の日本語教室の新設や拡充	5
②管内の日本語教室に対する助成金や補助金の交付	6
③管内の日本語教室に対する会場の無償提供や割引制度の実施	0
【人材】	
④日本語学習支援者・日本語ボランティアを対象とした入門講座、ブラッシュアップ講座等、研修の実施	7
⑤日本語学習支援者・日本語ボランティアの確保	11
⑥専門的な日本語指導者の育成や確保	4
⑦日本語教室や個人の学習希望者に、日本語学習支援者・日本語ボランティアを紹介、派遣するシステムの構築、整備	2
【教材】	
⑧地域の日本語教育に適したオリジナルの日本語学習教材の作成や配布	2
⑨日本語学習用のテキストや教材の貸出	4
【他所との連携】	
⑩団体等※との連携や協力の促進(※国際交流協会、大学などの高等教育機関、NPO、地域の日本語教室、日本語学校、企業等)	7
【相談・周知】	
⑪日本語学習者または学習希望者からの相談対応	6
⑫日本語学習支援者(日本語ボランティア)からの相談対応	1
⑬日本語教育に関する有益な情報やリソースの提供	9
【不要】	
⑭特に必要な事業や支援はない	1
⑮知見がないため、わからない。	6

その他(上記以外で必要だと思われる事業や支援があれば自由にお書きください)

- ・地域での日本語教室運営へのアドバイス等の支援。外国人住民への周知。

〈日本語教育コーディネーターについて〉

問8(1). 貴市町には専属の「日本語教育コーディネーター※」、もしくはそのような役割を担っている方がいますか。(n=20)



⇒どのような方が何人いらっしゃるか、おしえてください。(例:専任1人、兼任2人)(n=3)

回答例:兼任 1~3 人

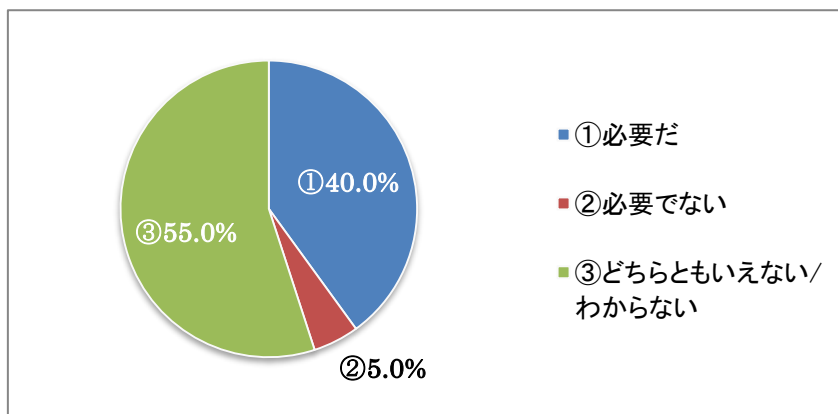
⇒兼任の方がいらっしゃる場合、担当している、他の業務をおしえてください。

回答の記載を省略

問8(2). 「日本語教育コーディネーターではないが、類似業務を担当しているものがある」と回答した市町において、業務の内容を教えてください。

回答なし

問8(3). 「日本語教育コーディネーター」は必要だと思われますか。(n=20)



⇒問8(3)の理由をおしえてください。

- ・外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていないため
- ・専門知識が必要と思われるため
- ・日本語教室を開催するに際して、必要である。
- ・地域の実情を理解しているコーディネーターが必要だと思います。また、日本語教育の普及には経験や知識が必要です。
- ・町内における必要の有無を把握できていないため。
- ・地域の実情にあった、より効果的な日本語教室を実施するためには、専門的な知識を持った方のコーディネートが必要だと考える。
- ・事業のすべてを委託しているため
- ・自治体職員のみで教室のカリキュラム作成、教材作成等の教室運営は困難であるため。
- ・外国人材の受入等で日本語習得のニーズが増すと思われるため。
- ・当町の外国人住民のほとんどが技能実習生で、所属する会社において日本語教育が行われており、現状大きなトラブル等はないため。
- ・知識も少なく、時間も多く割けない自治体職員のみで日本語教育プログラムを構築するのは困難であるため。
- ・地域の多様な関係者間の橋渡しや意見の調整などの課題解決に必要だとされる。
- ・知見がないのでわからない。(3件の回答)

問8(4)．もし、「日本語教育コーディネーター」を貴市町で活用できるとしたら、どのような業務を依頼したいと思われますか。(優先順位の高いものを3つ以内で選んでください)

①日本語教育プログラムの策定・実施、運営及び改善	12
②日本語学習支援者に対する指導・助言	10
③日本語学習支援者・日本語ボランティアと日本語学習者とのマッチング	4
④日本語学習支援者・日本語ボランティアの養成や研修の企画・実施等	7
⑤管轄地域の日本語教室等の関係者との連携や協働を図る活動	4
⑥管轄地域の日本語教室等、日本語教育人材のネットワークづくりの働きかけ	9

〈認識している課題〉

問9．貴市町における日本語教育の問題点・課題にはどのようなものがあると考えますか。(優先順位の高いものを5つ以内で選んでください)

①外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていない	13
②日本語教室がない	5
③日本語教室が不足している	0
④日本語教育コーディネーターがいない	6

⑤市町、国際交流協会、地域日本語教室、日本語教育機関、教育委員会、学校、企業等の日本語教育の役割分担が明確でない	8
⑥日本語教育に係る予算を確保できない、または、十分に確保できない	7
⑦日本語教育を実施する関係機関の連携ができていない	6
⑧日本語教師や日本語学習支援者・日本語ボランティアがいない	3
⑨日本語教師や日本語学習支援者・日本語ボランティアが不足している	4
⑩学習者が安定して参加しない	2
⑪コロナ禍以降、日本語教室の参加者が減っている	4
⑫特になし	1

その他:

- ・市内在住の外国人への周知が十分にできていない。(監理団体や警察のネットワーク、知っている企業等人づてで知る限りの案内しか現状できない状況。)
- ・外国人のニーズが多様であるため、個々の目的に応じた開設などきめ細やかな対応ができていない。

〈日本語教育における役割〉

問10. 在住外国人に対する日本語教育における市町の役割にはどのようなものがあると考えますか。

(優先順位の高いものを、3つ以内で選んでください)

①教室を設置する団体等への運営サポート(広報、会場確保、指導者の紹介等)	11
②教室を設置する団体等への助成金や補助金の交付	5
③日本語学習希望者への教室や学習方法の広報、周知	12
④日本語学習支援教室を運営する指導者やボランティアの養成	6
⑤日本語教室の設置(直営又は委託)	6
⑥市町の中の各団体をつなぐこと	2

〈愛媛県の地域日本語教育推進事業に望むこと〉

問11. 今後の貴市町における日本語教育事業の実施・展開にあたり、県にどんな支援をしてほしいですか。(優先順位の高いものを、5つ以内で選んでください)

①日本語教室への経済的支援	8
②外国人を雇用している企業との連携を強める	8
③地域住民に向けた日本語教室の活動内容の紹介・情報提供	6
④日本語教室の新規開設を進める	2
⑤日本語指導教材の配布	2
⑥日本語教室の運営や講座内容を充実させるための支援	7

⑦日本語指導にかかわる人材の養成や研修の充実	4
⑧日本語教育や日本語教室の専任者の配置	3
⑨他団体等との連携の橋渡し(コーディネート)	5
⑩日本語教育推進のための協議会などの設置	1
⑪自然災害や感染症発生時の外国人への情報提供	7
⑫ICT・通信教育等による学習機会の提供	4
⑬市町の職員への情報、研修の提供	6
⑭何が必要かわからない	4
⑮特になし	0

その他:

・日本語教室や教師が不足している地域・時間帯のカバー、またはカバーできるように団体や人材をコーディネートしてほしい。

〈新型コロナの日本語教育事業における影響など〉

問12. 新型コロナウイルス感染症の拡大により、貴市町の日本語教育に関する事業において影響がありましたら、具体的に教えてください。(変わったこと、困ったこと、対応したこと等、ご記入ください)

- ・令和3年度は、オンラインでの開催となった。
- ・夜間日本語教室の参加者が減少した。
- ・施設利用休止に伴い、日本語教室も休止。
- ・令和3年度上半期は、対面で実施していた日本語教室をオンラインで開催。食品を扱う事業所からは参加に難色を示されている。
- ・対面での実施ができない時期があった。オンラインも試みたが、国際交流協会の講座が初級ということもあり、効果があったのかがわからない。
- ・コロナ前は夕方の講座に技能実習生が多く参加していたが、最近では参加が少ない

〈日本語教育事業に関する意見・提案等〉

問13. 本調査についてご意見・ご質問等ありましたらご記入ください。(自由記述)

- ・教室型の日本語教室を松山で実施した場合、当市からは通うことはできません。県全体の事業となると交通手段がない、遠方で松山にいけない外国人にも配慮いただけたらと思います。また、外国人の子供も増加傾向にあります。その子供たちが日本で進学したいと思うと日本語が必須になってきます。子供の時からの日本語教育が大切となるため県全体として何か対策があればいいと思います。日本語はしゃべれるが、問題を解くとなる苦戦している子もいます。
- ・高齢・過疎化が進み、困難な状況であるため、県主導で県内の日本語教育の推進を図っていただけると非常に助かります。

【日本語教室の有無による集計データ分析】

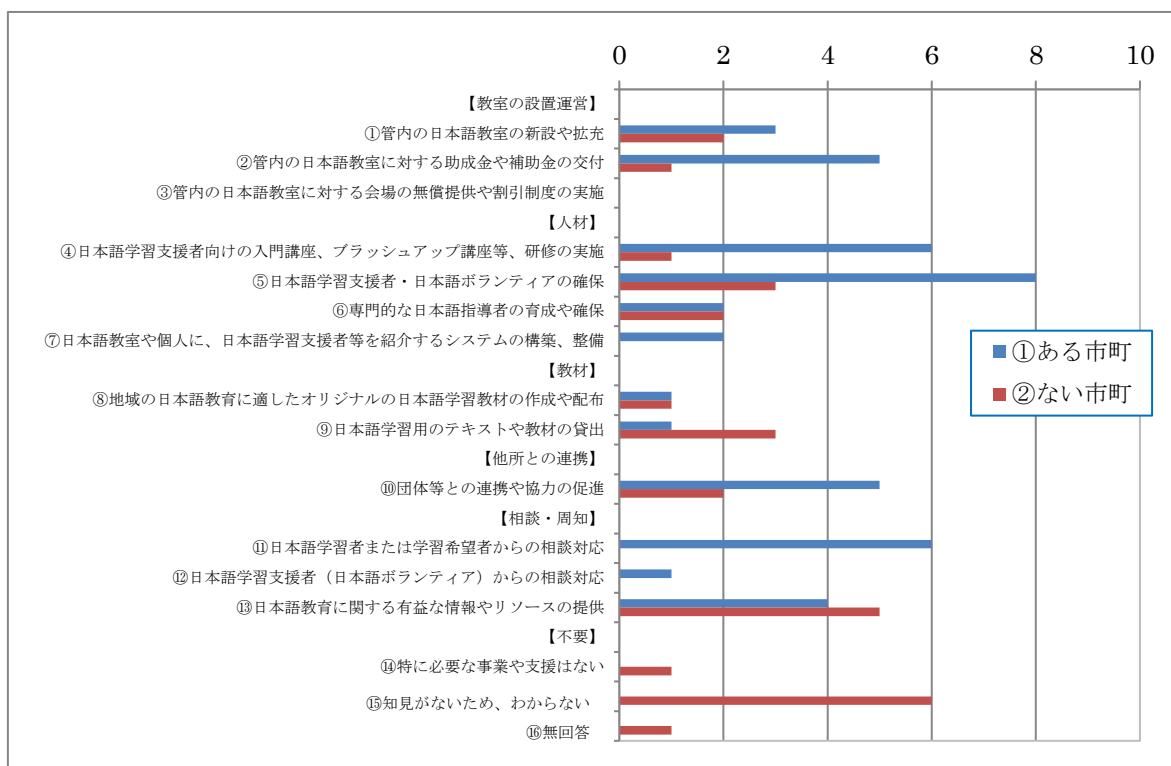
①日本語教室がある市町(9)

…松山市、今治市、新居浜市、西条市、四国中央市、宇和島市、八幡浜市、西予市、内子町

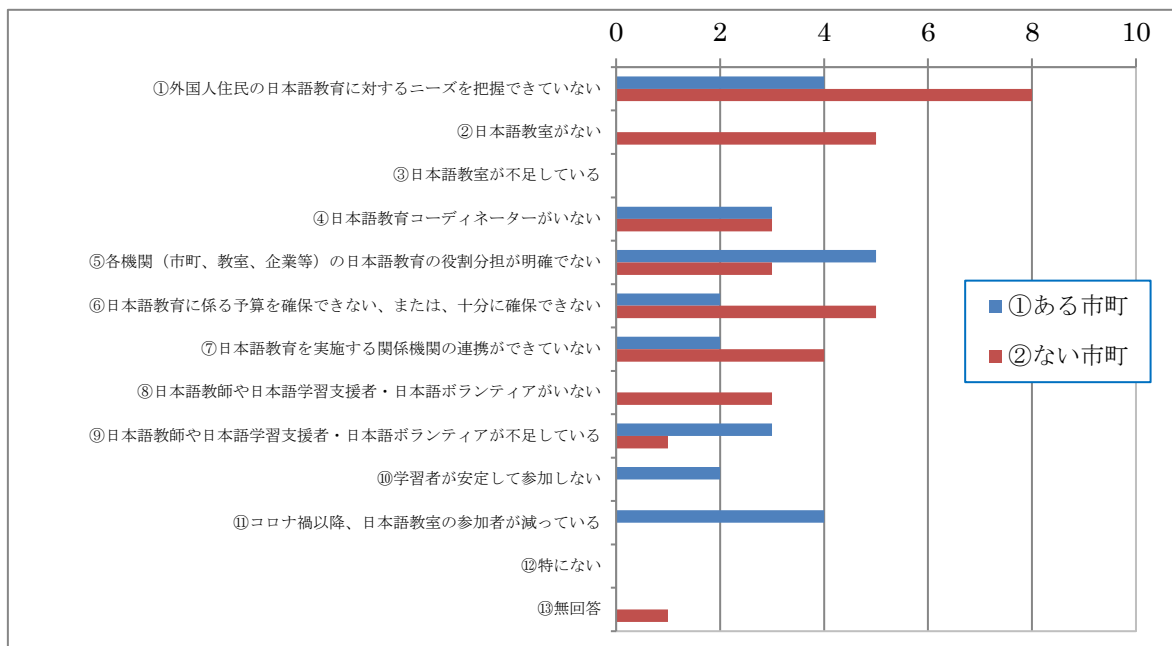
②日本語教室がない市町(11)

…伊予市、東温市、大洲市、砥部町、久万高原町、愛南町、伊方町、上島町、鬼北町、松前町、松野町

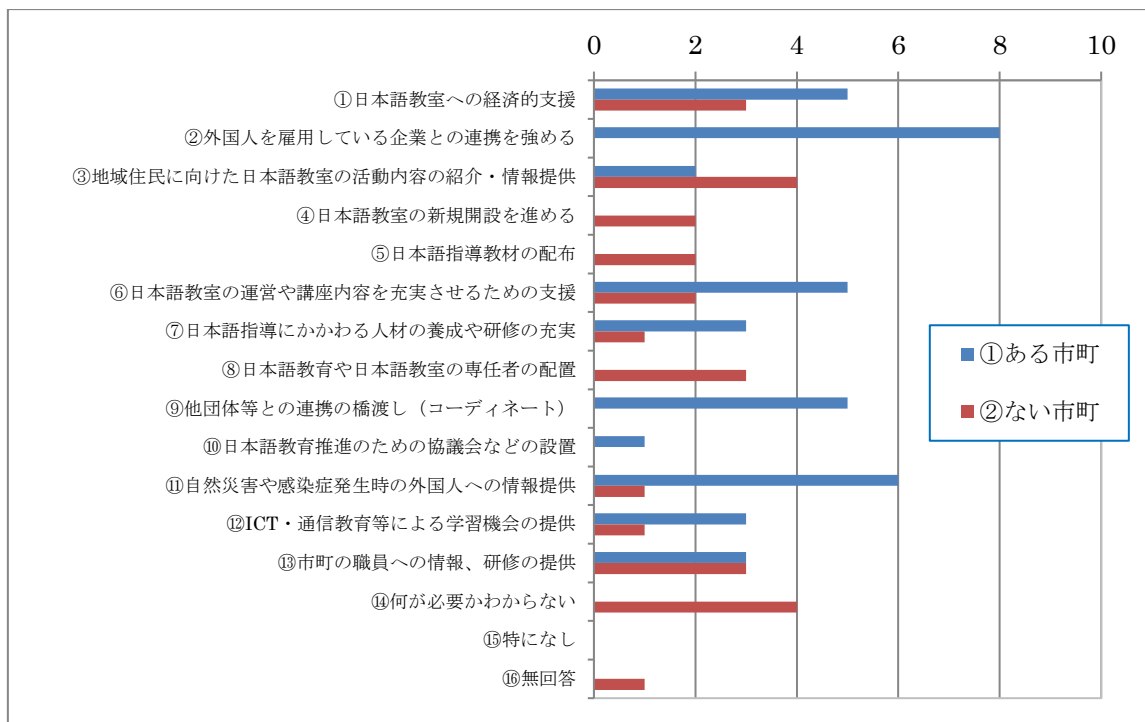
問7. 地域の日本語教育に関して、今後どのような事業や支援が必要だとお考えですか。(必要性の高いとお考えのものを5つ、選んでください)



問9. 貴市町における日本語教育の問題点・課題にはどのようなものがあると考えますか。(優先順位の高いものを5つ以内で選んでください)



問11. 今後の貴市町における日本語教育事業の実施・展開にあたり、県にどんな支援をしてほしいですか。(優先順位の高いものを、5つ以内で選んでください)



3. 国際交流協会

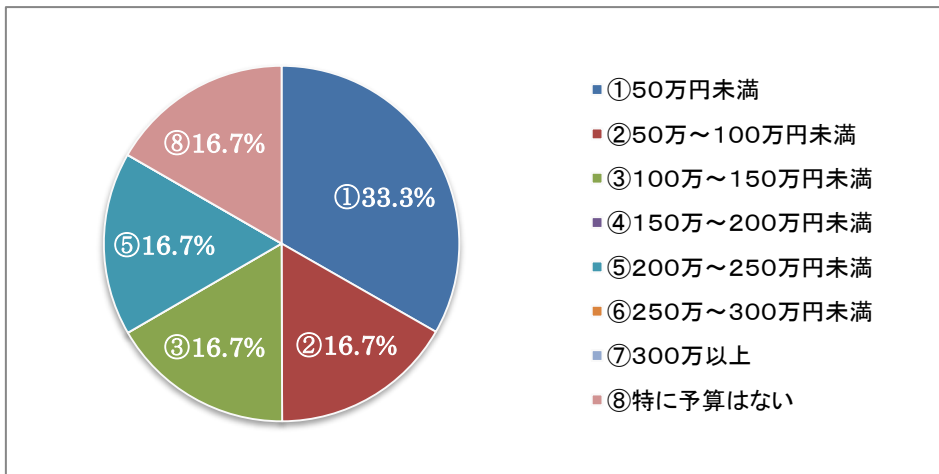
〈日本語教育関連事業について〉

問1. 貴団体では例年(コロナ以前を含む)、日本語教育に関し、どのような事業を実施していますか。

(複数回答)

①日本語教室を主宰している	6
②団体等が開催している日本語教室に助成金や補助金を交付している	0
③団体等が開催している日本語教室に会場の無償提供や割引制度を実施している	2
④日本語学習支援者・日本語ボランティアを対象とした入門講座、スキルアップ講座等の研修を主催している	3
⑤日本語学習支援者・日本語ボランティアとして活動したい方を登録する制度がある	3
⑥日本語教室や個人の日本語学習希望者に、日本語学習支援者・日本語ボランティアの紹介や派遣をしている	4
⑦オリジナルの日本語学習教材の作成や無料配布、公開をしている	0
⑧日本語学習用のテキストや教材の貸出をしている	2

問2. 令和4年度、問1にあげたような日本語教育に関連した事業にかかる予算の、おおよその金額(総額)をおしえてください。(n=6)



⇒(問1で「実施している」市町において)どのような財源で運営していますか。当てはまるものを全て選んでください。(「その他」があれば、具体的にご入力ください)

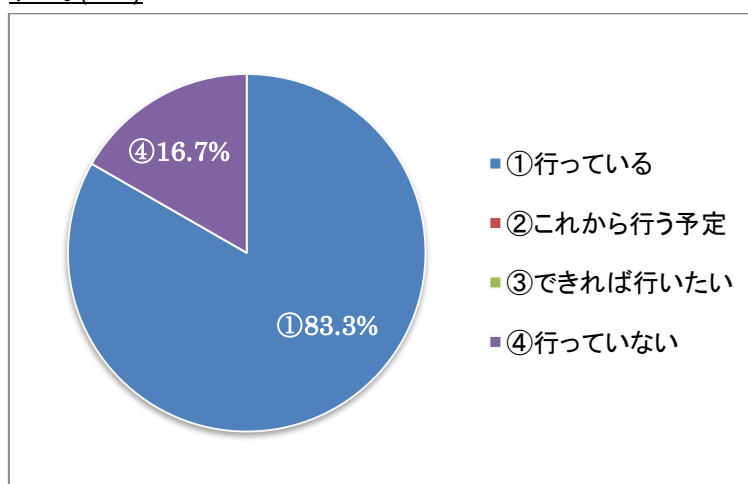
①自主財源	5
②市町からの委託・補助	3
③国からの委託・補助	0
④企業・団体からの助成・寄付	0
⑤その他	1

その他:(一財)自治体国際化協会からの助成

問3. 問1で、「①日本語教室を主宰している」を選択された団体にかがいます。日本語教室の目的はなんですか。(複数回答)

①外国人住民の日常生活に必要な日本語力の習得	6
②外国人住民の日本語能力試験合格に必要な日本語力の習得	3
③外国人住民の地域での生活マナー・ルールの習得	4
④日本人住民と外国人住民の交流	5
⑤外国人住民の居場所づくり	3
⑥日本人住民と外国人住民の地域活動参加の機会提供	2

問4. 貴団体は、地域の日本語教育に関連する事業において、団体等*との連携や協力を行っていますか。(n=6)



⇒「①行っている」「②これから行う予定」の場合、連携先はどこですか。(自由記述)

回答の記載を省略

⇒「①行っている」「②これから行う予定」の場合、具体的な内容をおしえてください。

①事業の企画・運営	2
②講師や有識者委員の派遣や紹介	2
③教材やカリキュラムの作成	1
④日本語学習支援者・日本語ボランティア等の養成	2
⑤現在の支援者のブラッシュアップ研修	2
⑥地域の高校や大学の学生に対する、地域の活動やイベント等への参加促進	2
⑦通訳や翻訳の支援	1
⑧その他	2

その他:市が事務局を担っている、市町:参加者の募集等

⇒「①行っている」「②これから行う予定」の場合の、連携の課題はなんですか。

・話し合いの時間がなかなかとれない。考え方がまちまちである。

〈国際交流協会に寄せられる日本語教育に関する相談の内容〉

問5. 外国人住民からの日本語教育に関する相談には、どのようなものがありますか。(複数回答)

①日本語教室に通いたいが、どこに、どんな教室があるのかわからない	4
②日本語の読み書きを学びたい	4
③基本的な日本語のコミュニケーションを学びたい	5
④日本語能力試験の勉強をしたい	5
⑤就職・転職のための日本語を学びたい	2
⑥生活の質を向上させるための、キャリアアップ・ブラッシュアップができる日本語を学びたい	1
⑦介護士、栄養士など、資格試験の勉強をしたい	1
⑧運転免許取得の勉強をしたい	1
⑨個人的に日本語を教えてくれる人を紹介してほしい	4
⑩日本語教育に関する相談はあまり聞いたことがない	0
⑪その他	1

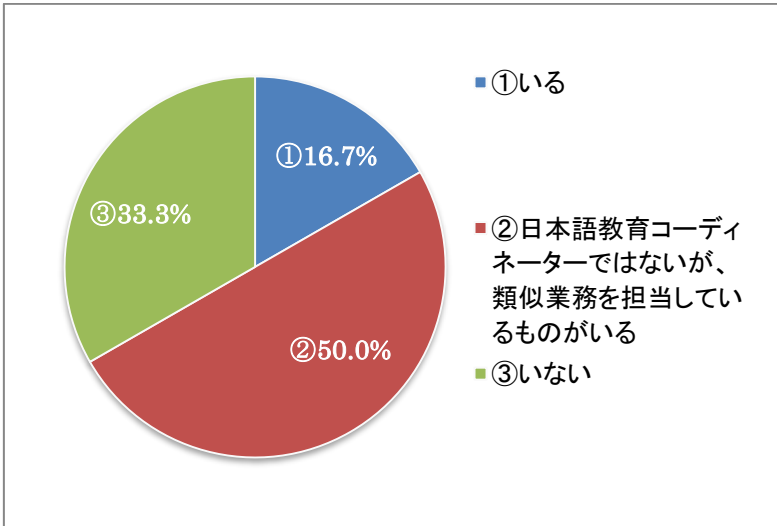
その他:希望する曜日や時間に学習できる講座がない、住んでいる地域(松山市周辺)に講座がない、勉強を始めたい時期に開講する講座がない、希望するレベルの講座がない、学校に編入する前に勉強がしたい

問6. 地域の日本語教室の運営者からの相談にはどのようなものがありますか。(複数回答)

①日本語教師や日本語学習支援者が不足している	2
②広報をしてほしい	2
③助成金や補助金について知りたい	0
④外国人の学習ニーズを知りたい	0
⑤生徒の募集や告知方法がわからない	0
⑥会場が確保できない	0
⑦教室運営、講座内容等、学習プログラムの作成方法を知りたい	0
⑧どのような教材を使えばいいのかわかりたい	0
⑨管内に日本語教室はあるが、特に相談はない	1
⑩管内に日本語教室がないので、相談はない	0

〈日本語教育コーディネーターについて〉

問7. (1) 貴団体には「日本語教育コーディネーター」、もしくはそのような役割を担っている方がいますか。(n=6)



⇒どのような方が何人いらっしゃるか、おしえてください。

- ・兼任1人
- ・事務局(市の職員)が兼務で2名

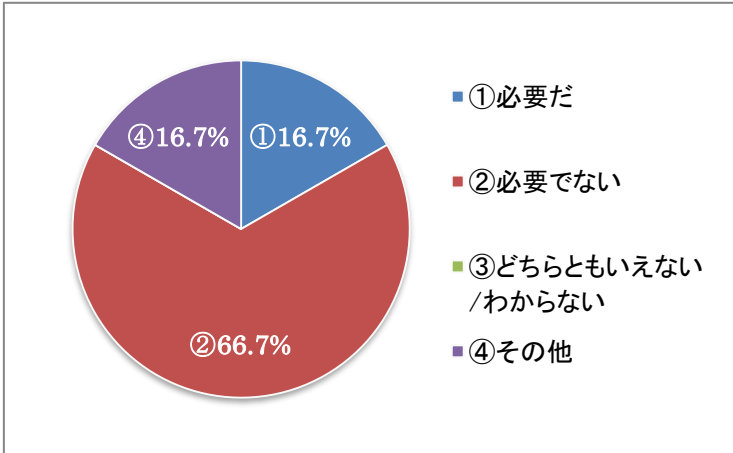
⇒兼任の方が担当している、他の業務を教えてください。(自由記述)

- ・外国人相談窓口・国際交流イベント・国際交流セミナーなど
- ・協会事務局が市役所内にあるため、市の国際交流業務及び男女共同参画事業
- ・国際交流事務
- ・事務

(2) ((1)で「②日本語教育コーディネーターではないが、類似業務を担当しているものがある」と回答した団体において)業務の内容を教えてください。(複数回答)

①日本語教育プログラムの策定・実施、運営及び改善	3
②日本語学習支援者に対する指導・助言	1
③日本語学習支援者と学習者とのマッチング	3
④日本語学習支援者の養成や研修の企画・実施等	2
⑤管轄地域の日本語教室等の関係者との連携や協働を図る活動	1
⑥管轄地域の日本語教室等、日本語教育人材のネットワークづくりの働きかけ	1

(3)「日本語教育コーディネーター」は必要だと思われますか。(n=6)



⇒できれば上記の理由を教えてください。

- ・コーディネーターは必要だと思うが、地域の状況等を把握し、人間関係を築ける人がなかなかいない。
- ・日本語指導の有資格者がいれば支援できることが増えると思われるが、長年ボランティアをしている人との関係が気になります。
- ・今のところ対象となる外国人がいない。
- ・どの程度の業務を行うかによる。

(4)もし、「日本語教育コーディネーター」を貴団体で活用できるとしたら、どのような業務を依頼したいと思われますか。(優先順位の高いものを3つ以内で選んでください)

①日本語教育プログラムの策定・実施、運営及び改善	3
②日本語学習支援者に対する指導・助言	1
③日本語学習支援者と学習者とのマッチング	2
④日本語学習支援者の養成や研修の企画・実施等	2
⑤管轄地域の日本語教室等の関係者との連携や協働を図る活動	1
⑥管轄地域の日本語教室等、日本語教育人材のネットワークづくりの働きかけ	2
⑦その他	1

その他:常勤では必要ないと思われますが、支援者の情報交換の場や研修ではいてくれると助かると思います。

〈認識している課題〉

問8. 貴団体の地域における日本語教育の問題点・課題にはどのようなものがあると考えますか。(優先順位の高いものを5つ以内で選んでください)

①外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていない	3
②日本語教室が不足している	3

③日本語教室がない	0
④日本語教育コーディネーターがいない	1
⑤日本語教育人材が不足している	3
⑥市町、国際交流協会、地域日本語教室、日本語教育機関、教育委員会、学校、企業等の日本語教育の役割分担が明確でない	1
⑦日本語教育を実施する関係機関の連携ができていない	0
⑧日本語教育に係る予算を確保できない、または十分に確保できない	1
⑨特になし	0
⑩その他	1

その他：外国人のニーズが多様であるため、個々の目的に応じた開設などきめ細かな対応ができていない。

〈日本語教育における役割〉

問9. 地域の日本語教育における貴団体の役割にはどのようなものがあると思われますか。(優先順位の高いものを5つ以内で選んでください)

①日本語教室の設置(直営または委託)	4
②学習者からの相談窓口	5
③日本語教室の設置や運営に係る相談窓口	1
④日本語教師・日本語学習支援者の養成・研修	3
⑤日本語教室の運営サポート(会場確保や日本語指導者の紹介等)	1
⑥日本語教師・日本語学習支援者からの相談窓口	3
⑦市町内の有益な情報やリソースの提供	4
⑧市町内の企業、日本語教育機関、日本語教室等の連携促進	3
⑨助成金や補助金の交付	0
⑩日本語教育事業は国際交流協会等が行う必要はない	0
⑪国際交流協会を運営・維持していく人材の確保、育成	2
⑫その他	1

その他：サードプレイス(日本語だけではない)作り

〈地域の日本語教育事業実施にあたり県に望むこと〉

問10. 今後の貴市町における日本語教育事業の実施・展開にあたり、県からどのような支援があるとよいと考えていますか。(優先順位の高いものから5つ以内で選んでください。)

①日本語教室への経済的支援	3
---------------	---

②外国人を雇用している企業との連携を強める	4
③日本語教室の活動内容の紹介・情報提供	3
④日本語教室の広報・PR	2
⑤日本語教室の新規開設を進める	0
⑥日本語指導教材の配布・公開	1
⑦日本語教室の運営や講座内容を充実させるための支援	1
⑧日本語教師・日本語学習支援者(ボランティア)の養成や研修の充実	2
⑨日本語教育や日本語教室の専任者の配置	0
⑩他団体等との連携の橋渡し(コーディネート)	1
⑪日本語教育推進のための協議会などの設置	1
⑫自然災害や感染症発生時の外国人への情報提供	2
⑬ICT・通信教育等による学習機会の提供	2
⑭協会職員の研修機会の提供	1
⑮地域の国際交流協会間の情報交換・交流の機会の提供	1
⑯特になし	0
⑰その他	2

その他:

・最近、学校からの日本語相談が多くなってきています。ボランティアさんが行ってもできることが限られたり、英語以外の言語での小学生向け教材が不足しています。教育委員会にから加配の教員等を配置してもらった方が、学生にとってはいいのではないのでしょうか？学校、教育委員会、日本語団体それぞれの連携が必要だと思います。

・日本語教室や教師が不足している地域・時間帯のカバー、またはカバーできるように団体や人材をコーディネートしてほしい。

〈新型コロナの日本語教育事業における影響など〉

問11. 新型コロナウイルス感染症の拡大により、貴団体の日本語教育に関する事業において影響がありましたら、具体的に教えてください。(自由記述: 変わったこと、困ったこと、対応したこと等をご記入ください)

・技能実習生等が入国しているが、日本語学習希望者は減っている。養成講座を実施し、ボランティア登録してもらっていても希望する生徒がいらないという状況になってきている。

・オンラインでの日本語支援の機会が増えた。日本語学習者を対象とした交流イベント等の開催が困難になった。

・現在は特になし、教室に参加する人材不足のため現在は行っていない。

- ・対面での実施ができない時期があった。オンラインも試みたが、当協会の講座が初級ということもありどれだけの効果があったのかはわからない。コロナ前は夕方の講座に技能実習生が多く参加していたが、最近参加が少ない。
- ・対面授業は参加人数が減少した。対面による交流が行えなかった。

〈日本語教育事業に関する意見・提案等〉

問12. 本調査についてご意見・ご質問等ありましたらご記入ください。(自由記述)

回答なし

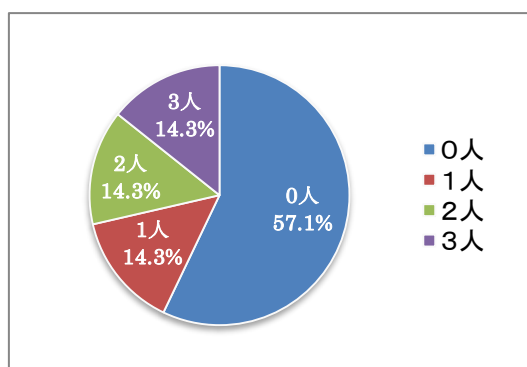
4. 高等教育機関

〈実施体制〉

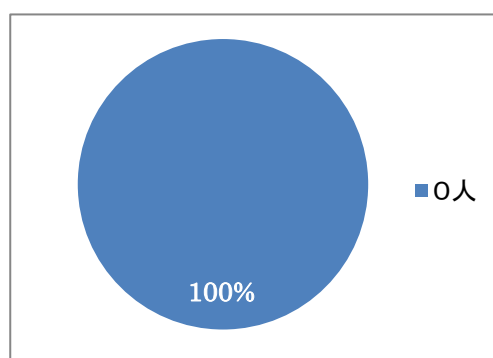
問1. 令和4年度 8 月現在、貴学で留学生の日本語教育を行っている方の人数を教えてください。

(n=7)

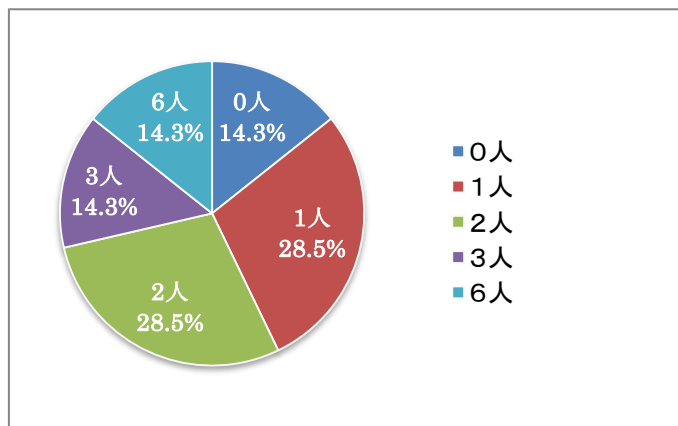
①専任・常勤日本語教師



②兼任・常勤日本語教師



③任期雇用・非常勤日本語教師(①, ②以外)



問2. 令和4年度8月現在(入国見込み含む)、貴学に在籍する留学生*の総数と出身国・地域をおしえてください。

(1) 総数は、何人ですか。

回答の記載を省略

(2) 出身国・地域で、多い順に1位から3位をおしえてください。

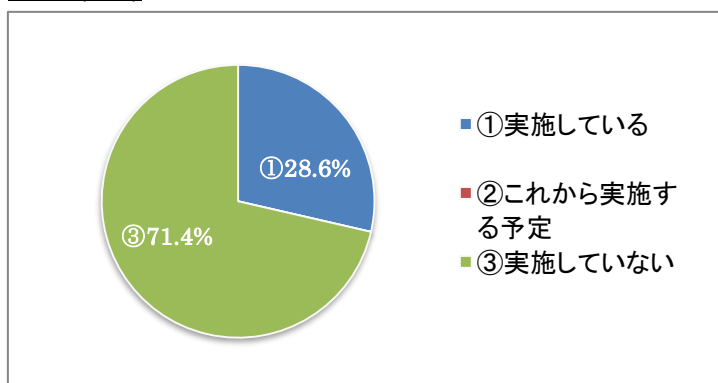
回答の記載を省略

問3. 貴学で行われている日本語教育の主な目的・目標について、おしえてください。(複数回答)

①①アカデミック・ジャパニーズの向上(学術研究活動に必要な日本語)	6
②日本文化理解	7
③就職	4
④進学	4
⑤日本語に関する資格(JLPT等)の取得	5
⑥職業に関する資格(介護関連等)の取得	0
⑦留学生活のための日本語の習得	6

その他: 日本語運用能力 0 または非常に限定的なレベルで来日した者に対する言語保障。日本企業への就職を希望する学生への特別プログラム。

問4. 貴学では、これまで公開講座等で一般の外国人住民*が受講できる日本語講座を実施していますか。(n=7)



⇒「①実施している」「②これから実施する予定」の場合、一般の外国人住民*が受講できる日本語講座には、どのような講座がありますか。留学生とは別の講座がある場合は、「その他」に講座名を入力願います。(複数回答)

①アカデミック・ジャパニーズの向上	1
②日本文化理解	2

③就職	0
④進学	0
⑤日本語に関する資格(JLPT等)の取得	0
⑥職業に関する資格(介護福祉士等)の取得	0
⑦留学生活のための日本語の習得	2

その他:留学生の配偶者に対して、日本語運用能力0または非常に限定的なレベルで来日した者に対する言語保障。

問5. 貴学において、日本語教育以外で学生への支援業務として行っていることはありますか。(複数

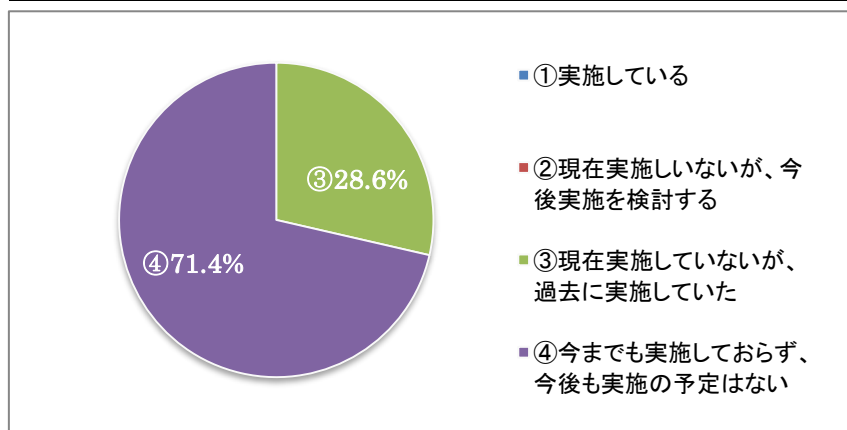
回答)

①生活情報の提供	5
②通訳や翻訳の支援	3
③アルバイトの紹介	2
④就職相談	6
⑤進学相談	5
⑥住居の手配	4
⑦役所や病院等への同行	5
⑧同居家族に関する相談対応	1
⑨出入国在留管理局での手続き代行または同行	4
⑩各種試験の手続きまたは同行	1
⑪日本の文化や制度に関するセミナー等の開催	1
⑫特に支援は行っていない	0

その他:チューターの配置

〈日本語教師養成について〉

問6. 貴学において現在日本語教師を養成するための講座・科目・コースを実施していますか。(n=7)

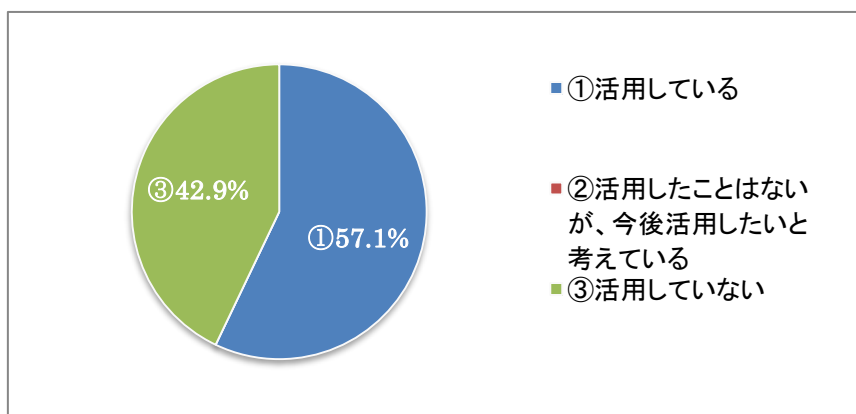


⇒教師養成を「③現在実施していないが、過去に実施していた」「④今までも実施しておらず、今後も実施の予定はない」場合、その理由をおきかせください。

- ・ニーズがないから
- ・学部改組により、該当学部の日本語教員養成課程がなくなったため
- ・非常勤講師の雇用にて対応しているため
- ・学科改編のため

〈日本語の授業における ICT の活用〉

問7. 留学生を対象とした授業において、LMS や ICT を活用していますか。(n=7)



⇒「①活用している」と回答した機関にうかがいます。活用しているものをおしえてください。(複数回答)

①SNS(例:Facebook、Twitter、Instagram等)	1
②オンライン会議システム(例:Zoom、Teams、GoogleMeet等)	4
③LMS(例:Moodle、GoogleClassroom等)	3
④オンラインアプリ(例:翻訳アプリ、文字学習アプリ等)	1
⑤オンライン動画(例:Youtube、Vimeo等)	1
⑥通信ツール(例:E-mail、LINE、WeChat、KakaoTalk等)	2

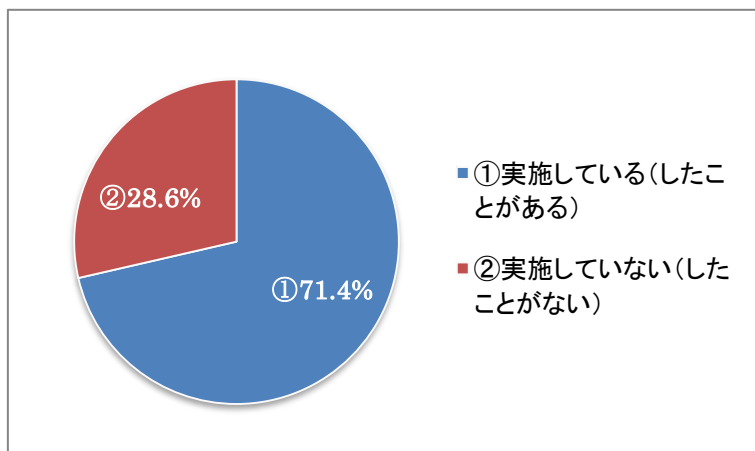
その他:国際交流基金が開発したオンライン日本語学習教材(例:いろいろ)

⇒「①活用している」と回答した機関にうかがいます。どのように活用しているか、おしえてください。

①予習復習	2
②入国前の学習	2
③自宅学習	2
④宿題課題の提出・共有	3
⑤授業教材の配布	3
⑥非同期学習・オンデマンド授業	2
⑦連絡	2

その他:現在は遠隔同期型の授業も実施

問8. オンライン・オンデマンドで授業を実施していますか(したことがありますか)。(n=7)



⇒「①実施している」「②実施していない」理由をおしえてください。

「①実施している」

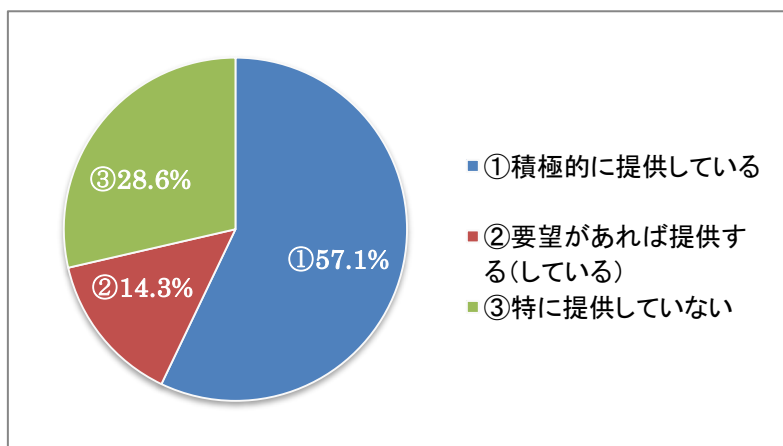
- ・2020～2021年にコロナにより日本へ入国できない留学生へオンデマンド授業を実施した。
- ・感染者、濃厚接触者が増えた期間一部の授業で実施した。
- ・コロナ禍で入国が遅れたため、遠隔授業として実施していた。
- ・(1)日本に来日できない学生がいるため、(2)濃厚接触者等で対面授業参加が困難になった学生への対応のため、(3)授業実施キャンパス外の対応のため

「②実施していない」

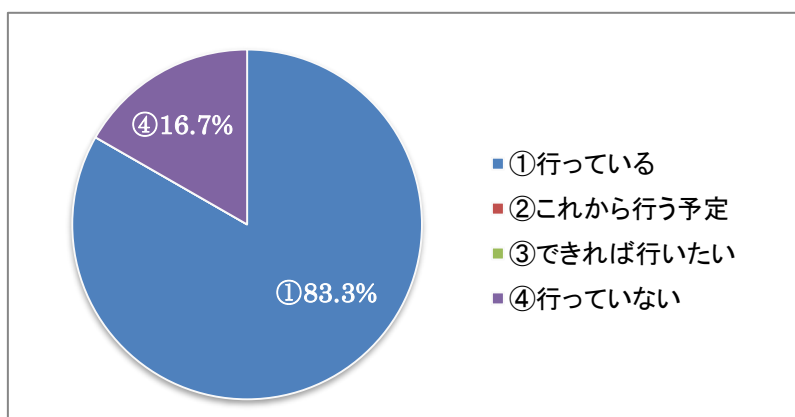
- ・学内都合のため

〈地域との連携〉

問9. 留学生に地域の日本語教室について情報提供をしていますか。(n=7)



問10. 地域の日本語教育や国際交流に関連する事業において、団体等*との連携や協力を行っていますか。(n=7)



⇒連携先はどこですか。

回答の記載を省略

⇒連携や協力の具体的な内容をおしえてください。

①事業の企画・運営	1
②講師や有識者委員の派遣や紹介	2
③教材やカリキュラムの作成	0
④日本語学習支援者・日本語ボランティア等の養成	1
⑤在籍学生(日本人、留学生含む)に対する、地域の活動やイベント等への参加促進	5
⑥通訳や翻訳の支援	2
⑦日本語教育関係団体等が主催する研修会等への大学教員の講師派遣	1
⑧日本語教育関連の養成・研修・ワークショップ等の大学における開催	1

⇒連携や協力する場合の課題はなんですか。

- ・留学生の意欲・モチベーションが、目的や個人によって偏りがあること。
- ・コロナ禍でイベントがあまり開催できていない。
- ・お互いのニーズと日程調整のすり合わせ

〈認識している課題〉

問11. 貴学において、日本語教育の課題はどのようなものがあるとお考えですか。(複数回答)

①専任の日本語教育担当者が不在、または不足している	3
②非常勤講師が多いため、チームティーチングの体制が整わない	2
③留学生数が減っている	2
④担当教員の業務負担が大きい	1

⑤授業方法のバリエーションが乏しい	0
⑥新しい言語教育に関して勉強する十分な時間がない	1
⑦ICTを十分に活用できていない	1

その他:新しい人材の確保・CEFR等に対応した授業カリキュラムの再編

〈日本語教育における役割〉

問12.【地域貢献の一環として】地域の日本語教育における高等教育機関の役割には、どのようなものがあるとお考えですか。(優先順位の高いものを5つ以内で選んでください)

①留学生と地域社会の接点となる場	7
②留学生の家族に対する日本語学習機会の提供	1
③外国人教職員への日本語学習機会の提供	1
④日本語教師・日本語学習支援者(ボランティア)を育成する場	3
⑤日本語教育コーディネーター人材を養成する場	1
⑥外国人住民に生涯学習としての日本語教育を実施する場	2
⑦留学生・外国人住民を地域社会で活躍する人材として育成する	4
⑧行政職員、国際交流協会職員、各種団体職員への日本語教育に関する研修等	0
⑨地域の日本語教育における役割を担う必要はない	0

〈愛媛県の地域日本語教育推進事業に望むこと〉

問13. 今後の貴市町における日本語教育事業の実施・展開にあたり、県からどのような支援があればよいとお考えですか。(優先順位の高いものから、5つ以内で選んでください)

①地域の日本語教室への経済的支援	3
②外国人を雇用している企業との連携を強める	4
③日本語教室の活動内容の紹介・情報提供	2
④日本語教室の広報・PR	0
⑤日本語教室の新規開設を進める	0
⑥日本語指導教材の配布・公開	0
⑦日本語教室の運営や講座内容を充実させるための支援	2
⑧日本語指導スタッフの養成や研修の充実	1
⑨日本語教育や日本語教室の専任者の配置	1
⑩団体間の連携のコーディネート	0
⑪日本語教育推進のための協議会などの設置	2
⑫自然災害や感染症発生時の外国人への情報提供	2

⑬ICT・通信教育等による学習機会の提供	2
⑭行政職員、国際交流協会職員、各種団体職員の研修実施の協力・助成	2
⑮地域の高等教育機関間の情報交換・交流の機会提供	1
⑯特になし	0

〈新型コロナウイルス感染症による日本語教育事業への影響〉

問14. 新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本語教育に関して影響がありましたら、具体的に教えてください。(自由記述:変わったこと、困ったこと、対応したこと等、ご記入ください)

・通常授業では、マスクの着用により、お互いの表情を認識しづらくなった。また、口元を見ながら発音を学ぶこともできなくなった。イベントの中止、縮小により、留学生が今までは当然体験でき得ることが制限されるようになった。

・地域の方々との交流機会(イベント等)が減っている。

・コロナにより、オンライン授業への対応が進んだ一方、オンラインと対面、ハイブリッドが進む中で、感染状況に応じた両者の調整、棲み分け等が課題である

〈愛媛県の地域日本語教育事業に関する意見・提案等〉

問15. 本調査についてご意見・ご質問等ありましたらご記入ください。(自由記述)

・本学に所属する在留資格「留学」「教授」等の外国人も、一歩学外に出れば、「生活者としての外国人」です。仕事や研究の関係で、学内で提供している日本語プログラムの受講が困難な者の中には、積極的に地域日本語教室に参加している者もあり、愛媛県の地域日本語教育事業には非常に期待しております。また、本学の日本語プログラムも、履修証明プログラムとして、地域に開放しております。今後は、情報共有等を行いつつ、お互いの強みを活かした連携ができれば幸いです。

5. 日本語教育機関

〈実施体制〉

問1. 令和4年度8月現在、貴校で留学生の日本語教育を行っている方の人数を教えてください。

①常勤日本語教師

回答の記載を省略

②非常勤日本語教師

回答の記載を省略

問2. 令和4年度8月現在(入国見込み含む)、貴校に在籍する留学生*についてお尋ねします。

(*=在留資格「留学」を持つ外国人)

(1)留学生の総数は何名ですか。

回答の記載を省略

(2)出身国・地域別で当てはまる番号を全て選んでください。(「その他の国・地域」をお選びの場合、具体的に誤入力ください。)(全回答を記載)

中国、台湾、ネパール、インドネシア、モンゴル、ウズベキスタン、トルコ、フィンランド、アメリカ、パキスタン、バングラデシュ

問3. 学生の日本語学習の目的・目標は主に何ですか。(複数選択)

①日本語能力試験(JLPT)に合格するため	1
②日本で就職・仕事をするため	1
③専門学校や大学などに進学するため	2
④日本語に関する資格(JLPT等)の取得	2
⑤職業に関する資格(介護福祉士等)の取得	1
⑥留学生活のための日本語の習得	1

問4. 教育内容で、特に重視していることは何ですか。(優先順位の高いものを3つまで選択してください)

①日常会話	0
②日本語の文法	1
③日本語の読み書き	0
④日本語能力試験(JLPT)対策	2
⑤大学等の高等教育機関の対策試験(EJU等)	1
⑥生活に必要な日本語	0
⑦就職・仕事に必要な日本語	0
⑧資格取得の対策(介護福祉士国家試験、自動車運転免許等)	1
⑨日本の習慣や制度の理解・情報の獲得	1
⑩日本人や他の学生との交流	0

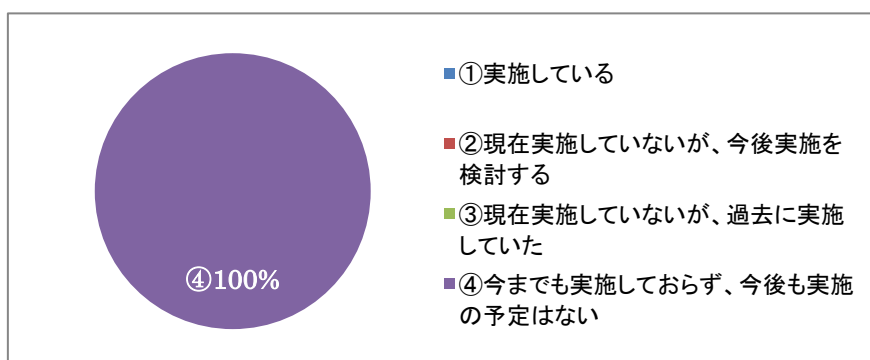
問5. 貴校において、日本語教育以外で学生への支援業務として行っていることはありますか。(複数回答)

①生活情報の提供	2
②通訳や翻訳の支援	2

③アルバイトの紹介	2
④就職相談	2
⑤進学相談	2
⑥住居の手配	2
⑦役所や病院等への同行	2
⑧同居家族に関する相談対応	1
⑨出入国在留管理局での手続き代行または同行	2
⑩各種試験の手続きまたは同行	2
⑪日本の文化や制度に関するセミナー等の開催	1
⑫特に支援は行っていない	0

〈日本語教師養成について〉

問6. 貴校において現在日本語教師を養成するための講座を実施していますか。(n=2)

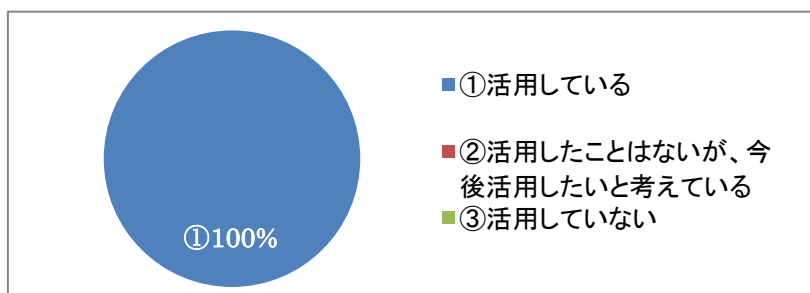


⇒教師養成を「③現在実施していないが、過去に実施していた」「④今までも実施しておらず、今後も実施の予定はない」場合、その理由をおきかせください。

・日本語学校設立からまだ6年の教育機関のため、学校の教育内容に重点を置いているため。

〈ICTの活用〉

問7. 留学生を対象とした授業の運営において、LMSやICTを活用していますか。(n=2)



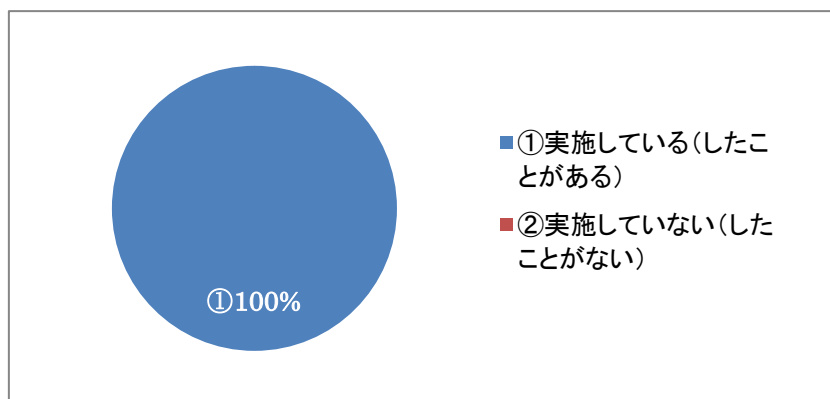
⇒「①活用している」と回答した機関にうかがいます。活用しているものをおしえてください。(複数回答)

①SNS(例:Facebook、Twitter、Instagram等)	0
②オンライン会議システム(例:Zoom、Teams、GoogleMeet等)	2
③LMS(例:Moodle、GoogleClassroom等)	1
④オンラインアプリ(例:翻訳アプリ、文字学習アプリ等)	2
⑤オンライン動画(例:Youtube、Vimeo等)	1
⑥通信ツール(例:E-mail、LINE、WeChat、KakaoTalk等)	1

⇒「①活用している」と回答した機関にうかがいます。どのように活用しているか、おしえてください。

①予習復習	0
②入国前の学習	0
③自宅学習	2
④宿題課題の提出・共有	2
⑤授業教材の配布	2
⑥非同期学習・オンデマンド授業	0
⑦連絡	2

問8. オンライン・オンデマンドでの授業を実施していますか(したことがありますか)。(n=2)



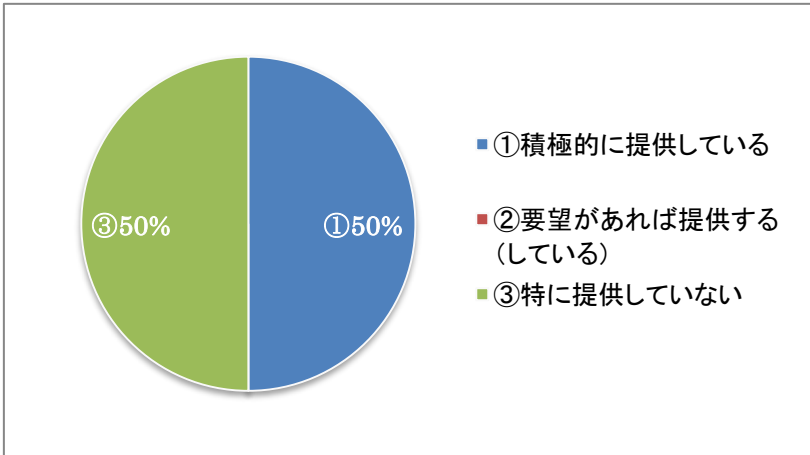
⇒「①実施している」「②実施していない」理由をおしえてください。(自由記述)

「①実施している」

- ・コロナ禍による授業体制のため
- ・欠席した学生に対して、提供している。

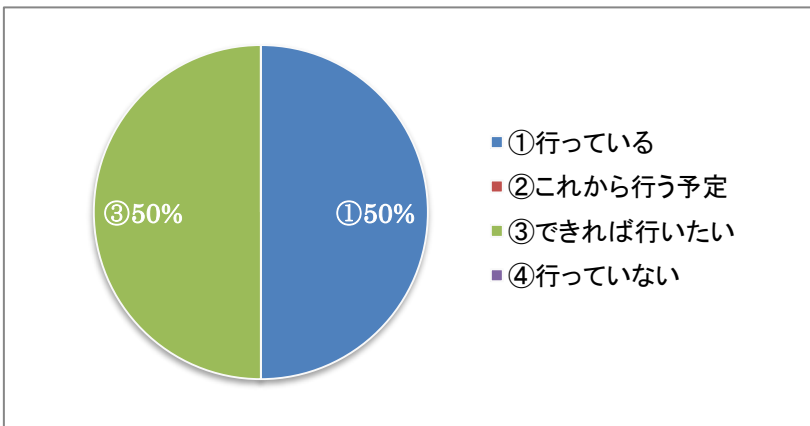
〈地域との連携〉

問9. 留学生に地域の日本語教室について情報提供をしていますか。(n=2)



問10. 地域の日本語教育に関連する事業において、団体等*との連携や協力を行っていますか。

(n=2)



⇒連携先はどこですか。

回答の記載を省略

⇒連携や協力の具体的な内容をおしえてください。

①事業の企画・運営	0
②講師や有識者委員の派遣や紹介	0
③教材やカリキュラムの作成	0
④日本語学習支援者(ボランティア)等の養成	0
⑤地域の高校や大学の学生に対する、地域の活動やイベント等への参加促進	1
⑥通訳や翻訳の支援	0

⇒連携や協力する場合の課題はなんですか。

- ・留学生の日本語能力の向上および同年代の日本人との交流

〈認識している課題〉

問11. 貴校において、日本語教育の課題はどのようなものがあるとお考えですか。(複数回答)

①常勤の日本語教育担当者が不在、または不足している	0
②非常勤講師が多いため、チームティーチングの体制が整わない	0
③留学生数が減っている	0
④担当教員の業務負担が大きい	0
⑤授業方法のバリエーションが乏しい	1
⑥新しい言語教育に関して勉強する十分な時間がない	1
⑦ICTを十分に活用できていない	2

〈日本語教育における役割〉

問12. 【地域貢献の一環として】地域の日本語教育における日本語教育機関の役割には、どのようなものがあるとお考えですか。(優先順位の高いものを5つ以内で選んでください)

①留学生が確実に学習研究に必要な日本語能力を身につけることができる場	1
②留学生が日常生活に必要な日本語を身につける場	1
③留学生と地域社会との接点となる場	2
④留学生・外国人住民の情報交換の場	0
⑤留学生・外国人住民が日本の文化を理解する場	2
⑥日本語教師・学習支援者を育成する場	0
⑦日本語教育コーディネーター人材を養成する場	0
⑧地域における日本語教育人材を育成する場	1
⑨外国人住民に生涯学習としての日本語教育を実施する場	1
⑩地域の日本語教育における役割を担う必要はない	0

〈地域の日本語教育推進事業実施にあたり県に望むこと〉

問13. 今後の貴市町における日本語教育事業の実施・展開にあたり、県からどのような支援があればよいとお考えですか。(優先順位の高いものから、5つ以内で選んでください)

①外国人の日本語学習への経済的支援	1
-------------------	---

②外国人を雇用している企業との連携を強める	1
③地域の日本語教室の活動内容の紹介・情報提供	1
④地域の日本語教室の広報・PR	0
⑤地域の日本語教室の新規開設を進める	0
⑥日本語指導教材の配布・公開	1
⑦地域の日本語教室の運営や講座内容を充実させるための支援	1
⑧日本語指導スタッフの養成や研修の充実	1
⑨日本語教育や日本語教室の専任者の配置	1
⑩団体間の連携のコーディネート	1
⑪日本語教育推進のための協議会などの設置	0
⑫自然災害や感染症発生時の外国人への情報提供	1
⑬ICT・通信教育等による学習機会の提供	0
⑭行政職員、国際交流協会職員、各種団体職員の研修実施の協力・助成	0
⑮地域の日本語教育機関間の情報交換・交流の機会提供	1
⑯特になし	0

〈新型コロナの日本語教育事業における影響など〉

問14. 新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本語教育に関して影響がありましたら、具体的に教えてください。(自由記述:変わったこと、困ったこと、対応したこと等、ご記入ください)

- ・新しい授業スタイルを導入することにより、授業の質の向上が課題である。
- ・困ったこと: オンライン授業になった際、携帯電話しか持っていない学生への対応。携帯電話画面は小さすぎる懸念があるため。

〈日本語教育事業に関する意見・提案等〉

問15. 本調査についてご意見・ご質問等ありましたらご記入ください。(自由記述)

回答なし

6. 日本語教室

〈実施体制〉

問1. 教室活動の目的についておしえてください。(複数回答)

①外国人住民の日常生活に必要な日本語力の習得	10
②外国人住民の日本語能力試験(JLPT)対策	9
③外国人住民の地域での生活マナー・ルールの習得	4
④日本人住民と外国人住民の交流	6
⑤外国人住民の居場所づくり	5
⑥日本人住民の地域活動参加の機会提供	4
⑦外国人児童・生徒への日本語学習支援	4

その他:

- ・来日前の日本語教育機関の生徒の学習支援
- ・企業・団体からの日本語支援委託を受けての日本語レッスン

問2. 教室を始められたのはいつですか。(年 月でお答えください)

回答の記載を省略

問3. 令和4年度現在、貴日本語教室の実施日時についておしえてください。

(1) 定期開催の場合 ⇒ 実施している時期、曜日、時間帯をおしえてください。

【平日】

- ・4月～3月 毎週の月(13時～17時)・火(9時～12時)・木(9時～12時、13時～17時)
- ・週1回(月 17時30分～18時30分)、週5回(月～金 21時～21時40分)
- ・毎週火曜、木曜 19:30～21:00
- ・通年、火曜、水曜、木曜、金曜:19時～20時半
- ・毎月曜日 13:30～15:00(個人レッスンを含まず)

【土日】

- ・4月～3月 毎週の土(13時～17時)・日(9時～17時)
- ・通年、毎日曜日、9時から11時
- ・毎日曜日 10時～12時
- ・毎週土曜日 15:00～17:00
- ・通年、毎日曜:時間帯はそれぞれことなる

【その他】

- ・プライベートレッスンは通年。クラスレッスンは、日本語学習集中講座は8月後半。日本語教室は4月から8月と10月から3月。海外技術研修生は7月

(2) 不定期の場合、大体の頻度を入力してください。

- ・年1回程度(依頼があるとき)技能実習生入国時1か月日本語講習
- ・月1回、1回60分
- ・コロナ禍では2カ月に1回ほど 1回60分～90分ほど

問4. 貴日本語教室を運営する人材の内訳を、可能な範囲でおしえてください。

(1) それぞれの人数を、お差支えない範囲でご入力ください

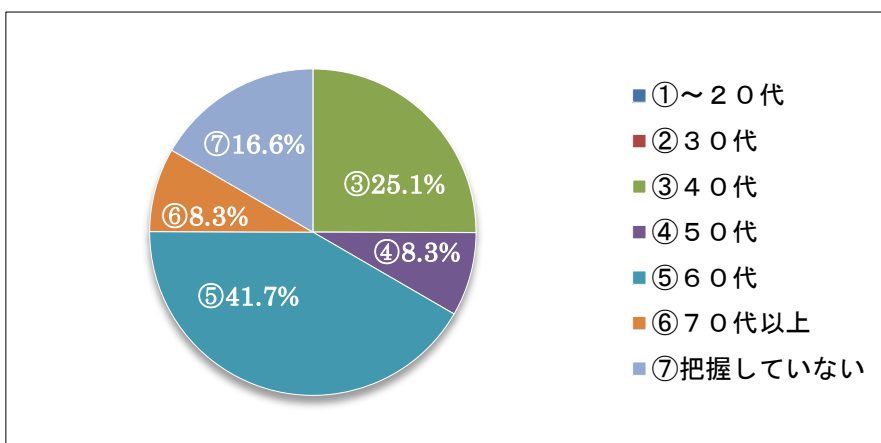
①日本語学習支援者(ボランティア含む)登録者数

回答の記載を省略

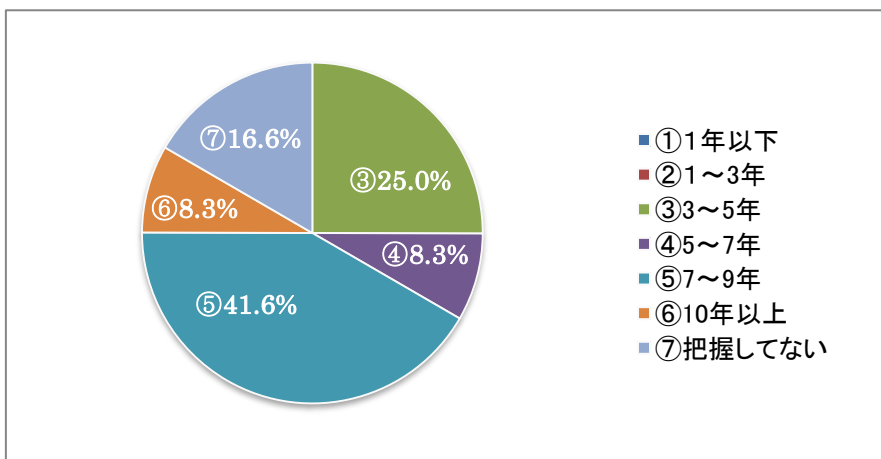
②日本語教育コーディネーター、または、それに準ずる方の人数

回答の記載を省略

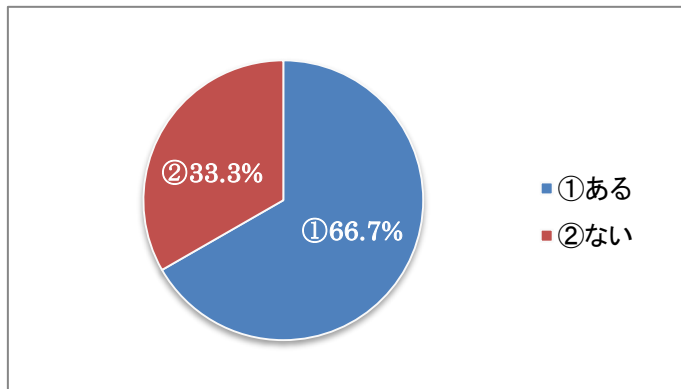
(2) 登録・参加している日本語学習支援者・日本語ボランティアの方の年代を、人数が多い順に3つ選んでください。(第1位の回答のみを抜粋)



(3) 登録・参加している日本語学習支援者・日本語ボランティアの支援経験年数で、人数が多い順に3つ選んでください。(第1位の回答のみを抜粋)



問5. 貴団体に日本語学習支援者・日本語ボランティアとして入会する際、日本語教育の経験等、条件にしていることはありますか。(n=12)



⇒「①ある」場合は、具体的な条件をおしえてください。(自由記述)

- ・日本語教師の講座を受けている
- ・日本語の正確な基礎知識を持っている、指導に対して熱心である、誰に対しても公平公正に愛情を持って接することができる人
- ・未経験者は、当分の間授業を見学し、当会開催の講習会を受講
- ・熱意、人柄
- ・日本語教育経験者
- ・当会の趣旨を理解している人
- ・当会が毎年実施しているボランティア日本語教師養成講座を受講する、またはそれに準ずる勉強をしたもの
- ・外国人の日本語学習支援に興味がある、日本語を外国人に教えた経験があり、ボランティア日本語教師育成講座を受講、終了した方

問6. 令和4年度現在で、貴教室の日本語学習者は、どの出身・地域からの方がいますか。多い順に3つ選んでください。(全回答を記載)

ベトナム、中国、インドネシア、ネパール、フィリピン、韓国、ブラジル、ミャンマー、その他の地域

⇒学習者の在留資格を、人数が多い順に、お差支えない範囲で、3つおしえてください。(全回答を記載)

特定技能、技能実習、日本人の配偶者等、家族滞在、留学、技術・人文知識・国際業務、学習者の在留資格は把握していない

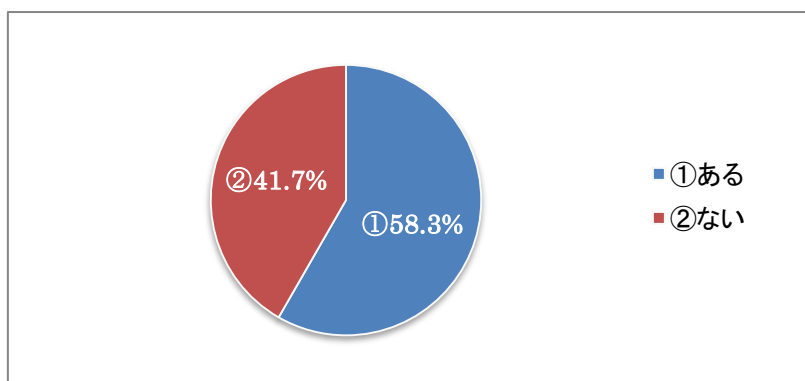
問7. 学習者の募集方法で、当てはまるものすべての番号を入力してください。(複数回答)

①教室のインターネット媒体(ホームページ、ブログ、SNS等)	7
②自治体の広告やホームページ	9
③メールでの案内	1
④外国人向けのスーパーやお店にチラシを掲示	1
⑤外国人向けインターネットサイトに情報提供	1
⑥チラシ配布	2
⑦学習者からの紹介	11
⑧クチコミ	10

その他:

- ・国際交流協会
- ・実習生がいる企業への教室紹介

問8. 教室の活動を紹介するウェブサイト、SNS がありますか。(n=12)

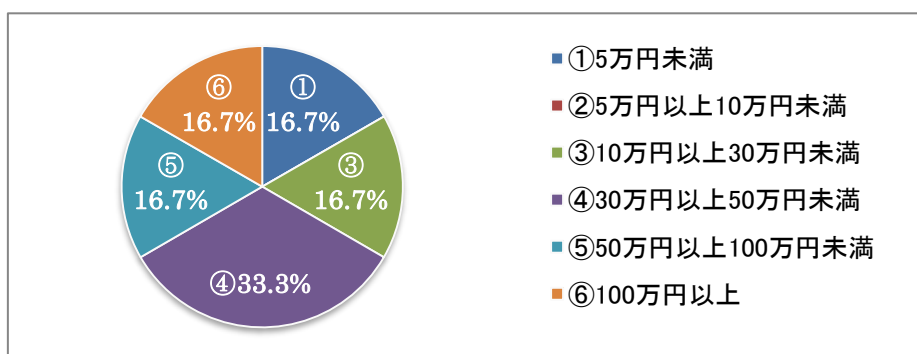


⇒「①ある」場合、お差支えなければ URL、グループ名等をおしえてください。

回答の記載を省略

問9. 貴日本語教室の年間の運営費について、可能な範囲でおしえてください。(予算をつけていない場合は記入不要)

①大人向け事業の予算額



②子ども向け事業の予算額(市町村教育委員会委託等により学校教育課程内で実施される事業は除く)

回答なし

③運営費がかかっていない場合、その理由(自由記述)

- ・コロナの影響もあってか実習生等学習者が激減したためイベントの実施ができないため
- ・運営費の出所がなく、ボランティアで活動せざるを得ないため
- ・学習資料のコピー代のみこちらが負担している
- ・材料費の一部(手芸、料理等)を徴収することはあるが、ほとんどが運営者の持ち出しであるため、費用がかげられない。費用はかからなくても楽しめるイベントになるよう工夫している。

問10. 教室の運営費で、当てはまるものすべての番号を入力してください。

①国からの委託・助成	0
②市町からの委託・助成	2
③国際交流協会からの助成	2
④所属会員の会費	4
⑤学習者からの参加費・受講料(テキスト代等)	3
⑥運営者の自腹または無償ボランティア	6

⇒「⑥会員会費」は、おいくらですか。月 円、年 円でご記入ください。(ない場合は、記入不要です。)

年 500 円～1500 円程度(4 件の回答あり)

⇒「⑦学習者の参加費」は、おいくらですか。1回 円、時間(分) 円等でご記入ください。(ない場合は、記入不要です。)

- ・コピー代として年間500円
- ・月(4回)300円(N3～N5)、400円(N1・N2)、個人レッスン 1時間 500円
- ・プライベートレッスン 45分500円 90分1000円

〈人材育成〉

問11. 日本語学習支援者・日本語ボランティアに求める能力や姿勢などについて教えてください。

(複数回答)

①外国人との信頼関係が築ける態度	11
②熱心さ	9
③外国人や多文化共生についての知識	7

④日本語を教えた経験の豊富さ	4
⑤日本語学習支援者の資格	4
⑥オンライン授業等に対応できるITスキル	2
⑦日本語以外の語学力	1
⑧対等な住民同士であるという意識	10
⑨特にない	0

その他:

- ・資格は、日本語指導に対して研究熱心であること
- ・謙虚さ

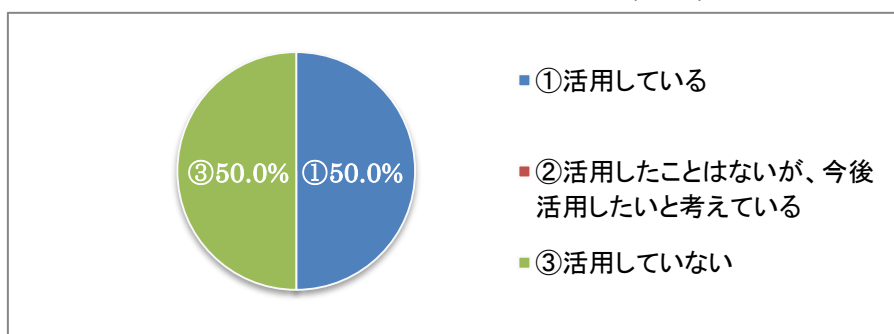
問12. 日本語学習支援者・日本語ボランティアのスキルアップのためにあると望ましいと思うものはありますか。(複数回答)

①スタッフの研修用の教材・マニュアル	9
②行政または国際交流協会主催の研修	4
③他団体等との連携や他団体等からの支援	6
④特にない	1

その他: 本人の努力によるところが大きいと思う

〈ICTの活用〉

問13. 教室の運営において、ICTを活用していますか。(n=12)



⇒「①活用している」と回答した団体にうかがいます。活用しているものをおしえてください。(複数回答)

①SNS(例: Facebook、Twitter、Instagram等)	6
②オンライン会議システム(例: Zoom、Teams、GoogleMeet等)	6
③LMS(例: Moodle、GoogleClassroom等)	0
④オンラインアプリ(例: 翻訳アプリ、文字学習アプリ等)	2
⑤オンライン動画(例: Youtube、Vimeo等)	3
⑥通信ツール(例: E-mail、LINE、WeChat、KakaoTalk等)	6

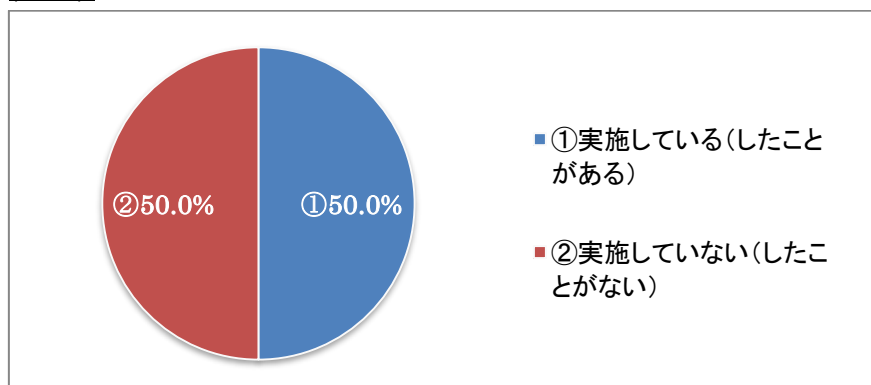
⇒「①活用している」と回答した団体にうかがいます。どのように活用しているか、おしえてください。

①遠隔地の学習支援	5
②入国前の学習	1
③自宅学習	3
④宿題課題の提出・共有	3
⑤授業教材の配布	3
⑥非同期学習・オンデマンド授業	0
⑦連絡	6

その他：活動紹介、スケジュール発信

⇒オンライン・オンデマンドで授業や交流会等のイベントを実施していますか(したことがありますか)。

(n=12)



⇒「①実施している」「②実施していない」理由をおしえてください。

「①実施している」

- ・コロナ禍で活動を始めたため。遠隔地の学習者支援もあるため。
- ・地域の教室のあり方の理解を広げたいから。
- ・学習者の負担を軽減するため
- ・交通手段がない人が多いため、コロナで対面授業が難しいため。
- ・主に個人レッスンで
- ・コロナ禍でも安心して参加してもらえるから。

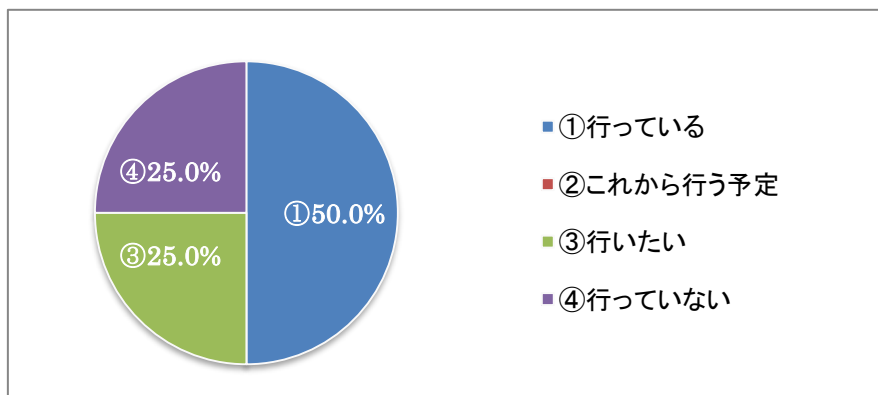
「②実施していない」

- ・学習者が少ないので返って面倒。対面でできているのでしていない。
- ・時間的余裕がなく毎日曜日に対面で学習している

〈地域との連携〉

問14. 地域の日本語教育に関連する事業において、団体等*との連携や協力を行っていますか。

(n=12)



⇒連携先はどこですか。(自由記述)

回答の記載を省略

⇒具体的な内容をおしえてください。(複数選択)

①事業の企画・運営	1
②講師や有識者委員の派遣や紹介	2
③教材やカリキュラムの作成	0
④日本語学習支援者・日本語ボランティア等の養成	2
⑤学生に対する、地域の活動やイベント等への参加促	4
⑥通訳や翻訳の支援	0

その他:

- ・地域交流、イベント開催等の時協力してもらう
- ・日本語教室企画運営業務の受託

⇒連携の課題はなんですか。

- ・当会の人手不足
- ・問題意識や個人個人のレベルの差が大きい

〈認識している課題〉

問15. 日本語教室の運営で困っていることはありますか。(複数回答)

①日本語学習支援者の不足、確保が困難	8
②日本語学習支援者等の人材育成ができない	3
③教室の会場の確保が難しい	2

④技能実習生等の受け入れ企業・組合との連携が困難	2
⑤日本語教育コーディネーターがいない	0
⑥学習者のニーズが把握できていない	3
⑦十分な広報ができない	5
⑧運営費用(予算)の確保ができない	2
⑨日本語教室の企画・運営方法がわからない	0
⑩技能実習生の申し込みが増加し、その他在留資格の外国人の受け入れが困難	0
⑪特になし	2

その他:

- ・コロナの影響で、新規受講生が少ない
- ・技能実習制度の改正に伴い学習者が減少した。学習意欲の低下、指導者の高齢化、老齢化はいかんともしがたく、そこにコロナが直撃、対面が減りモチベーションの低下を招き、ICT に消極的な人たちもいて、今後の運営の問題点が増えてきている
- ・ニーズが把握できていない、というよりは、多様なニーズにどう向き合うか、ということ。

問16. 日本語指導で困っていることはありますか。困っている内容を具体的におしえてください。(自由記述)

- ・学習者のレベルに合わせたいが、指導者が3人では足りない
- ・受講者数の減少
- ・グループレッスンをしているが、レベルの格差があるとき困る。学習者は、来たり休んだりするので、対応に苦慮する。対応できる技能を持った支援者がいない。日本語教育に対する知識も少ない。
- ・日本語レベルややる気の差がある学習者を同時に指導するのが困難。
- ・仕事で毎回は参加できない人もいて進度が揃いにくいができる限り各人に対応して学習が行えるように努力している
- ・人手不足
- ・学習者のニーズに合わせてきめ細かな指導をするためのクラス分けをしたいが、熟練した学習指導者の人数が不足している。

〈日本語教育における役割〉

問17. 地域の日本語教室の役割には、どのようなものがあるとお考えですか。(優先順位の高いものを5つ以内で選んでください)

①外国人が身近に日本語を学べる場	11
②外国人が日本の文化を理解する場	7
③外国人と地域社会との接点となる場	9
④外国人と日本人の情報交換の場・外国人の情報収集の場	4

⑤日本人が外国人の文化や生活を理解する場	4
⑥外国人同士の情報交換の場	5
⑦外国人の居場所の提供	6
⑧日本語教室のボランティアなどの活躍や経験を積む場	2
⑨外国人にとっての問題解決の場	4
⑩日本人との交流、日本人の友だち(知り合い)づくりの場	4

〈愛媛県の地域日本語教育推進事業に望むこと〉

問18. 今後の貴市町における日本語教育事業の実施・展開にあたり、県からどのような支援があればよいとお考えですか。(優先順位の高いものから、5つ以内で選んでください)

①日本語教室への経済的支援	5
②外国人を雇用している企業との連携を強める	7
③日本語教室の活動内容の紹介・情報提供	8
④日本語教室の広報・PR	8
⑤日本語教室の新規開設を進める	1
⑥日本語指導教材の配布・公開	3
⑦日本語教室の運営や講座内容を充実させるための支援	2
⑧日本語指導スタッフの養成や研修の充実	6
⑨日本語教育や日本語教室の専任者の配置	1
⑩団体間の連携のコーディネート	1
⑪日本語教育推進のための協議会などの設置	1
⑫自然災害や感染症発生時の外国人への情報提供	3
⑬ICT・通信教育等による学習機会の提供	1
⑭行政職員、国際交流協会職員、各種団体職員の研修実施の協力・助成	1
⑮地域の日本語教室間の情報交換・交流の機会	1
⑯特になし	0

〈新型コロナの日本語教育事業における影響など〉

問19. 新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本語教育に関して影響がありましたら、具体的に教えてください。(自由記述:変わったこと、困ったこと、対応したこと等、ご記入ください)

- ・教室の確保
- ・学習会場である公民館の使用制限がかかる。特に市外の生徒が利用できなくなるのが残念である。
- ・新規受講生の減少
- ・コロナ感染予防のため休講となったり、技術研修生など入国ができなかったり、教室が開けなかった。

- ・島しょ部への訪問が中止になった。
- ・(施設の)コロナウイルス感染対策の規定に準じて日本語教室を開いている。
- ・感染前から実施していないので、わかりません。
- ・日本文化を知るためのイベント(七夕、書道、折り紙他)など人が集まる行事が行いづらい。飲食を伴うものは全くできていない。また、企業によっては不特定の学習者が一室に集まるということで、コロナが収まるまで自社社員、実習生の参加を見送っている可能性もある。
- ・ずっとオンラインのみでの開催なので、対面での交流イベントなどを行いたいが、タイミングがつかめず、実施できていない。
- ・①学習者数が減った。②教室の予約・使用ができない。
- ・対面で行えない事への喪失感、機械への抵抗感があるメンバーもいて、意識統一が難しい。

〈日本語教育事業に関する意見・提案等〉

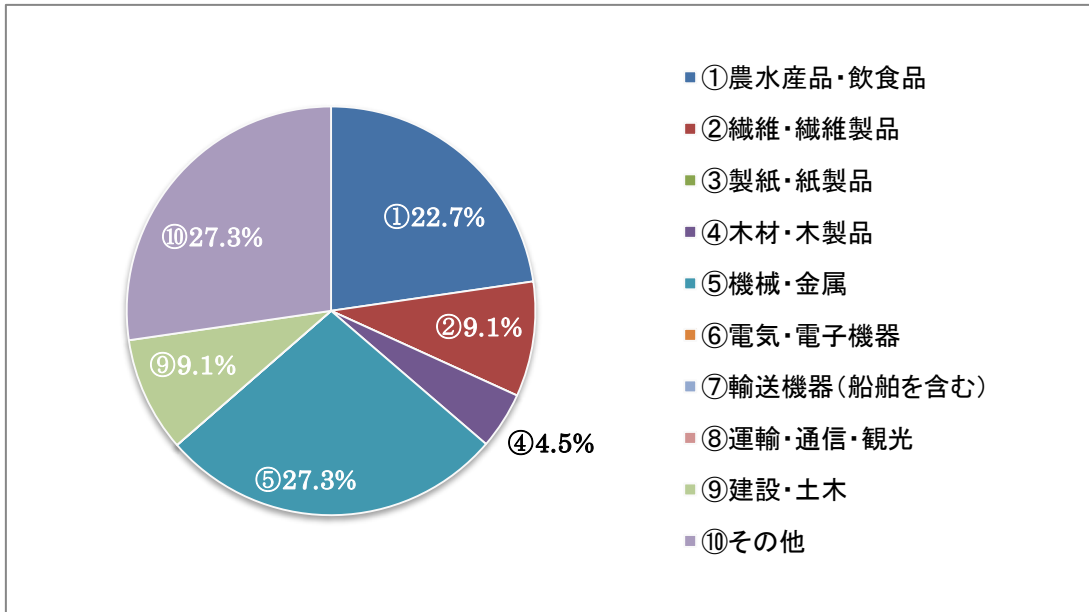
問20. 本調査についてご意見・ご質問等ありましたらご記入ください。(自由記述)

- ・外国人住民の日本語支援を考えるにあたって、場面は日本語教室、日本人登場人物は日本語教師、日本人ボランティア、コーディネーターに限定されてしまっている印象があります。企業や行政などの機関、地域の中には、日本語教師を生業としていなくても、日本語教育や多文化共生に通じている人材が多く存在すると思います。そういった人たちが、それぞれの職場や地域で、知識や経験を活かせるいいのではないかと思います。日本語教師の有資格者の存在、彼らが得意とすること(やさしい日本語でのコミュニケーションなど)を広く社会に知ってもらえるような働きかけをしていただけたらと思います。

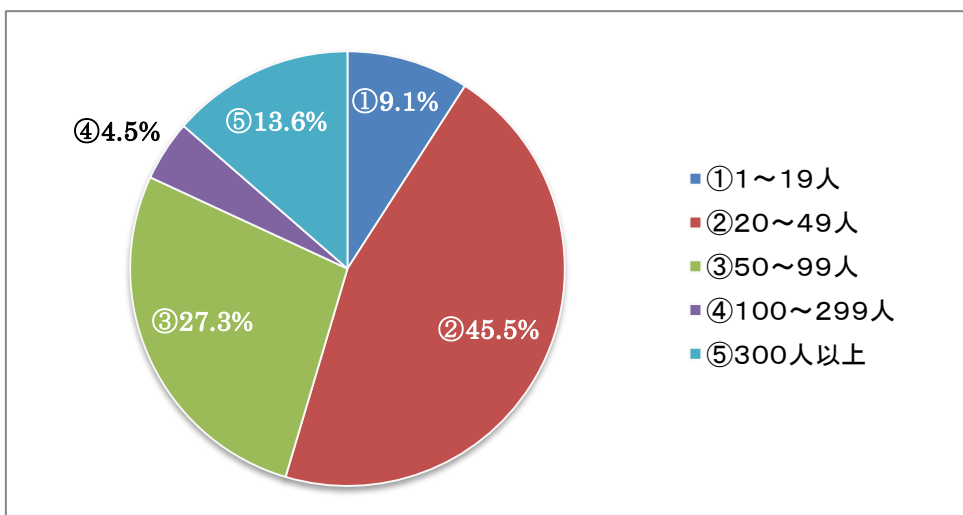
7. 外国人雇用企業

〈貴社について〉

問1. 貴社の業種を教えてください。(「その他」を選んだ場合、具体的にご入力ください)(n=22)



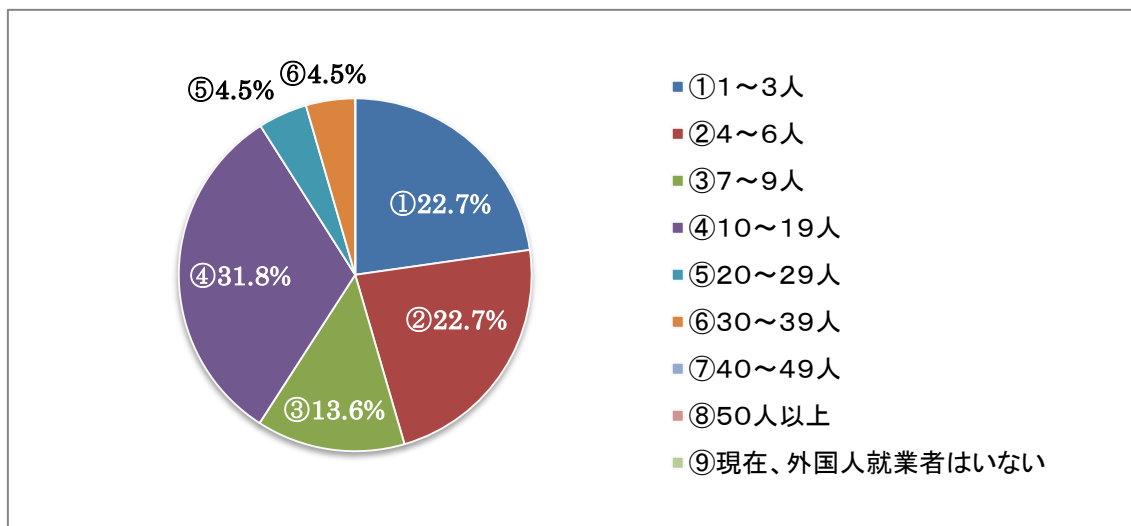
問2. 貴社の総従業員数(パート、派遣労働者を含む)をおしえてください。(令和4年8月現在)(n=22)



〈外国人就業者について〉

問3. 令和4年8月現在、貴社で働く外国人就業者は、何人ですか。あてはまる答えを選んでください。

(「⑨現在、外国人就業者はいない」を選んだ方は、問6からお答えください)(n=22)



問4. 令和4年8月現在、貴社で働く外国人就業者の出身国・地域であてはまるものを全て選んでください。(全回答を記載)

ベトナム、中国、ミャンマー、フィリピン、韓国、台湾、インドネシア、ブラジル、カンボジア、タイ

問5. 令和4年8月現在、貴社で働く外国人就業者の在留資格で、あてはまるものを全て選んでください。(全回答を記載)

技能実習、特定技能、技術・人文知識・国際業務、技能、特定活動、日本人の配偶者等、定住者

〈日本語学習支援の実施状況〉

問6. 採用時に外国人就業者が働く上での日本語能力について、どのようなことを重要視しますか。

(複数回答)

①挨拶等の基本的な日本語	14
②日本人とのコミュニケーションをとるための日常会話	16
③業務指示などの日本語を聞いて理解する能力	17
④仕事に必要な専門的な日本語	11
⑤日本語を読む能力	3
⑥日本語を書く能力	1
⑦日本語能力試験(JLPT)の合格レベル	5
⑧日本の習慣や制度の理解・情報の獲得	2
⑨日本語能力は問わない	0

問7. 貴社の外国人就業者の中に、日本語学習が必要な就業者がいますか。(複数回答)

①仕事で日本語学習が必要な就業者がいる	11
②日常会話で日本語学習が必要な就業者がいる	10
③いない	5
④その他	1

その他:N2を合格しているが、本人の意欲で外部日本語学校で学習継続

問8. 貴社では日本語学習が必要な外国人就業者に対して、日本語学習を奨励・実施していますか(していましたか)。(複数回答)

①会社で日本語研修等を実施している	3
②今はしていないが、以前実施していた	9
③会社で日本語研修等を実施していない	3
④各自で自主的に学習するよう促している	15
⑤よくわからない	0

⇒「②今はしていないが、以前実施していた」を選んだ場合、今していない理由は、なんですか。

- ・コロナ感染予防
- ・多国籍になり資料作成等に時間を要し対応が難しくなった
- ・適当な機会がない
- ・技能実習時は日本語能力も不十分なうえに、各種必須の試験が日本語だったため、時間を取って日本語力向上の支援をしていた。現在は業務に困らないコミュニケーションは取れるようになっており、必須試験もないので特別な日本語教育の必要性を感じていないため
- ・今は日記のみとなっている
- ・日本語検定受験後、学習意欲が低下しているため、学習を進めてもなかなか重い腰が上がらない
- ・学習支援者に子供が出来て時間が取れなかったため
- ・実習生からの要望

問9. 貴社での日本語教室や日本語の研修(以下「日本語教室等」といいます)は、どのように実施していますか(していましたか)。

①社員が教えている(教えていた)	7
②日本語教室に行かせている(行かせていた)	8
③講師に依頼して職場で実施している(していた)	2
④その他	3

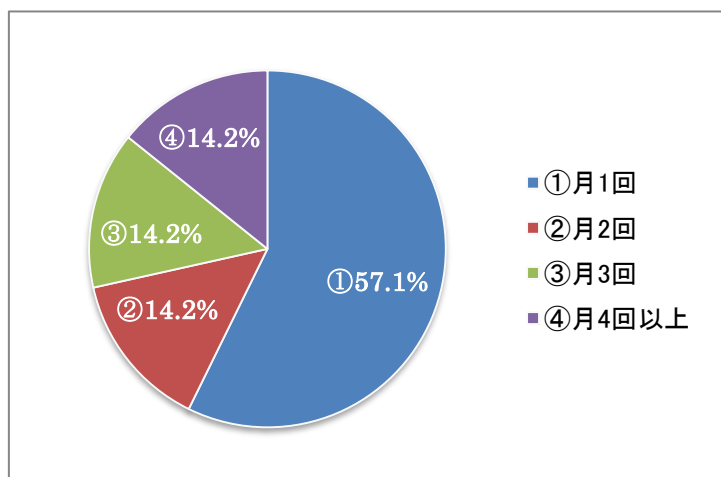
その他:社長が教えている、オンライン授業に参加してもらった、日本語教室等に自主的に行っている。

問10. 貴社で「日本語教室等」を実施している(した)理由、背景をお聞かせください。(自由記述)

- ・仕事上の日本語を理解できるようにするため
- ・日本での生活に慣れること、日常の仕事に支障が起きないようにするため
- ・職場でのコミュニケーション、作業指示の理解、日本語検定 4 級程度の能力
- ・日本語能力検定合格のため
- ・職場のコミュニケーションと仕事が円滑になるため
- ・上にも記入したとおりですが、日本語でのコミュニケーションが円滑にできるようになるためと、必須試験に日本語で対応する必要があったため
- ・職場でのコミュニケーションが円滑になるように
- ・コミュニケーションを円滑にするため
- ・本人たちが特定技能で日本に残ることを希望しているため、資格取得に少しでも役立つ手助けをした
い
- ・日本語検定の初級が受かる様に
- ・コミュニケーションが良くなるため
- ・日本語教室の場所が遠い

問11. 問8で「①会社で日本語研修等を実施している」「②今していないが、以前実施していた」場合、「日本語教室等」の実施回数や曜日、時間についてお聞かせください。(自由記述)

1) 日本語教室等の実施回数



2) 実施日時と時間帯

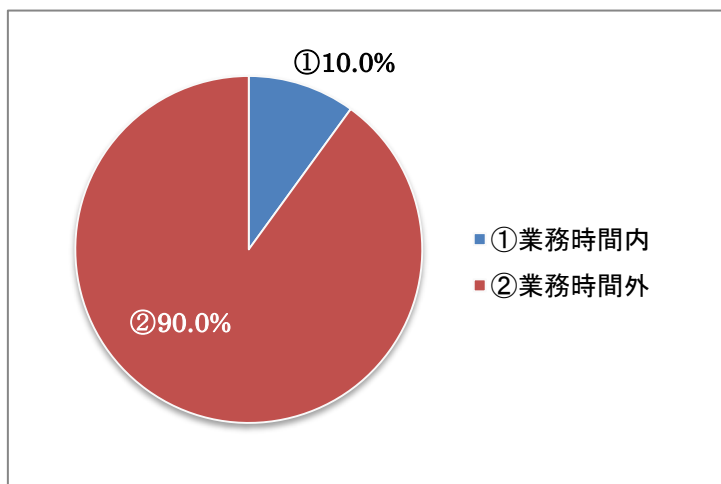
【平日】

- ・月～金、12:20～12:50
- ・終業後2時間
- ・金曜日、16:00～17:00
- ・水曜日、18:00～19:30
- ・平日夜 19 時頃

【土日または休業日】

- ・休みで社宅に居る日 15時～16時ごろ
- ・日曜日 9:30～11:00
- ・日曜日 14時～16時

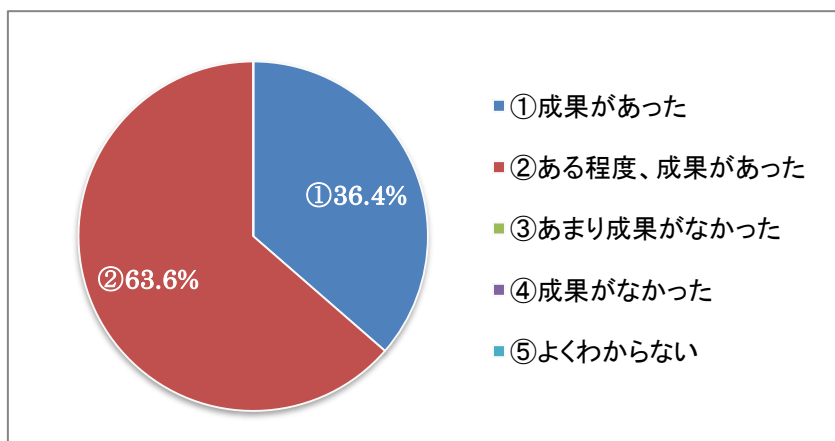
⇒業務時間内に実施していますか(実施していましたか)。(n=10)



⇒1回あたりの平均参加人数はどれくらいですか(でしたか)。

平均3～5名(10人未満)

⇒日本語教室等を実施して、実施前と実施後で、成果がみられましたか。(n=11)



問12. 日本語能力試験(JLPT)に合格するなど、語学力に応じてインセンティブを出していますか。

①報奨金を出している	4
②給与を増額している	4
③昇進がある	1

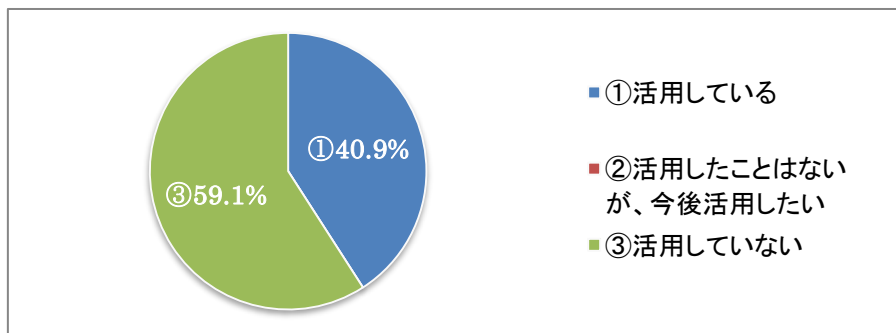
④作業・業務の選択肢が増える	4
⑤インセンティブはない	7
⑥その他	2

その他:

- ・資格受験者のレベルに合わせて1度のみ報奨金支給
- ・誰も合格していないので、考えたことがないが、もしそういう人がいたら作業の選択肢は増える可能性がある。

〈ICT の活用〉

問13. 貴社で外国人就業者とのやり取りや日本語学習支援に ICT を活用していますか。(n=22)



⇒「①活用している」と回答した企業様にうかがいます。活用しているものをおしえてください。(複数回答)

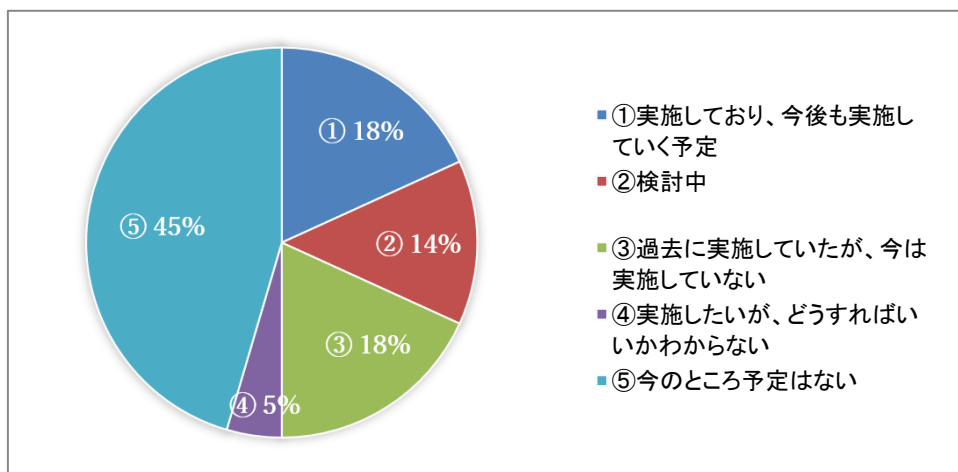
①SNS(例: Facebook、Twitter、Instagram 等)	6
②翻訳ツール(例: 翻訳アプリ、ポケットク等)	7
③通信ツール(例: E-mail、LINE、WeChat、KakaoTalk 等)	8
④オンライン動画(例: Youtube、Vimeo 等)	2

⇒「①活用している」と回答した企業様にうかがいます。具体的にどのような目的で活用していますか。(複数回答)

①業務連絡等	8
②緊急連絡手段として	6
③個人的なやりとり	4
④日本語学習のため	5
⑤個別相談等	4

〈日本語教育について期待すること〉

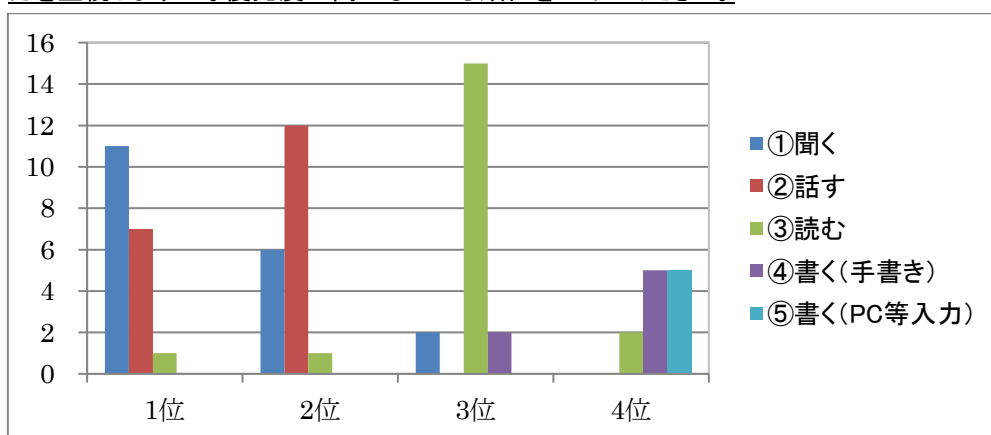
問14. 今後、貴社で日本語教室等を実施していく予定ですか。(n=22)



⇒上記の理由をお聞かせください。(自由記述)

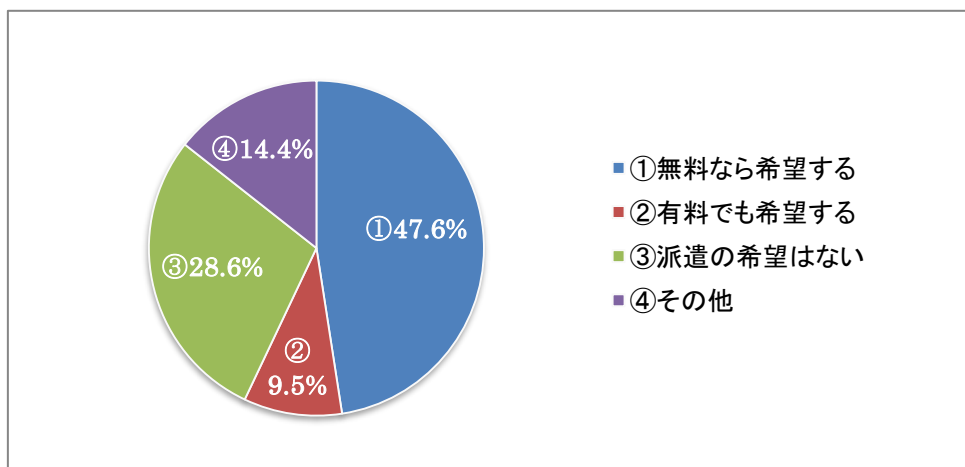
- ・自主的に学習できているので
- ・多国籍の外国人がいるので資料等の準備や進め方を検討している
- ・特定技能外国人の場合は、「ある程度日本語でのコミュニケーションに困らない」ことが前提なので、特に学習支援する予定はないが、本人が希望すれば協力するつもりである。新たに技能実習生を雇い入れた場合は、時間を取って個人的にできる範囲で一緒に勉強する時間を作ると思う。
- ・語学を教えられる人員がない(知識・経験)
- ・日本語学習のきっかけ作りと、習慣化の促進のため
- ・時間と人的確保が困難なため
- ・2期生が入ったのですが、日本語があまり話せないため
- ・将来設計に日本語が必要と思うから

問15. 貴社で日本語教室を実施している(していた)場合、またはすると仮定した場合、どの日本語能力を重視しますか。優先度の高いものから順位をつけてください。



その他:理解力(方言・言葉の言い回し・本音と建て前)

問16. 貴社で日本語教室を実施している(していた)場合、またはすると仮定した場合、日本語教師の派遣制度があったら利用したいですか。(n=21)



問17. 【地域貢献の一環として】自治体や民間団体が実施している地域日本語教室等への資金などの援助について、貴社が可能な対応はなんですか。(複数回答)

① 寄付や協賛などで資金援助	2
② 自社の外国人就業者が通う日本語教室であれば、寄付や協賛などで資金援助	6
③ 自社の福利厚生として、日本語学習の機会を保障する	4
④ 資金面での援助は難しい	8
⑤ その他	3

その他:

- ・本人達に必死で学ぶ意思があれば考えますが、あまり真剣には考えていないため
- ・地域貢献はしたいと思う

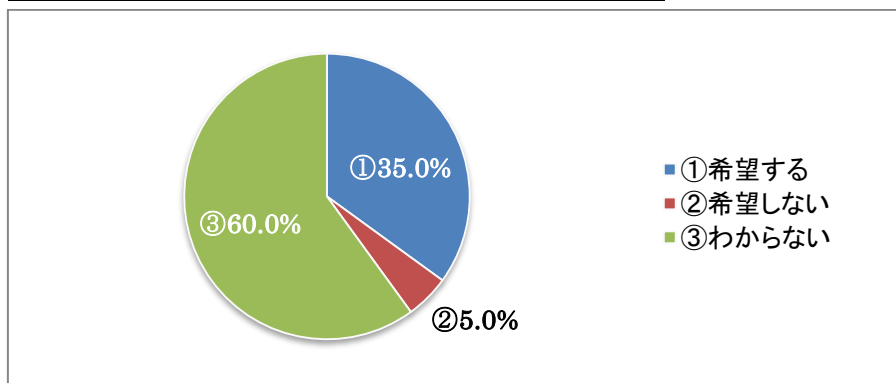
〈地域との連携〉

問18. 他の団体(県, 市, 国際交流協会, 日本語教育機関, 日本語教室等)との連携や交流をしている取組等があればお聞かせください。

- ・以前は祭りへの参加をしましたが、世の中新型コロナ拡大ため、参加していません。
- ・祭りへの参加
- ・イベントの参加

問19. 外国人就業者への日本語教育において、他の団体*の情報があれば、積極的に活用し、連携や交流をしたいと思われませんか。また、その理由をお聞かせください。(自由記述)(n=20)

*=県, 市, 国際交流協会, 日本語教育機関, 日本語教室等



⇒「①希望する」場合、その理由を教えてください。

- ・外国人就業者の日本語向上につながるため
- ・少しでも日本語能力の向上になりコミュニケーションが図られるから
- ・参加可能かどうかはわからないが、有益な情報はできるだけ得たいと思う。
- ・母国語ではない日本語で他国の人とコミュニケーションがとれるため
- ・社内や業務時間内では、日本語教育に関わるのが人・時間ともに難しいため

⇒「②希望しない」場合、その理由を教えてください。

- ・これ以上勝手な情報は必要ない
- ・弊社は希望するが、考えられる理由は実習後の引き抜き、良くない関係への誘い、他国間のトラブル、望まれない恋愛

〈認識している課題〉

問20. 貴社で日本語学習支援、日本語教育における問題や課題には何があるとお考えですか。

過去に実施したことがない企業様も、ご意見をお聞かせください。(自由記述)

- ・学ぶ機会があっても、場所が遠ければ、継続するのは難しい
- ・業務との両立です。
- ・日本人社員との、日常のコミュニケーションを通じて学ぶのが、現実的には一番いいように思う。
- ・会話力も総量の問題だと思うので、出来るだけ会話量を増やすようにしたいと思っているが、現状はコロナで人と混じりあうことを規制する世の中なので、それが一番頭の痛い所です。
- ・研修生個人のレベルの差、研修採用が決まってからの母国での日本語教育の質
- ・本人の気力と、送り出し等の送り出しの仕方
- ・時間の確保
- ・業務との両立、実施場所(距離)、学習者のレベル差

・弊社で実習生で3年間働いた人と比べて、他社で3年務めたあと特定技能で入社した人の日本語のレベルが低い。仕事に同国人どうして固まっていて職場で日本語を使わなくても仕事ができるためだと思います。日本語を使わないと仕事ができない環境をつくるなど、日本語会話の教育はOJTが最適だと思います。

・学習意欲に個人差がある

・かなり田舎なので、外国人が自分で気軽に出かけられる範囲には日本語教育を受ける環境がない。日本語教室などがあっても会社が外国人を遠方まで連れていく必要があることと、外国人全員が同時に同じイベント等に参加することも難しい。(誰かが参加するなら、他の人はその時勤務する必要があるため。) 弊社の場合は、以前実施していただいた「オンライン授業」を一人一人にスケジュールを組んで個別に行っていただくスタイルが一番合っていると思う。

・学習を行うにあたり学校(ボランティアの会を含む)を利用した場合、日本語レベルが低いほど語学修了意識が低く同国人でグループを作っていた。同国人が多く同じ市町村にいる場合特に顕著に感じる。また、講師の人員が足りないため日本語レベルが低い教室は大部屋で学習効率は良くないように思えた。人員(講師・事務)・資金(公・民)と時間(就労時間がばらばら)と場所(休校した学校など)が確保できれば、クラス分けの際に学ぶ人の国をシャッフルして、日本語だけで会話する環境を整えられると考える。業務との両立についてはシフトで割り振っている弊社では必ず学校に通えるように日程を確保できていない。教材については国際交流会主導で対応いただいております、会社側から指定や変更依頼を行うことはない。最後に、無償ボランティアで講師をしている人は、有償ボランティアにすることで責任を負い講師を辞退する可能性もあると考える。

・学習者のレベル差があり、個人に応じた学習方法が見えにくい

・学習方法等について知識、ノウハウがない。

・習得したいという本人の意思

・学習者の意識の差、レベルの差がある。また業務との両立も難しい。

・国ごとに教育の差の違い

・本人のやる気が有るか無いか問題です。

〈日本語教育における役割〉

問21. 企業は日本語教育に対してどのような役割を果たすべきだと思いますか。(複数回答)

①外国人就業者への日本語学習の奨励	13
②外国人就業者への日本語学習に関する情報提供	10
③外国人就業者と日本語教室・学校との懸け橋	5
④社内の日本語教室等の実施	8
⑤地域の日本語教室や、外国人を支援する団体への資金援助	4
⑥多文化共生社会に推進するための貢献(例:CSR、SDGsなど)	2
⑦その他	2

その他:

・OJT

・社内で仮に1人(少人数)しか日本語学習対象者がいない場合、社内の閉鎖空間で日本語教室を行うと他者が日本人しかおらずまともな比較できないため良好な学習ができるとは思えない。また社内で行う場合の講師は自社以外の人間でなければ公正な授業を受けられないと考える。さらに、1対1の場合国によっては異性とのかわりとして宗教や慣習で問題となる可能性もある。

〈地域の日本語教育事業実施にあたり県に望むこと〉

問22. 今後の貴市町における日本語教育事業の実施・展開にあたり、県からどのような支援があるとよいと考えていますか。優先順位の高いものから、5つ以内で選んでください。(複数回答)

①外国人従業員への日本語学習にかかる経済的支援	13
②外国人従業員が参加できる日本語教室の紹介・情報提供	15
③日本語学習支援教材の配布・公開	9
④企業内における日本語学習支援のノウハウの提供	5
⑤日本語教師・日本語学習支援者の派遣	12
⑥自然災害や感染症発生時の外国人への情報提供	11
⑦ICT・通信教育等の学習機会の提供	6
⑧社員・管理職に対する外国人就業者への対応についてのセミナー等の実施	5
⑨地域の企業間の情報交換・交流の機会の提供	6
⑩特になし	1
⑪その他	1

その他:⑦ではデジタルディバイドが大きい業種では、社内教育から始める必要があると考える。その他として遠隔地で学校に通えない人への送迎。同国人同士の交流会。

〈新型コロナの日本語教育事業における影響など〉

問23. 新型コロナウイルス感染症の拡大により、貴社の日本語教育に関する事業において影響がありましたら、具体的に教えてください。(自由記述:変わったこと、困ったこと、対応したこと等、ご記入ください)

- ・積極的には参加しづらくなりました。
- ・外国人に関わらず、社員との接触を控えるようにしなければならない現状に、戸惑います。日本語がうまくなるわけがない。
- ・常にマスクを着用しているのでコミュニケーションの難易度が上がっている
- ・日本語勉強会の停止
- ・感染症拡大中は自主学習を推奨した

- ・国際交流協会主催の学校に通っていたので、感染拡大時には閉校してプリント学習になってしまった。ICT を使った受講を実習生は対応できるが、学習を提供する側の回線・セキュリティや知識に依存して実施可能か不可能かといえば、限りなく不可能と考える。また、環境に左右されて受けられる人と受けられない人の格差が ICT を実施した場合に顕著になってしまうと考える。
- ・参加している日本語研修会の授業が中止になった期間があった
- ・地域行事や文化に触れる機会が制限され自社と家の生活がほとんどであった。
- ・日本語が通じないため、コロナ感染者をどう診察してもらうかが大変でした
- ・いったん休止すると再開する意欲が低下した。

〈日本語教育事業に関する意見・提案等〉

問24. 本調査についてご意見・ご質問等ありましたらご記入ください。(自由記述)

- ・外国人本人、企業にもよるとは思いますが、県とかがやらなくても、必要と思う者は、youtube 等で自主学習しています。あまり無駄にお金(公費)を使う必要はないと思う。
- ・出国前に日本語に対しての取り組みをしっかり指導することが一番大事だと思います。送り出しによつては、日本語を勉強しなくてもよい等、言っているようです。
- ・小さなことでも構わないので日本語教育に関連する情報提供をお願いします。
- ・コロナ渦中ではありますが、日本語学校運営を支えている皆様に感謝申し上げます。
- ・今後共、支援、指導よろしくお願い致します。

第4章 ヒアリング調査結果

それぞれのヒアリング調査結果については、対象ごとに、質問項目別に抜粋して掲載する。

なお、語られた内容や表現について、本人の意図することに配慮しながら、適宜修正、追加説明を行っている。

1. 外国人住民

*タイトル表記・・・ 対象者(出身国/地域:在留資格)

外国人住民 A・B (フィリピン:特定技能)

【滞在歴と将来の予定】 Aは滞在歴4年、特定活動から特定技能に変わる予定。アニメが好きなので、日本にずっといたいと考えている。Bは滞在歴4年、特定技能。ちょっと帰りたい気持ちはあるが、まだわからない。毎年国には帰国したい。2人とも英語ができる。

【対人環境】 AとBは寮で一緒に住んでいる。職場が町から離れているため、普段は雇い主の家族やほかの従業員との接触に限られる。仕事の関係で、2人同時に出かけることはできない。2週間に1回、1人ずつ買い物に行く。でかける時は、雇い主の家族が車で町まで連れていく。健康診断や病院には、雇い主の家族が連れて行っている。

【日本語学習】 A:送り出し機関では、日本語をしっかりと勉強した。軍隊のような学校だった。日本語の先生はフィリピン人だった。日本に来てから全然日本語を勉強していない。最近 N4の勉強を始めた。漢字が読めないので困っている。勉強は1日 20-30分ほど、寝る前に勉強している。対面の日本語クラスなら勉強すると思う。B:日本語の勉強は、国で1か月勉強しただけ。今は勉強していない。オンラインクラスは質問がしにくいので、対面の方がよい。

【地域での生活】 交通が不便で、2人とも車の免許がないので、1人で買い物に行くことはできないが、インターネットがあるので、満足している。Aは、休日はアマゾンで買い物をしたり、ゲームやアニメを観たりして過ごしている。Bの休日の過ごし方はAと同じだが、機会があればスポーツはするかもしれない。

【情報】 市役所等から文書が届いたときは、経営者家族が説明する。

【行政への要望・意見】 (雇い主から)教室やイベントがあっても、車で連れて行かないといけないが、都合が合わなくて参加しにくい。日本語を教えに来てくれるなら利用したい。決まった時間にオンラインでつなげる日本語クラスや、出張サービスがあれば利用したい。

外国人住民 C (ベトナム:介護)

【滞在歴と将来の予定】 他県の日本語学校、介護専門学校で学んだのち、愛媛県の医療機関に配属された。日本在住は今年で4年目になる。コロナになってから帰国できていない。将来

は帰国したいが、5～6年後だと思う。両親がいる近くに住みたい。

【対人環境】 フェイスブックに、ベトナム人のグループがあり、そこで市在住のベトナム人と知り合った。職場の人はやさしい人もいるし、厳しい人もいるが、それはどこにいても同じだと思う。職場で外国人は自分ひとり、人手不足である。コミュニケーションで、今は困ることはないが、日本語力不足で言いたいことが言えないこともある。(今のままでは) 困ることがあるかもしれないが、将来のことはわからない。

【日本語学習】 日本語学校で1年半、専門学校で2年学んだ。専門学校では、仕事の日本語。今は日本語を勉強していないし、(仕事もあって) する気になれない。(1人で勉強するのは) 集中できない。日本語学校では先生が厳しくて、しないといけなかったから(できた)。日本語能力試験に受かっていないと、いい仕事をするのは難しい。ベトナムでも就職できない。学校ではN2を受けるように言われた。今、勉強するならN2の勉強がしたい。話す力をアップして、言いたいことが言えるようにしたい。

【地域での生活】 環境はいいと思う。職場の利用者さんも職員さんもやさしい。買い物をしていてなにかわからないときは、店員がおしえてくれる。うちの近くにコンビニも数軒あり、薬局やスーパーには自転車で行ける。路面電車にも乗る。国際子ども食堂に、ボランティアで参加している。困ることは、給料が、他県に比べて低いこと。また、ベトナムへ帰るときに、(関空などの) 空港が遠い。それは、みんなが便利な街を選ぶ理由の一つ。

【情報】 情報検索は、スマホでしている。災害情報はわかりにくい。地域のアナウンスも何を言っているのかわからない。保険や税金、会社や市役所からの書類は難しい。わからないときは会社のスタッフに聞いている。病院も、会社の人で紹介してくれた。

【行政への要望・意見】 仕事の時間の都合で、勉強の時間が決められない。(教室から) 遠くに住んでいる人にはオンラインもいいが、教室で勉強するほうが、先生と直接会えるのでやる気が出る。(自分は) オンラインでは寝てしまう。フェイスブックのグループにはリーダーがないので、みんなで直接会うことはない。愛媛県は実習生が多いので、ベトナム風の喫茶店があればみんな来るだろう。日本の店は入りづらい。長く座れて、時間を気にせず話せる場所がいい。

外国人住民D (ベトナム:日本人の配偶者)

【滞在歴と将来の予定】 滞在歴8年の日本人の配偶者。働いている。将来も日本に住む予定。

【対人環境】 日本人配偶者の家族、職場の人、保育園の先生、留学時にお世話になった人、日本人配偶者のベトナム人と交流がある。日本人とは日本語、ベトナム人とはベトナム語と日本語(こどもも一緒に出かける時)を使う。子どもは日本語とベトナム語を話せるが、家庭ではベトナム語を使う。前の職場やアルバイト先の日本人や外国人とSNSで交流がある。

【困っていること】 日本語はN2だが、すぐに理解できないこともある。複雑な内容(専門用語)は確認が必要。日本人配偶者の方言や早口がわからないことがある。仕事で通訳をしているとき、出張先でいろいろな人と会うと、人によって話し方が違って、聞き取れないこともある。専門用語や難しい言葉も(確認が必要)。

【日本語学習】 ベトナムの学校で4か月、入国前に2か月自分で勉強した。入国後は日本語学校で2年勉強した。今も、たまに、ひまな時に NIの本(語彙)で勉強する。勉強しないと忘れるため。漢字が大変。今は、子育てで時間がなく、学校や教室で勉強することは考えていない。

【地域での生活】 おおむね満足している。交通は不便(海外への直行便や新幹線がない)。地域の日本人や外国人と交流したい。機会があれば、ベトナム料理の教室をやってみたい。

【情報】 日本の情報は日本語、ベトナムの情報はベトナム語で入手している。必要な情報は自分で調べる。電車の乗り換えアプリを使うことがある。日本語の語彙を増やしたり、忘れないように、子育ての本を読んだり、ニュースを見るようにしている。

【行政への要望・意見】 多言語対応をしてほしい。市役所に通訳がいたり、手続きに翻訳があると助かる(他県では中国語とベトナム語の通訳がいた)。料理教室や文化交流があればよい。子育てについて、日本人のやりかたを知りたい。保育園の他の保護者とは交流がない。

外国人住民 E (アルゼンチン:永住者)

【滞在歴と将来の予定】 滞在歴20年の日本人の配偶者で永住者。働いている。将来、国に帰る予定はない。両親も亡くなり、子どもは日本にいたので帰れない。

【対人環境】 職場、友達、家族の順にコミュニケーションが多い。コロナ前は、たまにBBQやご飯に行ったりしていた。国の友達とは毎日電話している。仕事では英語と日本語を使う。友達とは英語かスペイン語で話す。家族とはスペイン語で話している。子どもがスペイン語を学ぶ機会がないので、小さいときに力を入れてスペイン語を使っていた。

【日本語学習】 留学生の時に、大学で日本語を勉強した(1年半)。日本語の集中講座に参加し(2回程度)、プライベートレッスンも受けたことがある。日本語学習の目的は、生活や子どもの学校のサポートのため。今は勉強していない。大学の日本語クラスの内容は難しかった。集中講座はもっと話す時間が欲しかった。

【困っていること】 日本人は、外国人を見たら日本語がわからないと思って話さなくなる。子どもとの世代間ギャップや反抗期が大変で、困っている。

【不安なこと】 将来は、年をとって、同じ年の外国人や家族が少ないので、不安な気持ちはある。年をとったら、介護のことなど、わからないことがある。

【地域での生活】 近所の住民は高齢者(80代)が多いので、コミュニケーションの機会が少ない。外国人は自分だけで、2人くらいを除いて交流がない。友達とはあちこち行けるので、問題ない。バスは不便だし、町中の移動は、駐車禁止などがあって難しい。地区の野良猫保護のグループに入り、地区の集まりや活動にも参加している。これからも参加したいけれど、まだわからない。

【情報】 来日時はインターネットのアプリがなかったが、今は日本語のニュースをスペイン語に翻訳して読める。だいたいスマートフォンで情報を得ている。テレビは観ない。いつも Google のアプリでアルゼンチンのラジオを聞いている。保護猫のボランティアは、LINE で情報を得ている。無線の放送は、何を言っているのかわからなくて、心配・不安になる。外国人にも伝わるよう

にした方がいいと思う。

【行政への要望・意見】 何年も日本に住んでいる外国人には、既存の日本語教室の内容は簡単すぎるので、もう少し違うクラスがほしい。ゆっくりだけど、レベルアップできるクラス。

外国人住民 F (タイ:永住者)

【滞在歴と将来の予定】 滞在歴30年の日本人の配偶者で永住者。アルバイトはしている。アルバイトはお金のためではなく、仕事をした方が人に会えるし、日本語の勉強になるのでしている。将来、国に帰る予定はない。タイは色々怖く、日本の方が平和。日本は安全で暑くないので日本にいたい。

【対人環境】 子どもが幼稚園の時のママ友やスポーツを一緒にしていた友達がいる。ご近所とも付き合いがあり、友人の年齢幅は広い(40代~80代)。住んでいる地域の人間関係はタイに近い。日本語の方が使いやすいので、タイ人の友達と話す時も日本語で話している。外国人の友達は2~3人いて、日本語を使う。今住んでいる地域で、新しい外国人とのつながりはない。日本語で話したくない外国人もいる。

【困っていること】 タイに帰りたい時に帰れない。子どもの部活のために6~7年帰れなかった。やっと帰れると思ったら、コロナで2~3年帰れない。家におばあちゃんと2人でつまらない。地域に空港がないので不便。おしゃれな店がない。

【日本語学習】 来日したころ、自分で外に出ないといけなくて、半年間、小学生みたいに勉強した。半年ではまだまだだったが、字が少し書けるようになって、バイトもできるようになった。今は勉強していない。今住んでいる地域の日本語学校に行ったが、簡単すぎてすぐに行かなくなった。子どもが学校に入って、勉強しているのを見て、自分も勉強した。翻訳の仕事は楽しかったので、翻訳や通訳はやってみたい。

【地域での生活】 人が良く、平和で怖くないので、穏やか。住んでいる場所は便利で環境が良い。あまり買い物をしなくても、食べ物もらえる。お金を使わない。外国人だけ集まる交流機が欲しい。外国人だけでワイワイしたい。他にどこに外国人がいるか知らない。楽しいことをしたい。タイ料理教室をしたことがあるが、1人でするのは大変だった。タイ語の教室は使う機会がないのでしたいと思わない。

【情報】 テレビや友達から日本語で情報を得ている。テレビを見てわからない時や、書類がわからない時は、友達に聞いている。災害の情報はテレビで入手する。病気とか保険とか税金は配偶者にしてもらっている。市が外国人に発信している情報は欲しい。

【行政への要望・意見】 特にない。日本は行政が何でもしてくれる。贅沢になっている感じがする。昔は役所や銀行で書類を書くことができなかった。日本語ができる前に、助けてくれる友達を作った方がよいと思う。

外国人住民 G (アメリカ:永住者)

【滞在歴と将来の予定】 滞在歴48年の日本人の配偶者で永住者。働いている。将来も日本

に住み続ける予定。

【対人環境】 日常生活では、職場や友人関係で色々な人と交流がある。日本語でコミュニケーションをとることが多い。英語を使うのは、留学生や外国人の友達と話す時のみ。

【困っていること】 困っていることはそれほどない。年金、税金の手続きが面倒くさい。子どもが小学校に入った時、色々とわからないことがあった（持ち物・準備物）。他の外国ルーツの子どもや保護者と定期的に交流して、情報交換していた。子どもの受験の時、制度も方法もわからなかった。子どもが自分たちで調べてやった。母国での受験と全然違って、複雑でよくわからなかった。

【日本語学習】 日本に来る前は日本語を勉強したことはなかった。日本に来てから個人レッスン等を受けるようになり、とにかく、いつも何か日本語を勉強していた。日本語学習の目的は、日本語が上手になることだった。生活に使う漢字は勉強したことがあり、ある程度まではわかる。今でも、日本語で複雑な話になるとついていけない。仕事で日本語は必要なかった。

【不安なこと】 病気になった場合、老人ホームはどうするかということに不安がある。外国人のための介護環境について、最近知り合いの外国人と考えている。

【地域での生活】 今は輸入食料品が簡単に手に入るようになったが、昔は欲しいものが手に入りにくかった。地域で、友達づくりのきっかけとなる交流機会があるとよい。国際まつりのようなイベントは、意味はあるが、友達づくりの効果はあまりない。外国人が行きやすい場所がもっとあればよい（趣味・スポーツ・料理など）。自治体がやっている交流会は、情報提供はあるが、情報交換や問題提起がない。

【情報】 （外国人向けの）情報を増やすのではなく、今の情報提供のしかたを整理することが必要。どの店がおいしいか、スポーツできる場所はどこかなど、楽しみや趣味に関する情報がほしい。

【行政への要望・意見】 時間外サービスを提供してほしい。窓口に来ないから必要がないというわけではない。サービスへのアクセス方法もわかりにくい。外国人のニーズを考えた上で、サービスを提供した方がよい。相談場所の利用が平日に限定されているので、せめて土曜日にできるとよい。サービスがあるからといって、全ての人が利用できるわけではない。

2. 市町

<日本語教室なし:A~C>

A 町

【外国人住民への対応】 国際交流担当部署、多文化共生を意識した施策は、今のところない。造船、漁業関係で外国人を雇用しているほか、移住してくる人がいる。ヨットが停められる海の駅舎があり、滞在して、そこから（情報が）広がっているようだ。日本語学習支援については、把握していない。（前述の）海の駅舎で、英会話教室のような交流はあるようだ。地域にある高等

教育機関の留学生について、町はあまり把握していない。移住者の子どもは、日本語が理解できなくても学校に入っている。教育委員会が相談を受けているのではないか。造船で働く外国人就労者は寮生活、団体行動で日本人と話す機会がないだろう。インターネットは光回線が使えるので、Wi-Fi環境がある。転入・転出、病院同行も、企業の人が付き添っている。

【地域との連携】 企業と外国人のやり取りに関して、町は関与していない。情報交換の機会もない。外国人に対する地域からの苦情も特にない。地域、会社の声掛けで、清掃や祭りに外国人住民の参加はあるが、定期的な交流はない。

【県に期待するサポート】 日本語教室はあった方がいいと思う（企業にとって）。ただ、造船の外国人就労者は期間限定なので、（日本語学習の）必要性がどこまであるかわからない。

B 市

【外国人住民への対応】 外国人が相談に来ることはない。外国人住民に対して、一元的な窓口はなく、市民課、商工産業課等各々で対応している。日本語学習支援に関わっていることもない。

【協力体制の課題】 市に日本語教室はなく、教えている人の情報もない。技能実習生は職場の人が教えているらしい。外国人住民に対する情報発信はできていない。地域住民と外国人住民が交流できるような機会も特に設けていない。外国人向け観光ガイドは立ち上がっているが、英語のみ。秋祭りには ALT を見かけた。ALT は教育委員会の管轄。

【県に期待するサポート】 高齢・過疎化が進んでいる。県主導で県内の日本語教育推進を図ってもらえると非常に助かる。

C 町

【外国人住民への対応】 国際交流担当としての目立った動きはしていない。技能実習生（縫製）が多く、会社が対応しているので町は対応していない。担当になってから、外国人に関する問い合わせは今のところない。相談先は市民課になる。企業の外国人と会う機会はあまりない。役場と外国人のつながりはない。外国人住民のほとんどが技能実習生で、所属する会社で日本語教育が行われており、大きなトラブルはない。町の広報や回覧板はすべて日本語。

【協力体制の課題】 地域の日本語教室については把握していない。今後どのような事業や支援が必要か、知見がなくわからない。近隣市町の教室の情報も知らない。仮に、技能実習生が近隣の日本語教室に行くためには、自転車では難しい。バスも電車も20分以上かかる。

【地域との連携】 地域の行事は自治会に入っている人が中心なので、外国人をみかけたことはない。産業まつりには、外国からの参加者がいたようだ。何かしてほしいという話もないので、何からすればいいのかわからない。（町の）魅力発信ができていないと思う。

【県に期待するサポート】 地域に英語教室はある。英語教師は日本語を教えられるだろうか。

<日本語教室あり:D~K>

D 市

【外国人住民への対応】 ボランティア養成講座の研修を受けた人が日本語ボランティアとして登録している。市と共催で実施している日本語教室には、会場使用料の減免を行っている。市が共催するなら公民館の場所の融通も可能。市が関わっているのは、1団体のみ。市の HP は多言語翻訳が可能。ごみカレンダーは多言語対応している。生活情報はボランティアグループの協力で多言語で出している。市の国際交流協会に、外国人の生活相談を多言語で行う一元窓口がある。対応言語は、韓国、ベトナム、マレーシア、ネパール、ミャンマー等。生活相談窓口には、ポケットク、タブレット PC、Wi-Fi ルーターを準備している。市で外国人住民の困りごとを把握する体制はない。市の窓口で手続きしてきた外国人が困っている場合は、国際交流協会に協力してもらったり、国際交流課で英語対応したりしている。市民課はタブレットを使って通訳対応している。企業で働いている外国籍住民の状況について、在留資格別の統計はあるが、勤め先まではわからないので、国際交流協会と協力して把握している。今は、日本語教室1団体に（日本語教育を）一任しているが、メンバーの高齢化が進み、後継者が育ちにくい、人材不足等の課題がある。

【協力体制】 1団体以外の日本語教室や日本語ボランティアについて聞いたことがない。外国人住民は市の中心から離れたところに散在しているので、教室に来にくい人はいるかもしれない。平日の夜に続けて通うのが難しい人もいる。市から日本語教室の情報は出していない。日本語教育関連機関や企業との交流会は現状ない。地域に向けての情報発信は市から行っている。必要があれば、教育委員会など専門家への声掛けも可能。

【コーディネーターの需要】 日本語関係のコーディネートは国際交流協会で行っている。どういった人が日本語を習いたいかわかる必要がある。地域に入って、地域の問題を理解できないと、うまくいかないだろう。

【地域との連携】 人権教育課で行っている地域住民向けの講座があり、参加者の中には学校の教師がかなりいる。地域住民とのかかわりは、国際交流協会で行っている様々な講座やグローバルパーティなどがある。他には、外国人住民向けのごみ研修、防災講座（社会福祉協議会主催）を行った。自治会が神輿のかき手を企業に直接頼んだ例もある。

【県に期待するサポート】（調査を）時間と労力をかけてやっているなので、調べただけでなく形として改善等残してほしい。横のつながりをつくってほしい。

E 市

【外国人住民への対応】 社会福祉協議会で地域おこしフォーラムがあり、各地域や NPO 等の取組事例の発表があり、その後、多文化共生の話し合いをしている。観光以外で市役所の窓口にくる外国人には四か国語のパンフレットやアプリ等を利用してそれぞれの課で対応している。防災については、企業のモデル事業で、アプリ開発の実証実験をしており、外国人の参加を期待している。在住外国人の国籍、在留資格の情報は市民課が把握しており、観光課では

県国際交流協会より詳しい情報は持っていない。(日本語学習支援については)学習者、教育委員会を通じて(個人、企業いずれからも)依頼がある。日本語教室は、国際交流協会に委託して開催している。

【情報発信について】 市内で、国際交流協会に委託している日本語教室以外の教室があるかどうか、把握していない。外国人が多い地区で教室を開催しており、通いやすい場所ではないかと思う。就学しているお子さんは教育委員会、労働者は職場で対応しているので、市として(日本語教室の情報発信は)積極的にはしていない。

【地域との連携】 (外国人住民で)長く住んでいる人は自治会に参加している人はいると思うが、コロナで交流の場は減っている。会社がコミュニティに参加させていると聞いている。

【県に期待するサポート】 職員等はアプリを使って会話しているが、外国籍の人と地域の人がコミュニケーションできるよう、日本人向けの語学学習を支援してほしい。

F 市

【外国人住民への対応】 多文化共生を意識した施策は2016年2月に策定されている。外国人住民対象の防災訓練をコロナ前は管理団体が呼び掛けてやっていた。現在は市報、市 HP、警察関連で広報をしている。言語対応はベトナム語、中国語、タガログ語の通訳者に来てもらっていたが、現在は(訓練に参加する)人数が少ないので、やさしい日本語と英語で対応している(翻訳ツールも使用)。コロナ以前の参加者は技能実習生が多かったが、コロナ禍ではALT や日本人の配偶者に参加を呼び掛けている。外国人住民は、最近、ネパール、カンボジア、インドネシアからの人が増えている。技能実習生は、雇用企業から日本語教室の問い合わせがある。最近は、それ以外の個別の問い合わせもある。課題把握のための調査等はないが、相談があれば対応する。日本語教室を市で主宰している(業者委託、オンライン)が、外国人住民の日本語教育に関するニーズを把握できていない。

【協力体制の課題】 (日本語教室は)国際交流協会で行っている教室と、市で行っている教室(オンライン)のみ。大きい企業は会社で教えているところもあるようだ。他には、監理団体が関連企業を対象にフォローしていると聞く。過去には他市の教室に行ったり、来てもらったりするケースもあった。日本語教室が遠くて通えない学習者もいる。仕事が終わってからの教室となると、市が管理できるような施設、場所が限られている。公民館は鍵の開け閉めを近所の人が行うので遅い時間の使用が難しい。市の施設は無料で提供できる。(日本語学習について)教育委員会(学校教育課)からの相談が多く、改善が望まれる。孫がいる世代のボランティアの方が対応しているが、人手不足である。活動している人は、退職した人が多く年齢層が高い。協会で、ボランティア養成講座をしているが、現在は日本語学習者が少ないので(講座を終わっても、活動の)紹介ができない。外国人労働者を受け入れている企業とのやり取りはなく、役割分担をしているとは言えない。

【情報発信について】 市のホームページ、県国際交流協会のウェブサイトに掲載している。Facebook を作る話はあるが、まだ作っていない。ここ(市庁舎)で行っている日本語教室が外

国人に知られていない。市報に掲載している情報は、外国人にはわかりにくい。連絡手段が Facebook に限られる人もいるので、始めようとしている。委託しているオンライン教室は、チラシを作成してスーパー等に掲示している。市の窓口では転入者に配布してもらっている。技能実習で新しく入った人はまだ教室に来ていない。残業もあって忙しいようだ。市に問い合わせもあるが、クチコミで参加する人も多い。

【コーディネーターの必要性】 教室の運営やマッチングは市の職員がやっている。現状、専門の人を市で雇うのは難しい。ボランティアの定例会はあるが、平日日中なので来られない人もいる。ボランティアの中にまとめ役がいるわけでもない。常勤では必要ないが、(コーディネーターが) 支援者の情報交換の場や研修にいてくれると助かる。

【地域との連携】 国際交流イベントをしていたが、コロナで2年やっていない。地元在住の外国人住民は祭りに出ているが、技能実習生の参加は難しいのではないかと。コロナ禍では、企業が実習生にあまり出歩かないように言っていたらしい。

【県に期待するサポート】 (教室を) 委託するのにお金がかかるので、県から経済的支援があるといい。オンラインの場合は人件費がかかる。人材養成の講座の実施を希望するが、松山市まで通うのは難しい。(見込まれる) 参加者の世代はオンラインも困難。日本語教室も、遠方で通えない外国人に配慮が欲しい。外国人の子どもたちの日本語学習支援が課題である。話せても問題を解く場合など苦戦している子もいる。現在、学習支援者に2校に行ってもらっているが、非漢字圏の子どもに日本語を教えるのが大変そうである。相談が来っていない学校もあるが、今後増えるだろう。専門的にできる人が市に1人でもいればいいと思う。

H 市

【外国人住民への対応】 市は国際交流協会の事務局になっている。会員の高齢化が進んでいる。(外国人住民への対応を) 役所全体がどれだけすすめているか、他の課がどれくらいやっているのかはわからない。国際交流以外にも担当業務があり、注力できていない。市民課と連携ができればいいが、できていない。外国人雇用企業から日本語を教えられないか、との相談を受けることはある。日本語教師の養成講座を受けた人が、ボランティアでやっている。講座を受けた人も少ない。教えられる人を養成していくか、外部に委託して教室をやるか、課題がある。

【協力体制の課題】 国際交流協会から、外国人住民向けに情報発信はできていない。会員向けに例年、決まった情報を発信する程度。国際交流協会の財源には会費を集めているが、赤字。外国人受け入れ団体とのつながりも把握できていない。国際交流専任の職員がいた方がいいと思う。国際交流協会も、協会の人に事務局を担ってほしいが、現状は不可能。

I 町

【外国人住民への対応】 国際交流は教育委員会自治・学習課が担当。県国際交流協会主催の養成講座参加者が教室を開いている。町の国際交流協会の事業としてではなく、広報等をサポートしている。(国際交流協会職員として) 医療関係で通訳として同行する機会があり、

重責を感じる。多言語ツールはありすぎて、どれがいいかわからない。教師不足が課題。人材不足であり、生徒が増えても対応できない。養成講座も必要である。(外国人からの)相談はなく、受け付ける発信もしていない。担当者は交流業務で手一杯である。翻訳ツールを使いながら、つなぐのが役割か。

【協力体制の課題】 協会では、祭り参加に技能実習生にもよびかけている。つながりづくりのきっかけになるのではないかと。日本語教室について、国際交流協会の事業としては発信していないが、Facebook 等の発信でサポートはしている。

【県に期待するサポート】 日本語を教えたい人への研修。

J 市

【外国人住民への対応】 市民課に多言語翻訳機がある。窓口対応は時々ある。多言語の案内看板、インバウンドの研修(ホテル、物産等の接客)がある。(文化庁のスタートアップ事業で立ち上げた)日本語教室のチラシを(在住外国人に)一斉配布している。年度初めに事業所を回って受入れ状況を聞いている。日本語教室は、市が主宰で、外国人同士のつながりづくり、日本人住民と外国人住民の交流を目的としている。市が主宰の教室は、だれでも来られる教室にすべきだと思う。情報発信は Facebook のみで、(スタートアップ事業で作成した)動画も今は出していない。広報・情報発信は、手段が限定されている。新規住民に郵送で案内を送るのは続けたい。先輩外国人の存在が情報提供(クチコミ)に役立つのではないかと。

【協力体制の課題】 事業所を回っていて、ニーズがあり、日本語能力試験向けの学習指導を県国際交流協会に依頼して、個人を紹介してもらった。ほかに、日本語指導をしているという情報は把握していない。民間団体でも、(教室利用など)無償で使える場所はある。

K 市

【外国人住民への対応】 国際交流係ができてから3年目で今後の動き方を考えている。市内にある法人に委託して日本語教室を開いている。行政のサービスとして、ごみカレンダーを「やさしい日本語」で作成した。外国人対応の相談窓口はない。企業とのやり取りは特にないが、日本語教室の情報は管理団体を通して周知したり、人づてに外国人がいるところに周知したり、警察の関連部署を通して案内を行ったりしている。日本語教室は、市と委託先で目的のすり合わせがしっかりできていないが、生活サポート・支援の一環としての日本語教室にしたい。

【協力体制の課題】 地域の(他の)日本語教室は把握していない。市主催の教室は、市内3か所で開催しているが、交通手段がなく、事業所の送り迎えがなければアクセスが難しい人はいるだろう。情報発信は事業所経由、市 HP、Facebook、市の広報で行っており、事業所の人に見てもらいたい。日本語教室は2年目で、参加者が少ないなど、委託先と課題を共有することはあっても、具体的な対策は話せていない。

【コーディネーターの需要】 教室を継続することを考えれば、かかわる人がいた方がいいかもしれない。今後も、現状と同じ規模の予算を継続して出していきたい。

【地域との連携】 国際交流協会の行事で、子どもと外国人の交流事業がある。祭りの(山車の)担ぎ手を、事業所に頼むこともある。各地域ではあるかもしれないが、市として外国人向けの情報発信はしていない。

【県に期待するサポート】 先進事例、広報、学習者を集める方法を知りたい。

3. 国際交流協会

協会 A

【学習者】 日本語を学びたい学習者が直接協会に来るか、メールで連絡がある。学習者の国籍や目的はさまざま(コミュニケーション、JLPT、漢字など)なので、目的に合わせて学習者と指導者のマッチングを行っている。「くらしの日本語」の教室を対面で行っている他に、オンラインで日本語学習を支援している。技能実習生が多いと思ったが、エンジニア、「技術・人文知識・国際業務」、配偶者が多い。

【場所の確保】 学習場所に協会の事務所を提供しているが、夜間の利用ができないので、ファミリーレストランやオンラインで学習する人が増えている。夜間でも使える場所があるとよい。現在オンラインで学習している人も、夜間教室があれば、利用したい人がいるかもしれない。合併により、行政地域が広くなり(市街地・山間部・島嶼部)、市街地の教室に来ることが難しい学習者がいる。

【指導者の不足】 オンラインでは、プライベートレッスン(1人)や、2~3人の少人数レッスンが多い。学習者に応じて、使用するツールやソフトを変えている。ボランティアの登録人数は多いが、学習者と時間帯が合わず、稼働できていないボランティアがいる。コロナ渦で個人レッスンが浸透し、全体的に(対面もオンラインも)ボランティア指導者が不足している。

現在は、ボランティアの数を増やすため、養成講座の門戸を広げることに重点を置いている。養成講座終了後にボランティア希望者を募るが、参加者の希望と学習者のニーズにギャップがあり、マッチングが難しい。新しい人が少なく、長く続けてきたボランティアが、高齢化している。

【情報発信と連携】 国際交流協会は、外国人が気軽に立ち寄れる場所として、地域の中核を担っており、地域住民の色々な情報が集まっている。多言語での情報発信は行っていないが、翻訳機能が付いた Facebook から情報を発信している。情報発信は、翻訳しやすい日本語で書くことに気を付けている。個々で日本語学習を支援している団体との連携はないが、その団体の活動地域での学習希望があれば、紹介している。

協会 B

【ボランティアの養成とコロナ】 コロナ前に、日本語を習いたい人が多くなったため、協会が日本語の先生が足りなくなった。そこで、H31年の4月に養成講座を実施し、ボランティアは増えた。ボランティアの希望者は、連絡先や都合の良い曜日を登録してもらっている。登録の条件

は、国際交流協会の会員になってもらうことで、養成講座の受講や経験は不問としている。一方で、クラスレッスンができる体制を整えるため、クラス指導ができる先生に委託することになった。委託でクラスレッスンを始めようとしたところ、コロナ渦になった。本来は30名くらいのクラス(N4)を作る予定だった。委託先からの提案でオンライン教室が始まった。コロナが落ち着いたら対面でやりたいが、オンラインには遠方の人に参加できるメリットがあるため、ハイブリッド開催も考えている。現在、ボランティアは、プライベートレッスンで日本語を教えており、受講生の都合に合わせて曜日を決めている。ボランティアは無償で行ってもらっているが、協会でのボランティア保険の加入、テキスト・コピー代・ホワイトボードの準備はしている。

【コロナ渦の学習者の減少】 コロナの影響で、実習生や ALT が減っている(ヒアリング時点)。養成講座を実施して、ボランティアに登録してもらっていても、学習希望者が少ない。現在、受講生が少ないので、ボランティアは足りているが、受講生が増えると難しくなる。日本語ゼロの非英語圏の学習者に対応できるボランティアは少ない。

【オンライン対応】 協会の日本語教室は、オンライン開催はしないと思う。オンラインの相談があれば、市に委託することになる。ボランティアの中には、パソコンやカメラなどの機器を持っていない人がいるため、オンライン研修もしないと思う。ボランティアの中には個人的にオンラインで会話している人もいるようだが、大多数のボランティアは、オンラインレッスンは難しそうだ。

【子どもの日本語】 最近、学校からの日本語相談が多くなっている。ボランティアに行ってもらっているが、できることが限られているし、英語以外の言語での小学生向け教材が不足している。地域で学校、教育委員会、日本語団体の連携が必要だと思っている。

協会 C

【役割】 市民の多文化共生意識の底上げや、地域に外国人の存在を発信する役割を担っている。企業や日本語教室に来ている生徒、あるいは相談窓口のポスターを見て、外国人からアクセスしてくる。

【日本語教室】 市が市内の団体に委託している日本語教室があるほか、行政や企業の委託で日本語を教えている。課題は、生徒が少ないこと、ボランティアの教え方の向上だと思っている。市街地の教室に通いにくい学習者のために、地域の公民館で教室を開催したいが、ボランティアに従事する運営会員が少なく難しい。企業から、近くに日本語教室があったら行かせたいという声がある。地域をカバーするための教室の数も、学習者のレベルにあったきめ細かい対応するための人材も不足している。市内の周辺部に技能実習生が多いので、いずれはオンラインやほかの方法も考えたい。

【広報】 対象者によって、普段使用する SNS が異なっているので、情報発信の方法や、広報は検討する必要がある。現在は、地域の団体、組織、企業と信頼関係を築き、各方面とのつながりをつくっている。

【連携】 日本語学校とは連携していないが、今後は国際交流協会としてつながっていきたくて思っている。地域には、日本語教室を委託しているボランティア団体しかない。プライベートで

行っている日本語教室はあるかもしれない。他の地域の国際交流協会などにつながっていきたいが、まずは市の社会福祉協議会や生活相談を行っているところ、教育委員会とつながっていききたい。今後、学校に通うことものの日本語に関して、教育委員会や小学校と連携していく予定がある。

協会 D

【人材育成】 協会は、日本語教師の養成は行っていないが、協会の日本語教室をサポートするボランティアを養成している。日本語のできるサポートで、時間も決まっているので、人気がある。日本語教室の内容は、生活に必要な日本語の学習であって、文法の学習ではない。教室は、受講生の見込みがあるなしにかかわらず、開催している。

【地域の日本語教室との連携】 周辺の市町村から学習者が来たり、企業の方が従業員を連れてくることはあるが、企業と連携しているわけではない。就労外国人に日本語を勉強させたいという、企業からの問い合わせはある。市外からの問い合わせも時々あり、その場合は、市内の団体につながり、協力団体が固定化しているので、紹介できる団体が増えてほしい。日本語を教えたい、という人が相談に来ても、協力団体の数が限られているので、紹介できる団体をもっと欲しい。県内の日本語教室の情報は、県の国際交流協会の一覧から情報を得ており、そこに出していないボランティアの情報は把握していない。地域間の日本語教室の有無を調整する機会はほぼない。コーディネーターがいたら、日本語のレベルや開催時期などを調整してほしい。

【オンライン対応】 コロナ渦にオンラインで行った教室も一部あったが、教師から対面で行いたいという場合もあった。対面は、教師が学習者の様子をみながら教えたい場合もあれば、学習者が対面を希望する場合もある。オンライン教室は、国外から学習者が参加することもあるため、地域の情報提供（ゴミの出し方、バスの乗り方等）が必要かどうか、疑問がある。オンラインは、労力をかけた割に、効果が期待できない。

【子どもの日本語】 最近、学校（小学校・中学校）に入るのに、日本語学習支援、学習支援員の派遣の相談が立て続けにある。NPOでそのような支援をする団体もあり、ニーズがある。

【やさしい日本語】 自分たちの日本語を、やさしい日本語にかえる技術、それを教える技術が学べる研修があるといい。地域の回覧板を作る人が、それをやさしい日本語で書けるといい。外国語への翻訳は無理でも、外国人にわかる日本語で表現できるといい。外国人にとっても、やさしい日本語が、その先の標準的な日本語の入り口になるのではないかと思う。

4. 高等教育機関

高等教育機関 A

【学習者】 日本語学習の目的は、留学ルート、留学形態、奨学金の種類、専攻によって違う。

最初は日本語を勉強したいと思って来ている、日本語学習と学業の両立が難しく、専攻の指導教官の意向によっても左右される。

【カリキュラムの課題】 日本語プログラムと、学部・大学院の教育課程との連携ができていない。留学生が受講しやすいように、段階的なクラスを設定して日本語のカリキュラムを組んでいるが、予算や人材が足りていない。言語保障としての日本語教育には、対応できている。日本語教育の評価基準が汎用性のあるもの（CEFR や JF スタンド等）に変わりつつあるが、本学の日本語プログラムは未対応である。新しい人材の確保と、汎用性のある評価に対応したカリキュラムの再編が必要。

【オンライン】 コロナ以降、オンラインの対応が進んだ一方で、オンラインと対面、ハイブリッドの、感染状況に応じた調整や、すみわけが課題である。事務方（学習交流チーム）や教員間での協力があり、授業デザインをよりよくするための、連携・支援ができてきているのは、本学日本語プログラムの強みといえる。

【地域との連携】 大学から地域社会への継続的な働きかけが必要。学生と社会人のボランティアを日本語の授業に導入した試みから、社会人ボランティアの方が長く続くことがわかった。学生同士の交流も必要なので、ボランティアの導入も、バランスが重要だと思っている。地域の団体や企業との交流会には、留学生にも参加してほしいが、学生にメリットのある、目的のある交流が望ましい。一般の外国人を対象とした日本語講座は、今年から履修証明プログラムとして開講している（留学生の配偶者は無料、外部の受講生は有料）。ホームページで情報提供しているが、広く知られていない。地域の日本語教室との連携は、大学としては行っていないが、教員から案内することはある。

【人材養成】 主専攻の日本語教師養成は、数年前になくなった。副専攻はあるが、必要な授業を修了しても、実務経験を積む機会が愛媛にはない。地域で日本語教師を養成する場合は、専門家として、大学から講師の派遣ができる。

【県に期待するサポート】 行政と横断的に関わるように働きかけてほしい（県や市の生涯教育、人権、教育委員会、生活保護、社会保険）。

高等教育機関 B

【学習者】 当初は協定校からしか留学生を受け入れていなかった。ここ2年は別のプログラムでカンボジアから県内の高校に入学し、卒業した学生を1年単位で大学に受け入れていた。コロナ禍で入国できなかったため、留学を辞退した学生もいた。コロナが大きなきっかけで留学生がいなくなったのはあるが、協定校から来る学生も減ってきていた。その理由は、本学は編入生の受け入れが主であり、他校でやっている短期の交換留学の方が人気があるからである。交換留学や編入生の学生は、日本語能力がN2くらいで、基礎学力もあるので、受け入れ側が困ったことはない。昔は、留学生のほとんどが日本で進学か就職していた。最近は半分が帰国し、半分が日本で進学している。

【オンライン対応】 留学生がいないので、日本語のクラスを開講していないが、留学生の授業

で LSM/ICT は活用しておらず、オンライン・オンデマンドも実施していない。日本人の学生の授業では、他の大学と同様に ICT を活用している。

【人材養成】 10年前に、日本語教師を養成するための講座があったが、現在はなく、今後開講することも考えていない。

【地域との連携】 地域の団体との連携はないが、県や市の国際交流協会からの情報（日本語教室、活動、イベント）は留学生に提供していた。留学生には、オリエンテーションの時に、県や市の国際交流協会に登録するように案内していた。地域で行われている留学生のスピーチコンテストにも参加していた。

高等教育機関 C

【学習者】 留学生は各国政府から派遣されて来ていて、優秀な学生が多い。日本の大学に進学した学生や、就職した学生もいる。政府派遣は割り当てがあるので、コロナの影響による増減はない（2～3年前は、遠隔で授業を行った）。寮で他の学生と交流する中で日本語が鍛えられるため、生活や受け入れの課題はない。理系の科目では日本語は必要ない。日本人が国語の授業を受けている時に、留学生は日本語の授業を受けている。留学生が少ないので、日本語クラスのレベル分けはしていない。日本政府派遣の場合は、日本の留学生センターで2年間勉強してから来ている。読み書きはかなりできる。日本語の教科書を使って普通に勉強ができる。外国政府派遣の場合は、1年間日本語を勉強してから来ている。日本政府派遣の留学生には劣るが、他の学生との交流の中で日本語が使えるようになる。日本語ができないといっても、日本人より漢字を使う学生もおり、日本語ができなくても優秀な学生が多い。

【オンライン対応】 今は、オンライン、オンデマンドは使用していないが、日本人の学生と一緒に ICT は活用している。

【地域との連携】 日本人と一緒にボランティア活動に参加している。地元住民との交流活動にも参加していたが、コロナで中止になった。コロナ前は、留学生が母国の料理をふるまって、地元住民と交流していた。四国の他の学校との交流が年2回あり、見学や旅行に行く。学校がある地域に日本語教室はない。留学生に特化した企業との連携もない。

【県に期待するサポート】 日本語教育のトレーニングを受けた人を派遣して欲しい。大学の先生が教えるにも難しいし、e-ラーニングをしているという話も聞かない。一般的な日本語ではなく、NIや専門的な日本語を教えられるような人でないと、生徒のレベルに合わない。留学生が日本の企業に就職する場合、東南アジアの現地工場とのやりとり、現地工場の責任者、現地従業員とのコミュニケーション役のように、技術者・リーダー・通訳の役割を期待されている。

高等教育機関 D

【学習者】 学校協定がある学校から、生徒が希望して入学してくる。日本語は国で勉強してくるため、言語面の課題はあまりない。去年はコロナで勉強不足の学生が来たため、夏休みに集中講義を行った。本校では、留学生も日本人と同じ授業を受けている。3年生からは専門的な

内容の授業がある。勉強はある程度できる。平日の放課後に、専任の日本語教員がほぼ毎日授業を行っている。日本人と同じ授業を受けているので、日本人の友達はあるようだ。長期休暇中に、コロナで帰国できなかった時に、留学生だけが寮に残り、大変そうだったので、職員で食事の準備などを行った。留学生への連絡は、リーダーを決めて連絡してもらっている。

【オンライン対応】 コロナで入国できなかった学生を対象に、入国前オンライン学習を行った。現在は行っていない。

【地域との連携】 地域の日本語教室や、行事・イベントの情報を留学生に提供しており、日本語教室に通っている学生もいる。企業と留学生の交流はない。地域の活動やイベント等への参加をすすめているが、コロナ禍で、地域住民との交流機会が減っている。コロナ前は、スピーチコンテストに参加していた。地域の警察による交通安全講習や、防犯の講習がある。

【県に期待するサポート】 情報交換の場所があるとよい。長期間の生活、規則、寮生活などで問題があったときに、他の学校の留学生はどうしているのか、知りたい。

5. 日本語教育機関

*法務省告示校以外の教育機関を含む

日本語教育機関 A

【学習者】 ホームページを更新して入学の応募が増えた。課題としては、入学する段階で初級クラスのレベルに到達していない状況が多いことである。多国籍の学生に対応するために、すでに入国している同国の先輩学生にサポートを頼んでいる。コロナで入国できない時期にオンライン授業をやっていた。すべての学生にオンライン授業を提供できるかという点、パソコンを持っていない学生もいるが、(学生が買えない状況もわかる上で) 学校で準備もできないので、不平等を感じる。

【地域との連携】 学生は、学校外の地域との交流を求めている。状況が許せば留学生を地域の活動に参加させたい。一方で、講師は不足しており、地域の日本語教室に講師を派遣できる状況ではない。進学校として運営しているので、地域と連携するような、地域日本語教育コーディネーターとして協力できる体制はない。

【課題・研修の希望】 (日本語教育機関の) 横のつながりがないので、同様の課題を抱えている団体と情報共有したい。現状、わからないことは他県の学校に電話して聞いている。(日本語教育の) 技術や知見(上級の教え方、教授方法など)を聞きたい。

【県に期待するサポート】 日本語を学ぶための物質的な支援(義務教育の範囲であるタブレット等の提供、最低限の教科書)があれば、(学校としては) 他のところに資金を回せる。

日本語教育機関 B

【学習者】 各国の現地日本語学校(人づてに探す)を直接訪問して協力してもらえるところに学生を紹介してもらっている。進路は、県外専門学校への進学、県外法人への就職、学校を運営している法人への就職(半数)がある。入学したとき、ほぼ日本語が話せない学生もいるが、(プロの日本語教師が対応しているので)教えることに問題はない。

【オンライン対応】 コロナで一斉休校になった時期にオンライン授業の準備をして、現在もいつでもハイブリッドで対応できる。学生の住む寮には Wi-Fi があるので問題ない。(入国できない学生については)自宅でオンライン参加できない場合は、現地の学校の Wi-Fi を借りることも可能である。

【課題】 コロナの拡大で、新しい授業スタイルを導入したが、授業の質の向上が課題である。オンライン授業では教える側の労力負担が大きく、万能ではない。モチベーションの維持が大きな課題ではないか。

【地域との連携】 地域の日本語教室について、情報提供はしていない。日本語学校で学ぶことが基本なので、必要性はないが、本人たちが希望すれば止めることはない。学生には安全・安心な関係(サードプレイス)づくりをしてほしい。母語で話せる人のつながりを必要としているので、そのような機会づくりを期待する。

【県に期待するサポート】 教員の補充が課題である。生活面のトラブル等も日本語教師が対応しているので、学校近隣在住の人材が望ましい(が、確保が難しい)。県のリソースとして、その場になくても対応できる、通訳バンク的なものをつくって欲しい。現地の日本語学校の教師は時差等で迅速に対応できない場合がある。依頼先は県で、通訳サポートを利用できる仕組みを希望する。

【意見】 四国(特に本県)は日本語教育機関が少なく、日本語教育の有資格者が少ない。(日本語学校の教師が)地域の日本語指導を担える人を指導できる訳ではない。日本語教師は万能ではない。

日本語教育機関 C

【学習者】 管理団体の依頼を受けて、技能実習生の講習を行っている。地域は、県外を含め受け入れて、1か月程度、当施設に住んで学習している。コロナになってから、日本語のレベルは落ちている。オンライン学習になっているのが原因かもしれない。最近の実習生は、自主的に勉強しない(傾向がある)。スマートフォンの影響も大きい。翻訳アプリも正確になっている(ので、頼りがちである)。

【体制】 常勤教師は3名、非常勤は、忙しい時に依頼している。繁忙期、学習者のレベルがそろっていない時は人手不足になる。非常勤の先生は毎日の授業はできないので、必要人数の2~3倍確保しないとイケない。

【広報】 広報はしていない。ホームページなども本格的には作っておらず、基本的にクチコミでやっている。

【オンライン対応】（一時期）遠洋の仕事をしている技能実習生にオンラインクラスをしていた。教師の経験値をあげるため、中国の学習者（来日の予定はない）にオンライン授業をしている。

【地域・企業との連携の課題】 田舎に行くほど、外国人に親切ではない（と感じる）。企業は外との交流をさせたがらない。情報が入りすぎていて、（他の企業と比較して）もめて失踪することもある。（技能実習生の）それぞれの国のネットワークは思ったより広がっていて、（例えば）サッカーチームを作って試合をしているようだ。企業は、日本語ができる人に長く働いてくれと言う。技術があっても、意思疎通ができないと信頼されない。ボランティアでできることがあれば声をかけてほしい。近隣住民の目が厳しく、差別されていると感じる。地域住民に、外国人を理解してもらいたい。

【意見】（日本語学習は）勉強したい時にできるようにした方がいい。ビデオ教材等、各自の都合で利用できるなど。通うのは（技能実習生にとって）大変である。週末は休みだが、外出はしたくない。外に出すより、当施設でイベントをすることを望む。

6. 日本語教室

教室 A

【社会変化】 コロナ禍によって、教える喜びが奪われた。Zoom が億劫で、指導者のモチベーションが低くなった。

【人材育成】 学習者は増えているが、指導者が増えない。若い人は仕事をするため、活動に参加できない。また今は、組織に入らなくてもオンライン等で活動ができる。メンバーとは、毎月コミュニケーションをとるようにしている。企業の日本語指導には、クラスレッスンができる人を派遣している。

教室 B

【人材不足・人材確保】 熟練した指導者の人数が徐々に減ってきている反面、養成講座を終えてすぐ指導者としてデビューできるわけではない。養成講座を受講しても、これから何年も勉強が続くのを知ると、しんどいと思われることがある。ボランティアの環境変化（介護等）もあり、安定して人が増えない。指導者としてデビューができるると学びが増えるので、常にデビューのアレンジを考えている。デビューした後も、教案を見たりするメンターをつけている。学習者と経験が必要なクラスとのマッチングが難しい。ベテランに集中しすぎないようにしたいが難しい。

教室 C

【人材不足】 メンバーを増やしたいとは思っているが、難しい。理由は、来てもらってもお金を払えない、平日の昼間に仕事をしていない人に無償で来てほしいといいにくい。日本語を教えたく

てボランティアに来る人はいるが、すぐに教えられるようにはならないため、教えられるようになるまで我慢できなくなる。指導に関してコメントをすると嫌がって続かなくなる。

【学習者の減少】 学習者が継続して日本語を学習することが難しい。アルバイトを始めたり、子育てで忙しくなったり、転居や転勤で来られなくなったりする。

教室 D

【人材不足】 これまで無償ボランティアが日本語を教えてきたが、ボランティアの高齢化や人材不足が課題になっている。その理由は、仕事をしている人が増えて、ボランティア人材が減っていること、日本語を教えるには勉強や経験が必要で、時間がかかること、がある。松山市外からボランティアに来ているメンバーもいるため、交通費の助成があると助かる。

教室 E

【人材不足・広報】 日本語学習支援者が不足していて、毎週教室を開催するための人材が確保できない。学習者のレベルやニーズの違い、来る時間のずれに対応するには、支援者が個々に対応せざるを得ず、学習者を多く受け入れることができない。教室を毎週開催しないと、学習者が来なくなるが、多くの学習者を受け入れる体制ができていないので、十分な広報ができない。

【開催場所】 県の施設は夜間・日曜日が利用できないことから、活動時間が制限される。

教室 F

【オンラインの課題】 参加者の日本語力がまちまちの場合、オンラインだと対応手段が限られてしまう。なるべく少人数で話ができるようにブレイクアウトルームを活用し、参加者全員が話に参加できるようにしている。各ブレイクアウトルームには、スタッフを配置するようにしている。オンラインにすることで、場所や時間に縛られず開催できるが、地域に住む外国人が、地域とつながるきっかけを作りにくいことが課題である。

【学習者のニーズの多様化】 当会では色々な人が集まるのが前提なので、共通の話題をひねり出すのが難しい。企画者やスタッフの環境の変化に伴って、以前提供していた活動内容（子育て中の人が集まりやすい時間帯）からは変化しつつある。自分たちが年をとるにつれて、会の得意なことも変えていけたらいいと思う。

【広報】 チラシをおける場所が限られている（団体や活動の形式により）こともあり、十分な広報ができていない（Facebook はある）。

教室 G

【開催場所】 自治体から指定された公共施設が、日本語教室や交流活動に適していない。学習者の店で日本語を教えることもある。オンラインの方がやりやすい。

【学習者の定着】 日本語教室の運営で困っていることはないが、日本語レベルや、やる気の差がある学習者を同時に指導するのが困難である。外国人のペースでやることを大切にしているが、必ずしもモチベーションにつながらない。どこまで、勉強として強制していいのかがわからない。対面もオンラインも、学習者が何かをきっかけに休むと、来なくなる。学習者の国によっては、学習のベースが日本と違っている。現地で読み書きとか、宿題とか、プリントを翌週にもってくる習慣がない。

【オンライン】 オンラインの場合、学習者がスマートフォンしか持っていない場合に、文字が見せにくい。交流活動もオンラインだと、誰が話しているのかわかりにくいので、やりにくい。

7. 外国人雇用企業

製造業

【外国人従業員について】 12年前から外国人従業員を受け入れている。当時、本当に一生懸命働いてくれて、日本人にもいい影響があった。成長が目に見えた。現在は特定技能が一番多い。生活面は気にしている。一期生が大切だと思い、慣れるまではこまめにコミュニケーションをとった。次の人たちの面倒を見てくれて、それからうまく続いている。

【日本語学習】 英語でコミュニケーションが取れる国の人は、日本語の習得は熱心ではない。また、仲間がいるので学習のモチベーションが低い。学習支援をしても試験が終わったら継続できない。日本に家族を呼び寄せたい人には、日本語を勉強するように勧めている。将来設計には日本語が必要で、学習支援は継続していく予定だが、学習者の意識の差、レベル差、業務との両立が課題である。

【地域との連携・協力】 日本語教室の情報は国際交流協会からのみ。地域とのかかわりはなく、自治会には入っていない。同国出身者のコミュニティが近隣でできていて、そこでいろいろな情報を得ているようだ。(仲間で集まって)バスケット大会やサッカー大会をしていて、(地域の)体育館やグラウンドの予約を頼まれたりする。(会社としては)国籍は関係なく仕事をする仲間、一社員として対応している。

【期待するサポート】 日本語教室の教師が社宅に来てくれるのはありがたかったが、大変だったと思う。身近なところに教室があるほうがいい。ウェブサイト勉強している人もいるが、どちらがいいのかは疑問。対面の方が、一緒に勉強する人に刺激を受けて、モチベーションが上がるのではないかと。会社からあれもこれも情報提供するより、日本で生活するのであれば、自発的に行動してもらいたい。

農業法人

【外国人従業員について】 15~17人、監理団体を通して技能実習生と特定技能で受け入れている。国で(JLPT)N5を取ってから来てもらっている。昔と今で(人に)違いはなく、日本語の

勉強はしていない。今は、ネットがなかったら生活できないだろう。日本人従業員が日本語で指示したら、半分は違うことをする。やさしい日本語で話している。実習生は「はい、わかりました。」と言いがちなので、わからないときは「ゆっくりもう一度お願いします。」と言うように指導している。アプリを利用することもある。

【日本語学習】 日本語学習が必要な従業員はいて、オンライン研修の情報提供はしている。個人の農家に実習生が入っているの、(日本語能力)試験の支援をしたりする意識はない。SNS は手続き(写真を送るなど)にも便利なので使っている。変な情報があふれているが、Wi-Fi がないところに、実習生は来ない。地域の日本語教室の情報は入っているが、僻地なのでバス代が高く、農家が送迎する必要がある、よっぽど意識が高くなければ参加しない。通うのは難しいのでオンラインを選択するだろう。

【地域との連携・協力】 昔は地域の運動会に出ていた。お祭りや地区の一斉清掃にも出るように言っている。地域の人には挨拶するように指導している。夜ビールを飲んでパーティをして苦情が来ることもある。昔は 50 ヘクタールの農地を 30 戸の農家でやっていた。今は 10 戸の農家と 20 人の外国人でやっている。結婚する人もいて、これから定着する外国人も増えるだろう。外国から来る人に、この地区に住んでもらう価値をどう出していくかが課題である。

【期待するサポート】 実習生に聞いた方がいい。給料以外で物足りないことを聞くなど。日本人が勝手に思うことより、本人たちの意見が大切だ。

畜産業

【外国人従業員について】 受入れの理由は、日本人を探してもなかなかいないこと。人手不足である。事務的に必要なことは組合から教えてもらっている。業務の指示は日本語でしている。日本語の話し方は、やりながら工夫してきた(ゆっくり、はっきり話すなど)。外国人従業員は現在 2 名。日本語については、仕事が回ってさえいればそれ以上を求めることはない。(経営者が)車で連れ出さないと、買い物する場所にも行けない地域。(仕事にシフトがあるので)2人同時に出かけることはできない。仕事は忙しいが、それぞれ楽しみもある(ネットでアニメを見る、ゲームをするなど)。日本語学習のモチベーションは高くない。車の免許を取ってくれると助かるが、乗りたいと思っていないようだ。農作業にも軽トラを運転してほしいと思う。かつて、日本人のアルバイトの対応で苦労したことがある。コミュニケーションが難しかった。結局は(国籍ではなく)人による。

【日本語学習】 日本語学習が必要な就業者はいない。以前は、奨励・実施しており、ある程度成果があった。今は各自で自主的に学習するよう促している。組合からの紹介で、オンラインクラスに参加していたこともある。その時は、(クラスに合わせて)日曜日を休みにしていた。日本語教室の情報は県の国際交流協会からもらっている。市から来ることはない。

【地域との連携・協力】 (コロナ禍前は)近隣のお祭りやバレーボール大会に参加していた。買い物に行って商店周辺の人と仲良くなっていた。(交流で言えば)日本人の子どもを牧場に呼んで、実習生に話をしてもらうことなどはできる。

【期待するサポート】 地域に外国人が気軽に出かけられる範囲に日本語教育を受ける環境がない。日本語教室などがあるとしても、会社が遠方まで連れていく必要があることと、外国人就業者がそろって同時にイベント等に参加することが難しい（シフトで仕事を回しているため）。以前実施していたオンライン授業を一人一人にスケジュールを組んで個別に対応してもらうスタイルが、（当社には）一番合っている。

建設業

【外国人従業員について】 人手不足、若手の育成のため外国人就業者を受け入れている。Wi-Fiがないとだめだが、携帯で情報が（良くも悪くも）すぐに入ってくる。休み中は携帯でずっとゲームをしているのでコミュニケーションがとりづらい。タクシーを割り勘して遊びに行っているようだ。受け入れの環境としては、はじめは借家を借りていたが、20人くらい住める宿舍を整備して日本人の職人も含め利用している。文化の違いで、ちょっとしたことで苦情がある（騒音など）。仕事面では、「やめ」が通じなくて危険な行動をとる人がいる。組合を通じて雇用しているため、資料はある。通訳が来たり、テレビ電話を利用したりすることもある。（受け入れが）多国籍になり資料作成等に時間がかかり対応が難しくなっている。

【日本語学習】 日本語学習は、地域の日本語教室に依頼している。同じ組合の企業が数社お金を出し合って従業員が通いやすいところに先生を呼んでクラスを開いている。お金を出しても、（入れ替わりのタイミングなどで）参加者がいない企業もあるが、続けている。JLPT合格者は、給与面の優遇がある。2～3回は受けてくれるが、（それ以上は）受けない。特定技能になりたい人は、N4合格のためがんばっているが、きびしい。コロナ感染拡大中は自主学習を奨励していた。

【地域との連携・協力】 地域の清掃活動やお祭りに参加させたりしている。みんな楽しかったと言っていて、積極的にやりたいが、コロナで回数は減っている。外国人に対して（怖いなど）偏見がある（と感じる）。壁がなくなるよう、機会があれば参加させて地域の人々の理解を促したいし、外国人にも（見聞を）吸収させたい。技能実習生を受け入れている企業同士のつながりは、警察関係のものに加入しているが、最近は書面だけで実際に交流する機会はない。高度人材が増えているが、イベントに参加するための情報をもらう機会がなく、孤立しがちだ。

【期待するサポート】 市内であれば、国際交流協会の活動を基本として参加できるイベントや日本語教室もある。選択肢を増やしたい。組合からだけでは、情報の良し悪し、少ない、遅い、という問題がある。小さなことでも構わないので、日本語教育に関する情報提供を希望する。

8. NPO 団体・交流の場

交流の場 A

【運営】 自分（Mさん：移住者）と他の移住者2人とで管理している。観光施設なので観光客

は入りやすいが、町民が入りづらいイメージを持っている。(気軽に入れるよう)イベントを考え、来てもらえる施設を目指している。来週のイベントは、島の居酒屋などに協力してもらっている。夏祭り、大人の英会話、高校生向けの国際交流など開催している。スタッフは、友達の友達等を頼って採用した。町民、サイクリスト、ヨット等常連がいる。施設の休みは年末年始の6日間。

【地域の利用者】 観光客以外では、日本人、外国人の在住者も利用している。結婚、仕事、ALT で来ている人が多い。地元の留学生は、みていない。勉強会をしたい等の要望はあるが、貸出スペースではないので断っている。公民館や消防署の利用を紹介している。

【情報の周知・広報】 移住者にはクチコミで伝わっている。造船で働いている技能実習生等は来たことがない。個人的につながりのある人はいるが、この施設に来ることはない。サイト、インスタ、Facebook で情報発信している(委託費を利用)。日本語学習の場としての利用は、イベントとしてなら可能(管理者の主催として実施することが必要)。個人が自由に学習の場とすることはできる。日本語教室はあった方がいいと思う。教えるプログラムがあれば参加してみたい。海外に興味がある日本人もいるので、やりたい人はいると思う。観光客は、ヨーロッパの人が多い。

【意見・要望】 (日本語では)病院が一番困るので、病院で使える日本語講座や同行通訳がいればよいと思う。(町内は)英語表記が少ない。港など漢字だけのところが多いので外国人がアクセスしにくいだろう。アナウンスもわからないと思う。

NPO 法人 B

【運営】 島で(障害福祉関係者と)発達障害の子の余暇活動から始まり、次に地域活性化として地域づくりを行った。その時のイベントを通じて外国の人と知り合うきっかけがあった。島には造船所があり、技能実習生がいる。優秀な外国人は直接雇用で雇われ、家庭を築いている。去年の10月から、子どもの第三の居場所づくりに取り組んでおり、現在それがメインの活動となっている。

【地域の利用者】 活動を通じて知り合った子どもたちが小学生になり、日本語が話せる人もいるが、普段英語を使うことが多く、学校の勉強や、(親が)ママ友関係で困っていたりする。件数は多くないが、国際的な人が地域で困っている現状がある。外国ルーツの子どもは、週末のイベントに来ることが多い。日本語教育について感じているのは、小学生の宿題の問題。家庭では母語なので、親が宿題を見るのに時間がかかる。友だちづくりの距離感などについても、漫画のルールブックなどを使って教えている。学校からの伝達がうまく親に伝わらず、間に入って誤解を解いたこともある。世帯で生活している人は英語が話せる人が多い。単身で生活している技能実習生は、当団体では接することがないのでわからない。

【対応に困ること】 小学校に入るまでにある程度の日本語を勉強する機会が(親も含めて)あればいいと思う。算数の文章問題や国語の読解が始まると、日本語の習得度合いによって勉強に取り組む姿勢が変わってくる。拒否感を軽減するため、小さい頃から日本語になじませてあげたい。他市の公民館事業で、外国籍の子どもが放課後に来る場所があり、元教員がマ

ンツーマンで指導しているのを見学した。子どもたちは字もきれいで、礼儀正しい。島の子どもも、もっと早くサポートしていれば違ったのではと思う。当時は関われなかったが、(高校進学からの進路は)2 分化している。進学して中退する人と、問題なく進級して成績優秀な人と。外国ルーツの子どもたちに支援員はついていないが、十分な加配ではないと思う。

【人材】 メインは、退職した人、支援員をしていた人。隙間時間を利用して来てもらっている。お母さんたちの手が空いている昼間の時間に、学校の先生とのやり取りに必要な日本語のサポートをしたい。活動に、行政の加配をつけて欲しいが、実現はしていない。集め方はクチコミ、人づて。子どもの第三の居場所の活動も、期間限定の助成なので、今後自走化しないとけない。経済的なバックボーンがないので、安定的に事業を進めたり、人材を確保するのが難しい。

【協力体制】 社会福祉分野で多文化共生社会の取り組みについて発表する機会があり、他団体や国際交流協会、保健師とつながった。(外国人からの相談があったとき)その団体に声をかけて手伝ってもらった。(活動を)手伝ってくれる人はいるが、事務処理等に時間がかかるようになった。オンライン等を利用して、他市ともつながっていききたい。

【情報の周知・広報】 ホームページ、SNS 等で情報発信している。日本人と外国籍の人と使っている SNS が違うので、使い分けている。翻訳など、統合して使えるアプリがあれば便利なのだが。今後、防災情報等、生活情報の発信をしたい。防災無線を文字にして届けたい。

【予算】 現在は助成金で運営しているが、今後は会費制へ移行することを考えている。人件費だけでも 300 万円は必要で、ボランティアだけで活動は維持できない。会場を借りる費用も必要。行政のサポートが欲しいところ。参加者は多様な背景を持っており、特に子どもはオンラインではなく 1 対 1 の対面でかわりたい。企業のスポンサーを得るための話し合いもしている。労働力の確保、社会貢献としてもメリットがあるだろう。

【意見・要望】 人材がなかなかいない。クチコミで探していることもあり、スペシャリストを探すのは難しい。島の人に活動をじわじわ知ってもらい、サポーターを増やしたい。英語ではなく、やさしい日本語でうまく伝えることで(関わってもらえれば)、サポーターが増えるのではないか。やさしい日本語の伝え方、教え方をオンラインでもいいので(研修等)してほしい。行政は、地域の文化祭のような既存のイベントでも「多文化」のまちづくりという意識が必要。外国人が地域で目に触れる機会がないとそれぞれのコミュニティで成り立ってしまう。外国人を含む「全住民」を意識してほしい。

資料

1. アンケート調査票

<市町>

愛媛県地域日本語教育推進に関する実態調査(市町)				
◆貴市町についておながいします。設問は13問あります。回答には、15分程度かかります。				
◆赤枠のなかに、必要な情報、質問の答えをご入力ください。		※お答えいただいた内容について、電話又はメールにて問い合わせをさせていただく場合がございます。		
市町名				
課名				
部署名				
担当者				
ご連絡先(電話番号)				
Eメールアドレス				
<p><本調査における用語の定義></p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本語教師：日本語学校や大学、日本語教育機関等で、職業として日本語学習者に日本語を教えている人 ●日本語学習支援者・日本語ボランティア：地域の日本語教室や国際交流協会、舞台または有償で、外国人等の日本語学習支援をしている人 ●日本語教育コーディネーター：日本語教育の現場で日本語教育プログラムの策定・教室運営・改善を行ったり、日本語教師や日本語学習支援者に対する指導・助言を行うほか、多様な機関との連携・協力を担う人。また、特に地域において行政や地域の関係機関等との連携の下で活動する人を、「地域日本語教育コーディネーター」としている。 <p>【参考】文化庁「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」の概要(平成30年3月2日)</p>				
<p>https://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohajip/vol_kaf/ies/afeddf1e/2018/03/02/2a1401908_02.pdf</p>				
項目	問	質問	選択肢・記述内容	ご回答
日本語教育関連事業について ※市町村教育委員会により学校教育課程内で実施される児童生徒向けの事業は除く	1	貴市町内に日本語教室がありますか。	①ある ②ない ③把握していない	→当てはまる番号を選んでください
	2	国際交流や外国人住民に関する施策に対応している部署がありますが、具体的に、どこですか。 ⇒「①ある」場合、その部署は国際交流や外国人住民に関して専業ですか。 ⇒「②他の業務と兼務」の場合、どんな業務を兼務していますか。	①ある ②ない 「①ある」場合は、部署名をご入力ください(例)観光スポーツ文化部 観光国際課 ①専業 ②他の業務と兼業 (自由記述) 例:産業振興、インバウンド	→当てはまる番号を選んでください →具体的に記入ください
	3	貴市町において行政として外国人住民に対する日本語教育に関連した事業を実施していますか。 ⇒「③過去実施していたが、今は実施していない」場合、理由は何ですか。	①実施している ②実施していない ③過去実施していたが、今は実施していない ④把握していない (自由記述)	→当てはまる番号を選んでください →具体的に記入ください
	4	(問3で「実施している」市町において)どのような事業を行っていますか。(複数回答)	①日本語教室を主催している ②団体等が開催している日本語教室に助成金や補助金を交付している(※国際交流協会、大学などの高等教育機関、NPO、地域の日本語教室、日本語学校、企業等) ③団体等が開催している日本語教室に会場の無償提供や割引制度を実施している ④日本語学習支援者・日本語ボランティアを対象とした入門講座、スキルアップ講座等の研修を主催している ⑤日本語学習支援者・日本語ボランティアとして活動したい方を登録する制度がある ⑥日本語教室や個人の日本語学習希望者に、日本語学習支援者・日本語ボランティアの紹介や派遣をしている ⑦オリジナルの日本語学習教材の作成や無料配布をしている ⑧オリジナルの日本語学習教材の作成や無料配布を委託業務で実施している ⑨日本語学習用のテキストや教材の貸出をしている その他(自由記述)	→当てはまる番号をすべて入力してください →①～⑨以外で実施している事業を具体的に記入ください
	5	(問3で「実施している」市町において)令和4年度、日本語教育に関連した事業にかかる予算のおおよその金額をお示してください。 ⇒(問3で「①実施している」市町において)どのような財源で運営していますか。当てはまるものを全て選んでください。	<総額> ①50万円未満 ②50万～100万円未満 ③100万～150万円未満 ④150万～200万円未満 ⑤200万～250万円未満 ⑥250万～300万円未満 ⑦300万以上 ⑧特に予算はない ①一般財源 ②国からの委託・補助 ③企業・団体からの助成、寄付 ④その他(具体的に記入ください)	→当てはまる番号を選んでください →当てはまる番号をすべて入力してください →具体的に記入ください
6	(問3で「実施している」市町において)地域の日本語教育に関連する事業において、団体等*との連携や協力を行っていますか。 * = 国際交流協会、大学などの高等教育機関、NPO、地域の日本語教室、日本語学校、企業等	①行っている ②これから行う予定 ③できれば行いたい ④行っていない 連携先はどこですか。 ⇒連携活動の内容をお示してください。 ①事業の企画・運営 について ②講師や有識者委員の派遣や紹介 ③教材やカリキュラムの作成 ④日本語学習支援者・日本語ボランティア等の養成 ⑤学生に対する、地域の活動やイベント等への参加促進 ⑥通訳や翻訳の支援 その他(自由記述) ⇒「①行っている」「②これから行う予定」の場合連携の課題はなんですか。(例:人材不足、経営困難)	→当てはまる番号を選んでください →具体的に記入ください →当てはまる番号をすべて入力してください →具体的に記入ください	

<p>地域の日本語教育に関して、今後必要な事業や支援</p>	<p>7 地域の日本語教育に関して、今後どのような事業や支援が必要だとお考えですか。 (必要性の高いとお考えのものを5つ、選んでください)</p>	<p>【教室の設置運営】 ①管内の日本語教室の新設や拡充 ②管内の日本語教室に対する助成金や補助金の交付 ③管内の日本語教室に対する会費の無償提供や割引制度の実施 【人材】 ④日本語学習支援者・日本語ボランティアを対象とした入門講座、ブラッシュアップ講座等、研修の実施 ⑤日本語学習支援者・日本語ボランティアの確保 ⑥専門的な日本語指導者の育成や確保 ⑦日本語教室や個人の学習希望者に、日本語学習支援者・日本語ボランティアを紹介、派遣するシステムの構築、整備 【教材】 ⑧地域の日本語教育に適したオリジナルの日本語学習教材の作成や配布 【場所との連携】 ⑨日本語学習用のテキストや教材の貸出 ⑩団体等※との連携や協力の促進(※国際交流協会、大学などの高等教育機関、NPO、地域の日本語教室、日本語学校、企業等) 【相談・周知】 ⑪日本語学習者または学習希望者からの相談対応 ⑫日本語学習支援者(日本語ボランティア)からの相談対応 ⑬日本語教育に関する有益な情報やリソースの提供 【不答】 ⑭特に必要な事業や支援はない ⑮知見がないため、わからない。</p>	<p>一必要だと思われる支援を、5つ選んで、番号を入力してください</p>
<p>日本語教育コーディネーターについて ※日本語教育コーディネーター：日本語教育の現場で日本語教育プログラムの策定、教室運営、改善を行ったり、日本語教師や日本語学習支援者に対する指導・助言を行うほか、多様な機関との連携・協力を担う人。また、特に地域において行政や地域の関係機関等との連携の下で活動する人を、「地域日本語教育コーディネーター」としている。</p>	<p>(1) 貴市町には「日本語教育コーディネーター※」、もしくはそのような役割を担っている方がいますか。 ⇒「①いる」「②日本語教育コーディネーターではないが、類似業務を担当しているものがある」場合は、どのような方が何人いらっしゃるか、おしえてください。 ⇒兼任の方が担当している、他の業務を教えてください。(自由記述)</p> <p>(2) 「②日本語教育コーディネーターではないが、類似業務を担当しているものがある」と回答した市町において、業務の内容を教えてください。(複数回答)</p> <p>(3) 「日本語教育コーディネーター」は必要だと思えますか。 (3)の理由をおしえてください。</p> <p>(4) もし、「日本語教育コーディネーター」を貴市町で活用できるとしたら、どのような業務を依頼したいと思えますか。(優先順位の高いものを3つ以内で選んでください)</p>	<p>①いる ②日本語教育コーディネーターではないが、類似業務を担当しているものがある ③いない (例：専任1人、兼任2人)</p> <p>①日本語教育プログラムの策定・実施、運営及び改善 ②日本語学習支援者に対する指導・助言 ③日本語学習支援者・日本語ボランティアと日本語学習者とのマッチング ④日本語学習支援者・日本語ボランティアの養成や研修の企画・実施等 ⑤管轄地域の日本語教室等の関係者との連携や協働を図る活動 ⑥管轄地域の日本語教室等、日本語教育人材のネットワークづくりの働きかけ</p> <p>①必要だ ②必要でない ③どちらともいえない／わからない (3)の理由をおしえてください。</p> <p>①日本語教育プログラムの策定・実施、運営及び改善 ②日本語学習支援者に対する指導・助言 ③日本語学習支援者・日本語ボランティアと日本語学習者とのマッチング ④日本語学習支援者・日本語ボランティアの養成や研修の企画・実施等 ⑤管轄地域の日本語教室等の関係者との連携や協働を図る活動 ⑥管轄地域の日本語教室等、日本語教育人材のネットワークづくりの働きかけ</p>	<p>一具体的に記入ください</p> <p>一具体的に記入ください</p> <p>一当てはまる番号をすべて入力してください</p> <p>一具体的に記入ください</p> <p>一当てはまる番号を選んでください</p> <p>一具体的に記入ください</p> <p>一当てはまる番号を三つ以内で記入ください</p> <p>一具体的に記入ください</p>
<p>認識している課題</p>	<p>9 貴市町における日本語教育の問題点・課題にはどのようなものがありますか。 (優先順位の高いものを5つ以内で選んでください)</p>	<p>①外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていない ②日本語教室がない ③日本語教室が不足している ④日本語教育コーディネーターがない(日本語教育について施策立案できる人材がないため、日本語教室の運営方法や日本語学習プログラムの作成方法等がわからない) ⑤市町、国際交流協会、地域日本語教室、日本語教育機関、教育委員会、学校、企業等の日本語教育の役割分担が明確でない ⑥日本語教育に係る予算を確保できない、または、十分に確保できない ⑦日本語教育を実施する関係機関の連携ができていない ⑧日本語教師や日本語学習支援者・日本語ボランティアがない ⑨日本語教師や日本語学習支援者・日本語ボランティアが不足している ⑩学習者が安定して参加しない ⑪コロナ以降、日本語教室の参加者が減っている ⑫特になし</p>	<p>一当てはまる番号を5つ以内で入力してください</p> <p>一具体的に記入ください</p>
<p>日本語教育における役割</p>	<p>10 在在外国人に対する日本語教育における市町の役割にはどのようなものがあると考えますか。 (優先順位の高いものを、3つ以内で選んでください)</p>	<p>①教室を設置する団体等への運営サポート(広報、会場確保、指導者の紹介等) ②教室を設置する団体等への助成金や補助金の交付 ③日本語学習希望者への教室や学習方法の広報、周知 ④日本語学習支援教室を運営する指導者やボランティアの養成 ⑤日本語教室の設置(直営又は委託) ⑥市町の中の各団体をつなぐこと</p>	<p>一当てはまる番号を5つ以内で入力してください</p> <p>一具体的に記入ください</p>
<p>愛媛県の地域日本語教育推進事業に望むこと</p>	<p>11 今後の貴市町における日本語教育事業の実施・展開にあたり、前にどんな支援をしてほしいですか。 (優先順位の高いものを、5つ以内で選んでください)</p>	<p>①日本語教室への経済的支援 ②外国人を雇用している企業との連携を強める ③地域住民に向けた日本語教室の活動内容の紹介・情報提供 ④日本語教室の新規開設を進める ⑤日本語指導教材の配布 ⑥日本語教室の運営や講座内容を充実させるための支援 ⑦日本語指導にかかわる人材の養成や研修の充実 ⑧日本語教育や日本語教室の専任者の配置 ⑨他団体等との連携の促進(コーディネーター) ⑩日本語教育推進のための協議会などの設置 ⑪自然災害や感染症発生時の外国人への情報提供 ⑫ICT・通信教育等による学習機会の提供 ⑬市町の職員への情報、研修の提供 ⑭何が必要かわからない ⑮特になし</p>	<p>一当てはまる番号を5つ以内で入力してください</p> <p>一具体的に記入ください</p>
<p>新型コロナウイルス日本語教育事業における影響など</p>	<p>12 新型コロナウイルス感染症の拡大により、貴市町の日本語教育に関する事業において影響がありましたら、具体的に教えてください。(自由記述)</p>	<p>(変わったこと、困ったこと、対応したこと等、ご記入ください)</p>	<p>一具体的に記入ください</p>
<p>日本語教育事業に関する意見・提案等</p>	<p>13 本調査についてご意見・ご質問等ありましたらご記入ください。(自由記述)</p>	<p>(自由記述)</p>	<p>一具体的に記入ください</p>

アンケートは以上です。ご協力、ありがとうございました。

<外国人住民(日本語)>

外国人住民の日本語学習に関するアンケート調査

アンケートの質問は、22問です。回答には10分くらいかかります。

あなた自身のことについて

問1 あなたの年齢は次のどれですか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ① ~19歳 ② 20~29歳 ③ 30~39歳 ④ 40~49歳 ⑤ 50~59歳 ⑥ 60~69歳 ⑦ 70歳~

問2 あなたの出身は次のどれですか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ① ベトナム ② 中国 ③ フィリピン ④ 韓国・朝鮮 ⑤ インドネシア ⑥ ミャンマー ⑦ ブラジル
⑧ カンボジア ⑨ アメリカ ⑩ ネパール ⑪ タイ ⑫ 台湾 ⑬ その他()

問3 あなたの在留資格は次のどれですか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ① 経営・管理 ② 技術・人文知識・国際業務 ③ 技能 ④ 特定技能 ⑤ 技能実習 ⑥ 留学 ⑦ 家族滞在
⑧ 特定活動 ⑨ 永住者 ⑩ 日本人の配偶者等 ⑪ 定住者 ⑫ 特別永住者 ⑬ その他()

問4 あなたはどのくらい日本で生活していますか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ① 6か月未満 ② 6か月以上~12か月未満 ③ 1年以上~3年未満 ④ 3年以上~5年未満
⑤ 5年以上~10年未満 ⑥ 10年以上~15年未満 ⑦ 15年以上

問5 あなたはこれから、どのくらい日本で生活する予定ですか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ① 6か月未満 ② 6か月以上~12か月未満 ③ 1年以上~3年未満
④ 3年以上~5年未満 ⑤ 5年以上 ⑥ 住み続ける ⑦ まだ決めていない

問6 仕事をしていますか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ① している ② していない(今、探している) ③ していない(探していない)

問7 あなたは今、一緒に暮らしている子どもがいますか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ① いる ② いない

⇒問7で「① いる」を選んだ人がお答えください。

問8 その子どもの年齢をおしえてください。【あてはまる数字ぜんぶに○をつけてください】

- ① 0歳~5歳 ② 6歳~12歳 ③ 13歳~18歳 ④ 19歳以上

日本語を使うことについて

問9 あなたが、今、日本語を使う必要があるのはどこですか。いつですか。【あてはまる数字ぜんぶに○をつけてください】

- ① 自分の家の近くの人と話するとき ② 電車やバスに乗るとき ③ 日常生活や買い物をするとき ④ 役所に行ったとき
 ⑤ 郵便局・銀行に行ったとき ⑥ 仕事を探するとき ⑦ 仕事をするとき ⑧ 病気になったとき
 ⑨ 子どもの幼稚園・保育所・学校の先生と話するとき ⑩ 家族・子どもと話するとき ⑪ 日本人の友人と話するとき
 ⑫ 役所や学校等からの書類・手紙を読むとき ⑬ 日本語を使わない ⑭ その他()

問10 次のようなとき、あなたは日本語ができなくて、困ったことがありますか。

最近1年間に困った経験があるものを選んでください。【あてはまる数字ぜんぶに○をつけてください】

- ① 自分の家の近くの人と話するとき ② 電車やバスに乗るとき ③ 日常生活や買い物をするとき
 ④ 役所に行ったとき ⑤ 郵便局・銀行に行ったとき ⑥ 仕事を探するとき ⑦ 仕事をするとき ⑧ 病気になったとき
 ⑨ 子どもの幼稚園・保育所・学校の先生と話するとき ⑩ 家族・子どもと話するとき ⑪ 日本人の友人と話するとき
 ⑫ 役所や学校等からの書類・手紙を読むとき ⑬ 困ったことはない ⑭ その他()

問11 あなたは日本語が使えなくて困ったとき、どうしていますか。【あてはまる数字ぜんぶに○をつけてください】

- ① 友人・知人に聞く ② 学校・日本語教室で聞く ③ 子どもや家族に聞く ④ インターネットで調べる
 ⑤ SNS (Facebook, WeChat, LINE など) で聞く ⑥ 翻訳アプリを使う ⑦ 外国人相談窓口聞く
 ⑧ わからないままにする(何もしない) ⑨ これまで困ったことがない ⑩ その他()

問12 あなたは日本語がどのくらいできますか。【それぞれについて、あてはまる数字1つに○をつけてください】

	できる	だいたいできる	ときどきわからない	まったくできない
聞く	1	2	3	4
話す	1	2	3	4
読む	1	2	3	4
書く(手書き)	1	2	3	4
書く(タイピング)	1	2	3	4

問13 あなたは日本で日本語を学んだ(勉強した)ことがありますか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ①. ある ②. ない

問14 あなたは、今、日本語を学んで(勉強して)いますか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ① 学んでいる(→問15~16へ) ② 学んでいない(→問17~19へ)

問 15～16 は、問 14 で「① 学んでいる」を選んだ人(現在、日本語を学んでいる人)が答えてください。

⇒問 15 あなたは今、どうやって日本語を学んで(勉強して)いますか。【あてはまる数字ぜんぶに○をつけてください】

- ① 自分で勉強する(教科書やテレビなど) ② 自分で勉強する(インターネットやアプリなど)
③ プライベートレッスンで ④ 無料の(お金のかからない)日本語教室で ⑤ 有料の(お金のかかる)日本語教室・日本語学校で
⑥ 大学で ⑦ 家族から学んでいる ⑧ 職場で学んでいる ⑨ 友人(日本人)から学んでいる
⑩ 友人(日本人以外)から学んでいる ⑪ 周りの会話を聞いて覚えている ⑫ その他()

⇒問 16 あなたはほんのために日本語を学んで(勉強して)いますか。【あてはまる数字ぜんぶに○をつけてください】

- ① 日本で生活していくために必要だから ② 日本人とのつきあいを広げるため ③ 家族と話すため
④ 仕事で必要だから ⑤ より良い条件の仕事を探すため ⑥ 進学や勉強のため ⑦ 趣味・日本語が好きだから
⑧ 生活には困っていないが、もっと上手になりたいから ⑨ その他()

問 17～19 は、問 14 で「② 学んでいない」を選んだ人(現在、日本語を学んでいない人)が答えてください。

⇒問 17 日本語を学びたい(勉強したい)ですか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ① 日本語を学びたい(⇒問 18へ) ② 日本語を学びたいとは思わない(⇒問 19へ)

問 17で、「① 日本語を学びたい」を選んだ人にお聞きします。

⇒問 18 学びたい日本語は次の①～②のどの内容ですか。【あてはまる数字ぜんぶに○をつけてください】

- A. 日常生活(買い物や近所の人との日常会話など)で使うための日本語【①聞く ②話す ③読む ④書く】を学びたい
B. 仕事で使うための日本語【⑤聞く ⑥話す ⑦読む ⑧書く】を学びたい
C. 日本語能力試験(JLPT)等に受かるための日本語【⑨聞く ⑩話す ⑪読む ⑫書く】を学びたい

問 17で、「② 日本語を学びたいとは思わない」を選んだ人にお聞きします。

⇒問 19 現在、日本語を学んでいない(勉強していない)のはなぜですか。【あてはまる数字ぜんぶに○をつけてください】

- ① もう十分に日本語ができるから
② 日本語をつかう必要がないから
③ 育児や介護のため、日本語を学ぶ時間の余裕がないから
④ 仕事のため、日本語を学ぶ時間の余裕がないから ⑤ 日本語を学ぶのに必要なお金の余裕がないから
⑥ 日本語教室の情報がわからないから ⑦ 日本語教室の時間が合わないから
⑧ 日本語教室が遠くて通うことができないから ⑨ 日本語教室の教え方や内容、レベルが合わないから
⑩ どうやって勉強したらいいかわからないから ⑪ 学ぶ意欲がわからないから ⑫ その他()

情報の入手方法について

問 20 あなたは生活に必要な情報をどうやって手に入れていますか。【あてはまる数字ぜんぶに○をつけてください】

- ① インターネット ② 新聞・雑誌 ③ テレビ ④ ラジオ ⑤ 行政(市役所、町役場)の窓口・広報誌
 ⑥ 国際交流協会の窓口 ⑦ 国際交流協会のメーリングリスト ⑧ 仕事をしているところ(会社など)
 ⑨ 子どもの幼稚園・保育所・学校 ⑩ 日本語教室・日本語学校 ⑪ 日本人の友人・知人
 ⑫ 自分と同じ国の友人・知人 ⑬ ボランティア団体 ⑭ 家族 ⑮ 手に入れる方法がない
 ⑯ その他()

問 21 生活するのに、どんな情報がほしいですか。【あてはまる数字ぜんぶに○をつけてください】

- ① ごみの出し方やリサイクル ② 防災・地震 ③ 医療や健康保険 ④ 税金・年金 ⑤ 介護・福祉
 ⑥ 自治会など地域活動 ⑦ 出産・育児 ⑧ 子どもの教育 ⑨ 住まい ⑩ 日本語の勉強
 ⑪ 文化・趣味の教室 ⑫ お祭り・スポーツなどのイベント ⑬ 外国人同士の交流機会
 ⑭ 外国語・日本語の知識を生かせる仕事 ⑮ 観光情報 ⑯ 特にない ⑰ その他()

問 22 必要な情報を手に入れるために、どんなことをしてほしいですか。【あてはまる数字ぜんぶに○をつけてください】

- ① いろいろな情報を①つの場所でまとめて配布する ② 市や県の情報(広報誌、パンフレットなど)を外国語にする
 ③ 県内のいろいろな情報を、もっと簡単な日本語で書いてほしい ④ 標識や案内を日本語と外国語で書く
 ⑤ 市や国際交流協会のホームページをわかりやすくする
 ⑥ SNS(Twitter, Facebook など)やメールによる発信 ⑦ 特にない ⑧ その他()

これでアンケートは終わりです。ありがとうございました。

2. ヒアリング調査票

<市町>

ヒアリング対象【
基本質問項目

市町村】

記録日 2022/ /
記録者

課題	課題細目	回答
1. 組織主体 (専任/兼務)	<input type="checkbox"/> 自治体に国際交流担当部署が整備されているか(専任/兼務) (アンケート要確認)	
2. 地域の外国人住民への対応	<input type="checkbox"/> 多文化共生を意識した施策が動いているか <input type="checkbox"/> 行政として、外国人住民に対してどのようなサービスを行っているか (例:多言語対応、観光/防災分野) <input type="checkbox"/> 潜在的学習者(外国籍住民等)の状況を把握できているか (国籍・在留資格ではわからない部分をどのように把握しているか) <input type="checkbox"/> 企業で働いている外国籍住民等の状況を把握できているか (どのように連携・把握しているか) <input type="checkbox"/> 行政として外国人住民の日本語学習支援に関わっている場合、どのような課題があるか	
3. 協力体制の課題	<input type="checkbox"/> 地域の日本語教室の情報を把握できているか <input type="checkbox"/> 行政区域内の日本語教室の分布が偏っていないか(空白地帯の有無、その背景) <input type="checkbox"/> 地域の日本語教室の情報を一括して発信しているか(手段・媒体) <input type="checkbox"/> どのように情報発信に協力しているか <input type="checkbox"/> 広報・情報発信に関する課題 <input type="checkbox"/> 日本語教室に市町村の施設を開催場所として提供しているか(無償/有償) <input type="checkbox"/> 地域の日本語教室、教師、学習者を、どうコーディネートしているか <input type="checkbox"/> 日本語教育関係機関や企業との交流会を行ったり、課題を共有しているか (している場合はその方法)	

ヒアリング対象【
基本質問項目

市町村】

記録日 2022/ /
記録者

	<input type="checkbox"/> 市町村や日本語教育関係機関との役割分担をどのように考えているか(例えば)	
5'. コーディネーターの需要	<input type="checkbox"/> 必要性の有無 (ア要確認) <input type="checkbox"/> いる場合は、どのような雇用か	
4. 地域との連携・協力	<input type="checkbox"/> 地域住民と外国籍住民との関わりはあるか <input type="checkbox"/> 地域住民と外国籍住民が交流できそうな行事・活動はあるか (例：祭り、公民館活動、清掃活動) <input type="checkbox"/> 地域の行事や活動を把握し、外国人住民に発信しているか (媒体・頻度) <input type="checkbox"/> 地域の行事や活動に外国人住民が参加するにあたって協力していること、工夫	
5. 県に期待するサポート	<input type="checkbox"/> 地域の日本語教育事業実施にあたり、県にのぞむこと (ア要確認)	

準備物

- ヒアリング質問用紙ファイル (デジタル&紙)
- アンケートの回答
- PC、充電
- 録音媒体

3. カバーレター

<外国人住民>

「在県外国人住民の日本語学習に関するアンケート調査」のお願い

愛媛県では、多文化共生の地域づくりを進めていくため、県内に住んでいる外国人の方々に、アンケート調査を行うことになりました。調査結果は、外国人の方々や地域住民にとって、くらしやすく、活力のある地域づくりを進めていくための施策や事業に活用していく予定です。

本調査の趣旨および下記実施方針をご理解いただき、ご協力くださいますよう、よろしくお願いたします。

愛媛県知事 中村時広

公益財団法人 愛媛県国際交流協会 理事長 本田元広

<回答用紙の記入のお願い>

1. 同じ内容の2種類(日本語と外国語)のアンケート調査用紙が同封されています。どちらか回答しやすいほうを選んでください。
2. 回答の方法は、調査用紙のあてはまる答えの番号に「○」をつけるか、あてはまる答えがない場合は、「その他」に「○」をつけて、()の中に具体的な答えを書いてください。
3. 答えられないとき、あるいは、答えたくないときは、空白のままにしておいてください。
4. アンケートは、インターネットでも回答ができます。インターネットで回答する場合は、以下の QR コードをスマートフォンのカメラでとると、WEB ページに入ることができます。

<WEB回答のQRコード>



<調査について>

- * 回答内容は、調査目的以外には、使用しません。
- * 調査結果は、統計的に集計しますので、あなたのお名前や回答が外部にもれたりすることはありません。
- * 回答がない場合でも、ご本人の不利益になることはありません。
- * 出入国管理と、この調査は一切関係ありません。

ご記入いただいたアンケート用紙を、2022年9月30日(金)までに、同封の封筒にいれてポストに投函してください。

切手をはる必要はありません。(インターネットで回答した場合は、紙のアンケートは返送しなくてもいいです。)

WEB アンケートは、2022年9月30日(金)までにお答えください。

【調査に関する問い合わせ先】
公益財団法人 愛媛県国際交流協会

愛媛県 観光スポーツ文化部 観光交流局 観光国際課
〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目 4-2
Tel 089-912-2312(係直通) / Fax 089-921-5931

公益財団法人 愛媛県国際交流協会
〒790-0844 松山市道後一万1番1号
Tel 089-917-5678 / Fax 089-917-5670